

IV 各課別事業概要

(1) 農林関係

ア 指導調整課

I 農業協同組合等の指導

1 農業協同組合の指導

(1) 指導方針

農業協同組合の業務及び会計が、法令、法令に基づいて行う行政庁の処分、定款、規約、規程等に基づいて、適正かつ効率的に行われるよう指導監督するとともに、その運営が健全に行われるよう指導する。

(2) 指導内容

- ア 農業協同組合の検査及び検査協力
- イ 農業協同組合の定款変更の認可及び信用事業規程等諸規程の変更等の承認
- ウ 農業協同組合の合併指導
- エ 農業協同組合の経営改善指導及び一般指導

(3) 主な指導実績

ア 農業協同組合の検査

(ア) 検査の目的

農業協同組合法第94条の規定に基づき、組合の業務及び会計の合法性、合目的性及び合理性の観点から、その状況について検査し、組合の正常な事業運営の促進に資する。

(イ) 検査計画

指定された組合の信用事業巡回指導検査を実施するほか、検査計画に基づいて行われる団体経営改善課の検査に協力する。

(ウ) 平成26年度実績

信用事業巡回指導検査 0件

イ 平成26年度定款変更の認可、諸規程の変更等承認実績

(ア) 定款変更の認可 2件(2組合)

(イ) 信用事業規程の変更承認 2件(2組合)

2 専門農協及び農事組合法人の指導

(1) 専門農協

組合の健全な運営が確保されるよう指導する。また、農林水産省が実施する一斉調査の報告が的確に行われるよう指導する。

(2) 農事組合法人

農業法人の積極的な育成政策が進められている中で、農事組合法人の新規設立について事務手続等の指導を行う。

(参考) 農業協同組合及び農事組合法人数 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

総合農協	専門農協					農事組合法人
	開拓	養鶏	酪農	牧野	計	
3	1	1	1	2	5	90

3 内水面漁業協同組合の指導

(1) 指導方針

内水面漁業協同組合の定款変更に係る認可及び検査に当たって、組合の運営が法令等に基づき適正に行われるよう指導監督する。

(2) 主な指導実績

- ア 平成 26 年度定款変更の認可実績 0 件
- イ 平成 26 年度検査 (水産業協同組合法第 123 条第 4 項) 実績 0 件

II 制度資金の融資

1 指導方針

農業経営の安定と合理化に資するよう農業者の意欲の高揚を促しつつ、農家の実態に即した各制度資金の効率的な運用を図るものとする。

2 事業の内容

(1) 各制度資金の利子補給承認・貸付決定実績等

- ア 農業近代化資金の利子補給承認
承認件数 15 件 承認金額 64,250 千円
- イ 農業負債整理関係資金の経営診断等
農業経営負担軽減支援資金事後指導 2 件

(2) 各制度資金の制度普及及び事後指導

農業経営資源活用総合融資事後指導 0 件

Ⅲ 農業委員会関係

1 農業委員会交付金等の交付状況

(1) 平成 26 年度農業委員会交付金等実績

(単位：千円)

	農業委員会交付金	農地法事務適正実施 事業費補助金	農地有効利用支援 事業費補助金	合 計
弘前市	9,595	3,958	7,996	21,549
黒石市	3,197	682	1,404	5,283
平川市	4,469	1,366	1,411	7,246
西目屋村	1,040	0	1,238	2,278
藤崎町	2,734	257	1,136	4,127
大鰐町	1,599	150	3,861	5,610
田舎館村	2,042	162	1,026	3,230
計	24,676	6,575	18,072	49,323

イ 農業普及振興室

I 「攻めの農林水産業」推進地方本部

1 平成26年度会議開催実績

(1) 地方本部

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
平成26年度中南地域農業関係担当課長等会議	平成26年4月25日 県弘前合同庁舎	①26年度「攻めの農林水産業」推進地方本部の行動計画について ②26年度県の農業関係重点事業について ③各市町村・農協の新規・重点事業等について
平成26年度「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	平成27年3月6日 青森県武道館	①26年度「攻めの農林水産業」推進中南地方本部の行動計画に係る取組実績について ②27年度「攻めの農林水産業」推進中南地方本部の行動計画（案）について

(2) 生産・販売部会

部門	行事・会議名	開催期日、場所	内 容
水 稲	中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームに係る会議	平成27年3月27日 食品加工研修室	①プロジェクトチームの設置について ②27年産の活動計画（行程表）について ③「青天の霹靂」の栽培ポイントについて
	あおもり米新品種「特A」プロジェクト事業現地検討会	平成26年7月3日 つがる地域9か所の現地試験ほ	①「青系187号」の「特A」評価取得に向けた生産指導内容について ②珪酸質資材の追肥について ③リモートセンシング技術の活用に向けた調査について
	津軽みらい農協特Aクラス米生産研究会視察研修会	平成26年8月6日 農林総合研究所ほか	①現地ほ場における耕種概要と生育状況 ②「青系187号」の育成過程と品種特性の説明
	あおもり米新品種「特A」プロジェクト事業現地検討会	平成26年9月5日 農林総合研究所ほか	①「青系187号」の生育について ②坪刈り調査及び試食用サンプルの刈取りについて
	新米試食会	平成26年11月25日 食品加工研修室	①新系統の食味評価 ②食味評価結果
果 樹	中南地域生産振興検討会	平成26年7月16日 県食品加工研修室	①本年産ももの生育状況等について ②「つがるの桃」全国展開支援事業の取組状況について
	中南地域生産振興検討会	平成26年12月9日 県弘前合同庁舎	①もも生産振興に係る取組状況について ②本年産ももの生産・販売状況等について

部門	行事・会議名	開催期日、場所	内 容
果 樹	中南地域生産振興検討会	平成27年3月17日 県弘前合同庁舎	①もも生産の推移について ②本年度の取組実績について ③27年度の活動計画について
	中南果樹会議	平成25年4月25日 県弘前合同庁舎	①26年度「攻めの農林水産業」推進地方本部 行動計画（果樹関係）について ②26年度県のりんご等果樹関係重点事業につ いて ③各市町村・農協の新規重点事業について
		平成25年8月1日 青森県武道館	①りんごの生育概況等について ②黄色品種の生産・集荷・販売対策等につ いて ③26年産高品質りんご生産に向けた適期摘葉 ・適期収穫の啓発活動について
		平成27年2月19日 県弘前合同庁舎	①26年産りんごの生産概況について ②26年産りんごの集荷実績及び販売状況につ いて ③26年産黄色品種・早生ふじ・有袋ふじの生 産・集荷・販売状況と取組結果について ④雪害防止対策等の実施状況について
	適期摘葉・適期 収穫キャラバン	平成26年8月27日 平賀りんごパッケー ージセンター	①りんごの生育状況及び今後の栽培管理につ いて ②キャラバンの実施内容について ③りんご黄色品種ハンドチャートについて
農村女性	農村女性対策担 当者会議	平成26年5月27日 県弘前合同庁舎	①25年度農村女性対策関係事業等の実施結果 について ②26年度農村女性対策に向けた普及活動及び 事業実施計画について ③各市町村の農村女性を対象とした支援の取 組や事業等について ④各女性組織の活動について
各 種 セ ミ ナ ー ・ 研 修 会	中南地域「青天の 霹靂」フォーラム	平成27年1月20日 平川市平賀公民館	①講演「高品質・良食味米生産の取組を中心とした 山形の米戦略」 ②「青天の霹靂」の試食 ③「青天の霹靂」の栽培結果について
	女性リーダー役 割開発セミナー	平成26年7月30日 弘前市民会館	①講演「健康で長生きするために ～短命県返上 に向けて～」 ②事例紹介 「中南地域における短命県返上の取組について」 ③意見交換会 「健康で働くために私達ができること」

部門	行事・会議名	開催期日、場所	内 容
各種 セ ミ ナ ー ・ 研 修 会	女性や後継者のための農業経営ステップアップセミナー	平成27年1月30日 平川市文化センター 平賀公民館	①農業経営のステップアップに向けて ②事例紹介 ・「自社生産果実を使った森果樹印のお土産づくり」 ・「観光農園と多彩な加工商品で六次産業化に挑戦」 ・「家族経営協定で農業者年金に夫婦で加入」 ③意見交換会 「女性や後継者が生き活きと活躍できる農業経営へのステップアップ」
	女性企業ステップアップ講座	平成26年7月11日 食品加工研修室	①中南地域における直売・加工活動について考えてみましょう！ ②加工食品（特に漬物）の衛生管理に気をつけましょう！ ③加工食品の食品表示について、もう一度確認しましょう！
		平成26年8月8日 食品加工研修室	①新商品開発『福だよりシリーズ』の取り組みを学ぼう！ ②地産地消弁当や加工品等販売所を開設した事例を聞いてみよう！ ③女性起業活動（新商品開発）の活性化に向けて、一緒に考えてみましょう！
		平成26年12月15日 食品加工研修室	①売れる漬物づくりをめざして、一緒に加工実習をしてみましょう！ ②商品開発に向けた加工技術のポイントを教えます。 ③個人毎に、商品化に向けたアドバイスをします。
		平成27年2月6日 食品加工研修室	①消費者ニーズと売れる加工品の最新情報を学びましょう！ ②女性起業ネットワーク活動に向けて、一緒に話し合ってみませんか？
	中南地域3士会 合同研修会	平成25年7月18日 松安閣	現地視察研修 ①黒石市、藤崎町現地 ②情報交換会

部門	行事・会議名	開催期日、場所	内 容
各種セミナー・研修会	弘前地区農業士会講演会	平成26年12月8日 弘前プリンスホテル	①講演「地球温暖化と青森県農業」
	農業経営力アップ研修会	平成27年2月5日 弘前市総合学習センター	①講演「青色申告決算書を活用した経営分析と経営改善」 ②演習「自己の決算書を活用した経営分析の方法」
	木質バイオマス発電施設に係る原木安定供給会議	平成26年7月4日、7月30日、平成27年2月2日 弘前合同庁舎	①木質バイオマス発電事業について ②原木調達コスト支援事業について

(3) 水循環流域部会岩木川流域部会（会議を開催せず）

(4) 環境公共調整会議

会議名	開催期日、場所	内 容
環境公共調整会議	平成27年3月3日 弘前合同庁舎	①平成26年度取組実績について ②平成27年度取組計画について ③環境公共モデル地区における

(5) 生産者に対する情報提供

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
食と農の魅力発信フォーラム	平成26年12月25日 藤崎町文化センター	①講演「今日からできる家庭の食育～食と農をつなぐコミュニケーションづくり～」 ②食育推進に関する事例紹介 ③食育に関する展示・県民局事業紹介
森林・林業講演会「低コスト再造林を進めるために」	平成27年3月12日 青森県武道館	①青森県再造林推進プランについて ②低コスト再造林に向けたポイント

(6) 豊かなむらづくり全国表彰事業への推薦

推薦団体名	取組内容	選考結果
自得地区 環境保全会 (弘前市鬼檜)	<ul style="list-style-type: none"> ①保全会による水路やため池などの維持管理の共同化。 ②営農組合を中心とする水稻栽培の低コスト化により、りんごのブランド確立や生産振興に貢献。 ③営農組合を中心とした耕作放棄地の解消や地域の若者をオペレーターとして雇い入れ、生産物を学校給食に供給。(雇用創出と地産地消) ④近隣の小学校における児童とPTAを対象とした休耕田を活用した農作業体験の実施。 ⑤地域文化との関わりが深い歴史と伝説を文化資源として継承し、農業生産、環境保全活動、食育活動、文化・交流活動等を融合させた地域一体の取り組み。 	<p>農林水産大臣賞受賞</p> <p>農林水産祭むらづくり部門「天皇杯」受賞</p>

(7) 全国農業コンクールへの推薦

推薦団体名	取組内容	選考結果
(有)ANEKKO 代表取締役 村上美栄子氏 (弘前市)	<ul style="list-style-type: none"> ①郷土料理などを提供するレストランを併設した直売所と自由なスタイルで野菜が作れる市民農園を開設。 ②嶽きみを活用し、異業種とコラボした商品開発や販売など6次産業化に取り組み、地元農産物のブランド価値を高めている。 ③伝統工芸などを利用した各種イベントの企画・運営により地域全体の活性化に努める。 (推薦者：中南地域県民局地域農林水産部) 	優秀賞

(8) 「攻めの農林水産業」意欲溢れる事例表彰への推薦

推薦団体名	取組内容	選考結果
石黒 司氏 (黒石市)	<ul style="list-style-type: none"> ①だいこんとにんじんを経営の柱に絞り込み、大型機械化一貫体系に向けたほ場の大区画化を実施。 ②地域の模範となる緑肥作物の鋤込みによる土づくり及び土壌線虫対策を確立し、地域へ波及。 ③にんじんコート種子の1粒は種作業体系の確立による間引き作業の省力化と播種作業効率の向上。 ④関係機関・各種メーカーとの連携による、作業機械の改良や地域に適応した優良品種の独自試験の継続実施と地域に適応した品種の絞り込み。 ⑤労働条件等の整備による雇用の確保。など (推薦者：黒石市長) 	優秀賞

2 平成27年度推進方針

推進事項	推 進 方 針
1 稲作	(1) 良食味・高品質生産の推進 (2) 多様な需要に応じた米づくりの推進 (3) 「青天の霹靂」のブランド化に向けた生産体制の構築と生産技術の普及拡大 (4) 稲作の省力・低コスト化の推進
2 果樹	[りんご] (1) 商品力アップに向けた高品質りんご安定生産及び省力・低コスト化の推進と生産基盤の整備・充実 (2) 経営安定化のためのりんご経営安定対策の円滑な実施と果樹共済制度の加入促進 (3) 安全・安心で環境に配慮したりんご生産の推進 (4) 輸出入りんごの信頼性確保と意欲ある生産者を核とした産地体制の強化 (5) りんご黄色品種の良食味果実生産及び消費拡大に向けた取組の推進 (6) りんごの付加価値向上と生産システムの効率化に向けたICT（情報通信技術）の利活用の推進 [特産果樹] (1) 特色ある産地づくりとブランド化の推進
3 畑作園芸	[共通] (1) 気象変動に対応した生産指導の徹底 (2) 健康な土づくりを基本とした安全・安心な農産物の供給 (3) 所得の安定確保に向けた水田農業の確立 [野菜] (1) 生産・販売力の強化に向けた産地体制の整備 (2) にんにくの土壌病害虫対策による産地力の強化 (3) 「つがるのミニトマト」の生産拡大推進 (4) 作付品目の再構成による高冷地野菜産地の活性化 [畑作物] (1) 排水対策などの基本技術の徹底や先進技術の現地実証による高品質安定生産の推進 (2) 認定農業者や集落営農組織など担い手を中心となった、効率的な機械・施設利用による低コスト生産の推進 [花き] (1) 組織活動の活性化による中南花き産地の拡大 [冬の農業] (1) 冬の農業の産地力強化
4 畜産	(1) 県産畜産物のブランド確立に向けた生産の推進

	<ul style="list-style-type: none"> (2) 安全・安心な畜産物の生産と供給 (3) 土づくりを意識した家畜排せつ物の利用促進による資源循環型農業の推進 (4) 家畜の効率的な生産と収益性の向上 (5) 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等家畜伝染病の防疫対策の推進 (6) 公共牧場の有効利用と地域飼料資源の活用による自給飼料の安定確保
5 構造政策	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の人財育成の促進とサポート体制の充実・強化による「地域経営」取組の一層の加速化 (2) 農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化と耕作放棄地発生防止・解消の推進 (3) グリーンツーリズム客の新規開拓・拡大に向けた誘客活動の強化と受入農家の発掘・拡大 (4) 女性起業の連携強化による経営発展と男女共同参画の促進 (5) 中南地域の食育を担う人材育成
6 豊かな森林づくり	<ul style="list-style-type: none"> (1) 森林の多面的機能の発揮 (2) 林業の持続的かつ健全な発展 (3) 県産材の安定供給と利用の確保
7 生産基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> (1) 担い手への農地の集積・集約化の推進 (2) 担い手の育成に資する生産基盤整備の推進 (3) 農業水利施設の長寿命化・耐震化・洪水対策の推進 (4) 農村の地域資源の適切な保全管理の推進 (5) 暮らしやすい活力ある農村づくりの推進

3 平成27年度行動計画

項 目	行 動 内 容
1 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」	(1) 産地と連動した国内外市場の新たな販路開拓 (6) 健康で活力に満ちた「暮らし」に向けた食育の推進
2 安全・安心で優れた青森県産品づくり	(1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興 (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化 (3) 環境変動への対応や競争力の強化に向けた研究開発の推進 (4) 安全・安心を支える産地体制の強化
3 連携・協働による「地域の6次産業化」の推進	(1) 農商工連携によるあおもり「食」産業の加速化 (3) 農林漁業者の所得向上に向けたグリーン・ツーリズムの推進 (4) 多様な分野との連携・協働による地域の活性化
4 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	(1) 農林水産業の基礎となる「安全・安心な水資源」の確保 (2) 豊かな地域資源を未来に引き継ぐ環境公共の推進
5 未来を切り拓く多様な経営体の育成	(1) 高い経営力を持った人財の育成 (2) 人口減少を見据えた「地域経営」の仕組みづくり (3) 地域を支える生産基盤の有効活用と組織の体質強化 (4) 農山漁村の女性が活躍できる環境づくり

Ⅱ－１ 普及活動実績～地方本部行動計画に基づく普及指導活動～

1 重点普及活動実績

①施策体系	3 連携・協働による「地域の6次産業化」の推進 (1) 地域資源の付加価値を高める製品づくりの推進						
②課題名	①6次産業化による商品づくりの推進 (H26～27年度)						
③対象名	管内全域 (6次産業化法に基づく総合化事業計画認定者：16団体、ABC相談：約30人)						
④指導チーム	高田副室長、◎高橋主幹、○木村主幹、藤川主査、菊池主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状) 中南地域の農林畜産物は、JAや産地市場、直売等で大部分が生鮮として出荷されており、6次産業化や農商工連携により加工品を開発し、付加価値を高める余地が大きい。 ジュースやジャムといった従来型の加工品から、シードルやカットりんごなど新たな加工品への取組や、JA部会が生産した桃を農業者の加工場で一次加工し、企業で商品化するといった新商品開発への連携が見られる。一方、新しい商品を具体化できる小回りのきく加工業者が認知されておらず、個々の取組に留まっている。 また、加工や衛生管理、原価計算、一括表示、販路確保等に関する知識・経験が手薄なまま着手し始める傾向がある。</p> <p>(課題) ア 農業者と加工業者の連携と相談活動の充実による加工品開発 (H26～27) イ 加工品企画、原価計算、一括表示、販路開拓等に関する基礎能力の向上 (H26～27) ウ 6次産業化に関する情報の提供 (H26～27)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度		
	農業者による新たな加工品の開発数	—	目標実績	4品 (4品)	4品		
	基礎能力が向上した人数 (受講後にアンケートで確認)	—	目標実績	5人 (5人)	5人		
⑦活動内容	課題及び指導事項	活動内容と成果					
	課題ア 連携と相談活動による商品開発	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発に必要なポイントや各種支援事業の活用などについてアドバイスした結果、商品づくりへの意欲が高まった。 ABC相談会：28回、延べ103件 13事業者が商品づくりに個別相談：16回、延べ30件 取組、今年度4商品誕生 事業者(相談者)に対し、商品の適正表示指導を徹底した結果表示内容への意識レベルが向上した。 ・指導件数72件 					
	課題イ 基礎能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 総合販売戦略課が開設した「県産品とことん売り込め人財育成道場」へ参加誘導したことにより、参加者の基礎能力が向上した。 ・参加人数等：33企業等(46名)、研修回数3回 関係機関と6次産業化へ意欲的な事業者等を対象に、表示研修会を実施した結果、参加者の基礎能力が向上した。(3/20) 					
	課題ウ 6次産業化に関する情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ABC相談会に関係機関の参加を促した結果、6次産業化に係る情報共有が図られた。 地域6次産業化の推進に向け、動きの见えない管内町村ごとに打合せを実施した結果、地域と連携しながら6次産業を勧めていきたいという意向を確認した。 加工請負事業者等を対象に、6次産業化に向けた受託加工の可能性等について聞き取り調査を実施し、マッチングの可能性を確認したことで、商品の試作化が円滑になった。 連携可能件数：3件 6次産業化に意欲的な事業者に対し、青森県「地域の6次産業化」スタートアップ支援事業の利用価値等について指導し結果、12事業者が事業活用し商品開発に取り組んだ。 管内の6次産業化に向けた現状と活用制度を紹介するための情報紙を発行し、意欲の向上を図った。(2回) 					
⑧今後の課題と対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における地域内連携を活性化することから、事業者及び関係機関等による連携体制を整備。 商品開発に向けた取組を開始した事業者へのフォローアップを実施。 関係機関と6次産業化へ意欲的な事業者等を対象に、基礎知識等の習得及び意見交換等のための研修会を継続して開催。 						

①施策体系	5 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (2) 人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり					
②課題名	②「地域経営」の中核を担う組織経営体の育成 (H26～28年度)					
③対象名	村市集落営農組合 (14名)					
④指導チーム	三浦副室長、◎對馬主幹、○久保田主幹、金主幹、成田主幹					
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>村市集落営農組合は西目屋村村市地区の水田営農を担う目的で平成24年5月に新たに設立され、経営面積(水稲)は8haと小規模であるが、地域の人口が減少する中で将来の担い手組織として期待されている。</p> <p>経営の柱は水稲であるが、組織設立後の先進事例調査等を踏まえて、リーダーの間に経営発展に向けた取組が必要との認識が広がり、平成25年度から耕作放棄地を活用した大豆の作付に取り組んでいる。作付1年目は、土づくりや栽培管理、鳥獣害等の影響で単収60kg/10aと低く、単収アップが課題となっている。</p> <p>また、平成25年に新規にパイプハウスを導入しており、水稲育苗後作のハウスの有効利用に向けた検討が必要である。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 土づくり等基本技術の励行による大豆の単収確保と定着 (H26～28)</p> <p>イ 新作目導入と定着 (H26～28)</p> <p>ウ 水稲+畑作の作業体系の確立 (H26～28)</p> <p>エ 組織体制の整備 (H26～28)</p>					
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度
	大豆の単収	60kg/10a (H25)	目標 実績	120kg/10a (51kg)	150kg/10a	180kg/10a
	新作目の定着	—	目標 実績	検討 (検討)	検討	定着1品目
	効率的な作業体系の確立	—	目標 実績	検討 (検討)	検討	確立
⑦活動内容	課題及び指導事項	活動内容と成果				
	課題ア 大豆の安定生産に向けた技術指導	<ul style="list-style-type: none"> は種指導 (6/9)、現地巡回指導 (7/28～29) のほか随時技術指導を行った結果、ほ場条件の悪い耕作放棄地や不作地で面積を拡大 (1.4→2.1ha) したことや作業が遅れたことで単収は低かったが、27年度はほ場条件の良いほ場で面積を拡大する方針となった。(目標4.0ha) 				
	課題イ 新作物導入に向けた取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 6月11日にミニトマト実証ほ (8a) を設置。現地指導 (6/24 7/28、8/11) のほか随時指導を行った結果、単収は3,789kg/10aとなった。 				
	課題ウ 作業体系の確立	<ul style="list-style-type: none"> 12月12日に座談会を開催し、26年度の実績及び課題について検討を行った。作業が計画どおり進まなかったとの反省を踏まえ、年間の作業計画を作成することで合意。1/20、1/26に内容を検討し、作業計画を作成した。 また、大豆とミニトマトで作業日程の重なる時期があることから、それぞれの作物毎に責任者を配置し、計画的に作業を進めることとなった。 				
	課題エ 組織体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 県集落営農ネットワーク協議会の研修会への参加誘導を行い、農地集積や法人化などの研修会に6回参加し、先進事例や必要な知識の習得に努めた。また、経営安定のためナラシ対策に加入する方向で組合内の合意形成を進め、27年産から組織加入することで合意した。 <p><農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業></p>				
⑧今後の課題と対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 米価下落もあり、大豆面積を拡大する方針である。単収については作付ほ場の選定と基本技術の励行、適期作業により改善を図っていく。 ミニトマトについては、経営の中心として作付けを継続する方針であり、27年は単収向上に向け誘引方法の検討を行う予定。 水稲、大豆、ミニトマトを経営の柱とする方針であるが、経営安定と地域内雇用の拡大に向け新たな作物も検討していく。 					

①施策体系	5 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (4) 農山漁村の女性が活躍できる環境づくり						
②課題名	③魅力ある加工品開発による女性起業活動の強化 (H26～27年度)						
③対象名	食品加工に取り組む女性起業家 (34起業)						
④指導チーム	三浦副室長、◎菊池主幹、○木村主査、鈴木技師、鈴木主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状) 当地域は米、りんご、トマト等の加工品が多く販売され、平成25年度の女性起業数は71起業体で、販売額は12億6千万円と販売額は増加しているものの、約60%を占める加工グループ等は高齢化や後継者不足、商品開発や販路拡大などの問題を抱えている。また、女性起業家の新たな加工品の販売は少なく、販売額は横ばい状態で経営が厳しくなっているのが現状である。中南地域ではこれまでも機能性成分を活用した商品づくりについて支援してきたが、さらに地元食材を活用した新商品の開発及び若手女性起業家の育成を図る必要である。</p> <p>(課題) ア 既存加工品の見直しと新商品(機能性成分を活用した加工品含む)の開発 (H26～27) イ 加工技術及びパッケージ等の商品力アップと経営管理能力の向上 (H26～27) ウ 女性起業家ネットワーク拡大による起業家間の連携強化(H26～27) エ 若手女性起業家の育成と起業活動の強化(H26～27)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度		
	ネットワーク化	—	目標 実績	検討 検討済	ネットワーク 化		
	新商品の開発	—	目標 実績	3品 3品	延べ6品		
	若手女性起業家の育成	—	目標 実績	5人 5人	延べ8人		
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動内容と成果					
	課題ア 新商品開発に向けた集合研修による支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性起業ステップアップ講座(テーマ「魅力ある商品づくりで販売力アップ」)を年4回開催し、受講者(食品加工に取り組む女性起業家)が延べ91名だった。講座では新商品開発に向けた食品表示や優良事例紹介、加工技術研修、売れる加工品の情報提供などを行った結果、新商品開発への意欲が高まった。(7/11、8/8、12/5、2/6) 4直売組織(上記受講者含む)に対し、新商品開発による販売力アップ研修を行った結果、新商品3品が開発され、3直売施設で販売されている。(4/24、7/30、8/8、12/11) 					
	課題イ 新商品開発に向けた起業活動への個別支援	<ul style="list-style-type: none"> 上記講座受講生30名中9名が新商品開発に向け個別支援(新商品開発5名、既存加工品の改良7名)を希望したことから、関連資料の提供やアドバイスをした結果、新商品開発に向けた試作品(2品)を検討中である。(8/8、12/5、2/6) 					
	課題ウ 女性起業家ネットワーク活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 上記講座で3回ネットワーク化のための検討会を開催した結果、組織化はせず、講座を通して交流を深めたいとの意見でまとまった。(8/8、12/5、2/6) 					
	課題エ 若手女性の起業活動強化への支援	<ul style="list-style-type: none"> 上記講座の受講希望者30名中若手女性起業家が5名おり、4回の講座で延べ17名が参加し、若手女性起業家の育成が図られた。(7/11、8/8、12/5、2/6) 平川市の若手女性が事業活用の意向を示したが、検討した結果、来年度事業を実施することにした。(8/22・28) <p><農山漁村女性起業チャレンジ支援事業> <未来へつなぐ中南地域食と農を育む支援事業></p>					
⑧今後の課題と対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 次年度も引き続き「女性起業ステップ講座」を開催するとともに、女性起業家(若手起業家含む)に対して新商品開発に向けた個別支援を行う。 目標年度を27年度としたが、農山漁村女性起業チャレンジ支援事業と合わせ、28年度まで課題を継続する。 						

①施策体系	5. 未来を切り拓く多様な経営体の育成							
②課題名	④地域経営の中心となりうる経営体の育成 (H26～28年度)							
③対象名	福島・徳下地域の1法人+4経営体 (5人)							
④指導チーム	工藤副室長 ◎笠原主査 ○佐藤主査 久保田主幹 対馬 (和) 主幹							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>福島・徳下地区は、にんにく等の特産品として地域農業が活発であるが、既存作付地では、センチュウ被害など収量低下により新たな作付け地が求められ、また地域の経営体の規模が小さいことから、効率的な営農・経営を目指してほ場整備事業が実施されている。</p> <p>地域からは、ほ場整備後の水稻・にんにく等の生産安定のための土づくりの指導が求められており、加えて主要担い手（法人組織）を地域経営モデルとして規模拡大等の営農支援を行うことにより、担い手農家の将来の営農ビジョンを検討し、地域農業の総合的な維持・発展促進が必要となっている。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 水稻・ニンニクの安定生産</p> <p>イ 法人組織や担い手への営農支援</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	整備ほ場							
	地力増進作物	3ha	目標	2 ha	2ha	2ha		
	(指導対象の面積)	(0)	実績	4.6 ha				
	(1.6 ha)							
にんにく作付面積	—	目標	2ha	4ha	6ha			
(指導対象の面積)		実績	(0.18ha)					
法人経営面積	22ha	目標	22 ha	24ha	28ha			
(りんご、水稻、にんにく)		実績	29.9ha					
⑦活動内容	課題及び指導事項	活動内容と成果						
	課題ア 水稻、にんにくの安定生産支援	<p>(水稻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導対象が含まれるJA津軽みらい常盤支店良質米生産部会を対象に追肥講習会を1回、7月16日に行ったところ(参加24人)追肥時期を理解し、適期に実施された。 <p>(にんにく)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導対象が含まれるJA津軽みらいときわにんにく部会を対象に栽培講習会(4/30、6/4、6/23、8/8の4回のべ170人)や主要病害の対策に向けた勉強会(11/25、40人)、次年度の防除暦や優良種苗増殖についての検討(12/17、16人)を行い、安定生産に向け支援を行った。 良品生産のため土壌の物理性改善や継続的な土づくりの実施に向け、緑肥及び堆肥の試験展示ほ(各1か所)を設置した。また展示ほにおいて現地検討会(8/8、55人)や試験結果の説明会(11/25、40人)を開催し、緑肥の導入へ関心を高めた。 これらの活動をもとに指導対象に聞き取りしたところ、緑肥への関心が高まり、より良いにんにく生産への意欲向上に繋がったということであった。また、指導対象の多くが次年度、地力増進作物(緑肥)及びにんにくの作付面積を拡大する意向である。 <p><元気な地域づくり普及活動事業推進事業 (優れた産品づくり普及活動)></p>						
課題イ 法人組織や担い手への営農支援	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構事業の内容を現地活動の中で繰り返し説明した結果、対象としている1法人+4経営体が、農地の受け手となった。 ほ場整備の担い手への負担が軽減されるよう、換地評価委員会との協力で農地集積を進めた結果、藤崎町「人・農地プラン中心経営体」への集積率が80%に達した(12/17、1/14のべ34人)。地域で85%へ向けて努めることになった。 <p><農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業> <経営体育成基盤整備事業><農地中間管理機構事業></p>							

⑧今後の課題と対応方向	<ul style="list-style-type: none">・にんにくでは今年度の展示ほの結果をふまえ、効果的で効率的な緑肥の導入方法や堆肥の適正施用等を検討する。また、収量低下の要因となる病害虫の防除方法を検討し、収量及び品質の向上を図る。・担い手である1法人+4経営体のさらなる事業負担軽減のため、農地の出し手となる農家が地域経営に関心を持つように働きかけ、85%を目標に中心経営体への集積を進める。
-------------	---

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化							
②課題名	⑤栽培技術の確立と新品種導入による産米評価の向上 (H26～28年度)							
③対象名	田舎館村「稲華会」(19名)							
④指導チーム	工藤(幸) 副室長、◎中林主幹、○成田主幹							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>田舎館村では、「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」が開催される機運が見られた頃から、大会をつうじて産米評価向上を目指し、大会での上位入賞＝産米食味向上に取り組んだ。この活動を組織的に行うため、平成24年3月に村内稲作農家による「稲華会(会員数19名)」が設立された(会の母体となる活動は平成20年度から)。</p> <p>食味向上に向けて施肥窒素低減・土づくりを行ってきたが、年々その成果が現れ、平成25年度国際大会では出品数19点中10点が2次審査に進出、食味値平均84.8、玄米蛋白含有率平均6.9%と、今までで最も良い成績を収めた。しかし、全国レベルは高く、未だ最終選考まで進むに至っていない(出品約4,000点の内、上位60位程度の成績が必要)。</p> <p>最終的には、食味向上・維持のための栽培技術統一も必要と考えられる。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 食味の向上 (H26～28)</p> <p>イ 食味向上・維持技術の確立・統一 (H26～28)</p> <p>ウ 新品種での取組 (H27～28)</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	国際大会2次審査進出点数	10点(H25)	目標 実績	12点 12点	15点	19点		
	国際大会最終選考進出点数	0点(H25)	目標 実績	1点 0点	1点	2点		
	食味向上・維持技術の確立・統一	未確立	目標 実績	検討 検討	確立	統一		
⑦活動内容	課題及び指導事項	活動内容と成果						
	課題ア 食味の向上	<p>(生産面)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に田舎館村「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」が開催されるのに合わせ、先進地から講師を招き良食味米生産の指導を受けた(6/27・11名)。「つがるロマン」の他に、「コシヒカリ」の栽培に取り組んだ(11名)。 11/23～24に開催された国際大会では、「つがるロマン」で会員出品16点中12点が2次審査に進出し目標を達成したものの、最終選考には進出できなかった。「コシヒカリ」は会員出品11点中10点が2次審査に進出、さらに内2点が最終選考に進出し、1点は総合部門で青森県初の金賞を受賞した。良食味米生産への意識はさらに高まった。 <p>(販売面)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食味向上の意識が高まると共に米販売への意欲も高まった。県外先進地視察研修(8/20～21・福島県天栄村・4名)で産米評価向上の手法・米販売方法等について学んだ。また、「第1回美味しい米を広める会」(東京都・12/15・7名)に参加し、産米PR及び商談を行った。初めての試みであったため商談は成立せず、米を売り込むことの困難さを体感した。 田んぼアート観覧者への米販売を検討した(8/8・7名)。過去の田んぼアート図柄を印刷した5種類の袋(白米2～3合「地域経営」事業で作成、200枚×5種類)を使用し、会員1名が「道の駅」で試験販売に取り組んだ。 総会(1/28・16名)では、「稲華会」のホームページを立ち上げ会のPR及び会員紹介(個別での米販売を含む)に取り組むことを決定した。 その他、役員会の開催(6/12・6名、10/16・9名、1/16・10名)、食味向上に向け生産情報(9/17、10/3)を発行した。 						
	課題イ 食味向上・維持技術の確立・統一	<ul style="list-style-type: none"> 食味向上のため、各会員が有機質肥料・土壌改良材等の試験ほを設置した(5～10月、随時巡回指導)。 						

		<ul style="list-style-type: none"> ・試験ほから得られたデータ及び国際大会データを解析し、次年度へ向けた栽培方法を検討した(3/26・10名)。使用する肥料・土壌改良材を選択した他、産米の販売方向(食味・品質にブレのないもの、年間をつうじて販売量)等を検討した。
	<p>課題ウ 新品種の特性検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「青天の霹靂」の栽培開始に向け、展示ほから得られたデータを活用し、栽培目標・出荷基準等について説明した(3/26・10名)。県の独自品種で国際大会金賞受賞を目標としていることから、新品種への期待度は高かった。
<p>⑧今後の課題と対応方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会員個々が各自での米販売を考えており、販売に向けた意識統一を図る必要がある。 ・課題名を「栽培技術の確立と「青天の霹靂」での産米評価の向上」に変更する。 ・課題アを「国際大会をつうじた産米評価の向上」、課題イを「食味向上栽培技術確立・統一」、課題ウを「「青天の霹靂」での取組」にそれぞれ変更する。 	

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興						
②課題名	⑥新品種による「特A」クラス米の安定生産 (H26～27年度)						
③対象名	J A津軽みらい特Aクラス米生産研究会 (22名)						
④指導チーム	工藤 (龍) 副室長、◎成田主幹、○中林主幹、金主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状) 対象の研究会は、平成21年度に特Aクラスの良食味米生産を目指して設立され、これまで「つがるロマン」による米食味ランキング「特A」評価取得に向けて、研修会の開催や会員の食味調査に取り組んできた。また、平成25年度には、会員6名が新系統の現地試験ほを担当して良食味米の生産に携わってきた。新系統は平成27年度デビューを予定しており、良食味米として評価されるよう、その特性を活かした栽培技術のスムーズな普及が求められる。このため、試験ほを担当している研究会が地域への技術普及の核として取り組んでいけるようにする必要がある。</p> <p>(課題) ア 新系統による「特A」クラス米の生産 (H26～27) イ 新系統の特性を生かす栽培技術の普及 (H26～27)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度		
	新系統の乾物玄米タンパク質含有率 (全ての試験ほ)	7.2%以下 (H25)	目標 実績	6.8%以下 (6.9%以下)	6.8%以下		
	新系統の優良栽培方法事例の紹介	0事例 (H25)	目標 実績	4事例 (4事例)	6事例		
⑦活動内容	課題及び指導事項	活動内容と成果					
	課題ア 新系統による「特A」クラス米の生産	<ul style="list-style-type: none"> ・「特A」評価取得を目指し、農林総合研究所の設計に基づいた現地試験ほを6か所設置し、追肥時期、適期刈取り等の生産指導を随時行った。その結果、前年より玄米タンパク質含有率が低く(平均は6.8%→6.6%、6試験ほのうち4試験ほが目標の6.8%以下)、味度値が高い(80→85)米が生産できた。(5～9月) ・県内から出品された1点が米食味ランキングの評価で参考品種ながら県内初の「特A」評価を取得した(2/19公表)。 					
	課題イ 新系統の特性を生かす栽培技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・生育調査を実施し、生育状況と今後の管理について、「青系187号(青天の霹靂)情報」を作成して、担当農家の適切な栽培管理につなげるとともに、研究会会員には特性周知のため情報提供した。(5/9、7/17の2回、各22名) ・研究会の県外研修の候補先として、秋田県の「極上こまち作り」を紹介した結果、参加した会員からは、土づくり、水管理等基本技術の重要性を再確認できたと評価された。(8月、1回) ・研究会主催の視察研修会において、担当農家に自らの良食味栽培の取組を説明するよう誘導し、拠点農家としての意識を高めた。(8/6、2名) ・これから「青天の霹靂」を作付けする農家の意識向上を図るため「中南地域「青天の霹靂」フォーラム」を開催した。山形県「つや姫」の先行事例や「青天の霹靂」の特性を研修したところ、ブランド化を図るために徹底した品質管理と、生産、販売、PRの三位一体となった体制づくりが重要との指摘が多かった(アンケート結果)。また、試食もおいしいと好評で、農家の生産意欲が高まった。(1/20、約100名) ・同フォーラムにおいて、担当農家に自らの良食味栽培の取組を発表させた結果、拠点農家としての意識が高まった。(1/20、2名) ・J A及び農業資材会社の研修会で、「青天の霹靂」の特性と試験成績を紹介し、新規作付予定者への理解促進と作付誘導を図った。(2/4、8名、2/4、80名) 					

＜あおもり米新品種「特A」プロジェクト事業＞	
⑧今後の課題と対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・「青天の霹靂」が本格デビューとなる平成27年産米での「特A」評価の取得。 ・試験ほ担当農家を地域の拠点農家として位置づけ、「特Aクラス米生産研究会」の取組が新規作付者（地域）をリードするような指導体制を関係機関とともに確立し、「青天の霹靂」の良食味・高品質生産につなげる。 ・課題名は、平成27年度から「青天の霹靂」による「特A」クラス米の安定生産に変更。

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課題名	⑦作付品目の再構築による高冷地野菜産地の活性化 (H26~28年度)							
③対象名	南八甲田高原野菜生産組合 (48名)							
④指導チーム	工藤 (龍) 副室長、◎蝦名主幹、○中村技師、佐藤主査、長内専門員							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>南八甲田高原野菜生産組合は、高冷地野菜産地として、標高300mから700mの間に5つの団地が形成されている。</p> <p>夏期冷涼な天候により、高品質な野菜が生産できることで、以前は高単価で安定的に取引されてきた。</p> <p>このため、雇用労力を多用し、重労働ではあるが、生産性の高いだいこん、にんじんに偏った大規模生産が続けられてきた。</p> <p>しかし、近年の野菜価格の低位安定化による資金繰りの悪化、天候の変動による品質の不揃い、高齢化、雇用労力の確保難による労働力不足などが問題になりつつあり、今後の経営継続に不安を感じる生産者も増えている。</p> <p>そこで、高冷地野菜産地としての評価を維持し、経営を継続するため、現在の栽培品目の安定化と、新品目を取り入れた栽培体系の見直しを進める必要がある。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 春期に所得を確保できる品目の安定生産 (H26~27)</p> <p>イ 主力品目の品種選定による品質安定化 (H26~28)</p> <p>ウ 軽労化、労力分散が可能な新品目導入 (H26~28)</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	越冬収穫にんじん品種選定数	1品種 (H25)	目標 実績	現状把握 現状把握	2品種	—		
	だいこん優良品種選定数	—	目標 実績	2品種 2品種	4品種	6品種		
	新品目導入数	—	目標 実績	試作実施 2品目試作	1品目	2品目		
⑦活動内容	課題及び指導事項		活動内容と成果					
	課題ア 春期に所得を確保できる品目の安定生産		<ul style="list-style-type: none"> 前年は種の越冬にんじんについて5月2日に2ほ場、5月20日に1ほ場を収穫調査し、条件の良いほ場で収量5t/10a、条件の悪いほ場で収量2t/10aなど実態は握した。 また、今後の有望品種を選定するため、5品種の品種比較試験ほを設置し越冬前調査を実施した。次年度春に越冬後調査を行い優良品種を選定する。 					
	課題イ 主力品目の品種選定による品質安定化		<ul style="list-style-type: none"> だいこんについては、有望品種の絞り込みのため、現在の生産品種を主体に、生育状況を確認し2品種を選定した。 					
	課題ウ 軽労化、労力分散が可能な新品目導入		<ul style="list-style-type: none"> 新品目として、そば、ばれいしょの試作を行った。 そばについては、そばもやし用品種「常陸秋そば」「来迎寺在来」の2品種を試作したが、結実不良など地域の気象に適應せず担当農家の意向からも再検討が必要である。 ばれいしょについては越冬収穫を目的に、4ほ場で試作ほを設置した結果、担当農家の意欲が高まった。越冬後調査の結果にもよるが、普及が期待できる。 					
		<元気な地域農業づくり普及活動推進事業 (優れた産品づくり普及活動) >						
⑧今後の課題と対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 越冬にんじんは、越冬前後調査結果を基に、品種選定を行う。 だいこんの品種選定は、組合、JAと連携し品種選定を行う。 そばは、青森県栽培実績がある品種での再試験を検討する。 ばれいしょは越冬前後の調査結果をもとに、普及を図る。 							

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課題名	⑧高糖度ももの普及拡大と長距離輸送技術の確立支援 (H26年度)							
③対象名	J Aつがる弘前桃部会 (75名) 及びJ A津軽みらいもも生産者組織協議会 (80名)							
④指導チーム	鎌田副室長、◎小松主幹、○福田主幹、木村 (幸) 主査、秋田技師、信平技師							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状) 管内のJ Aつがる弘前やJ A津軽みらいでは、近年、りんご早生品種の価格が不安定なことから、補完する品目として「もも」の導入を進めている。 当部では平成23～24年度にかけて県民局重点枠事業「中南地域もも産地育成促進事業」により、J Aと連携して実証ほを活用した研修会や生育段階に合わせた栽培管理等の情報を提供するなど、高品質安定生産技術の普及と栽培面積の拡大に取り組んだ。 この結果、生産者、栽培面積は年々増加しており、生産量の増加が見込まれることから、高品質安定生産と販路拡大に向けた取組が必要である。</p> <p>(課題) ア 生産マニュアルに基づく高品質ももの安定生産 (H26) イ 新規生産者の確保等による栽培面積の拡大 (H26) ウ 販路拡大に向けた長距離輸送技術等の確立 (H26)</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度				
	糖度選別果実における基準糖度 (11度) 達成率							
	・J Aつがる弘前桃部会	69% (H25)	目標	75%				
	・J A津軽みらいもも生産者組織協議会	87% (H25)	実績	76%				
			目標	90%				
			実績	92%				
	もも栽培面積	21.4ha (H25)	目標	22.0ha				
			実績	22.0ha				
⑦活動内容	課題及び指導事項		活動内容と成果					
	課題ア 高品質ももの安定生産		<ul style="list-style-type: none"> 生産者、関係機関が連携して生産振興に取り組むため、生産者、JA、市町村及び県関係課を構成員とする「中南地域もも全国展開推進検討会」を開催したところ、生産状況や産地の方向性等について認識の共有化が図られた。(7/16、12/9、3/17) 高糖度ももの安定生産に向けて栽培講習会を開催したところ、既存作付者及び新規作付者とも栽培知識、技術のレベルアップが図られ、両JAとも生果向けの集荷で、糖度選別にかげられた川中島白桃の基準糖度以上の果実割合が高まった。 また、市場評価が高まっており、販売価格が良好なことから、生産者の次年度産に向けた生産意欲はさらに高まっている。(4/21、5/1、5/2、6/10、6/12、8/8、1/23、2/5、2/24、3/4、3/9 延べ 114人) 生産者の協力のもと、中生種「なつつこ」、晩生種「だて白桃」、「さくら白桃」の品質調査を行い、管内でも良品生産できることを確認し、講習会等で品種特性を説明し、理解を得られた。(6/10、6/12、7/18、8/22、9/18、12/9、1/23、3/4) 					
	課題イ 新規生産者の確保等による栽培面積の拡大		<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積の拡大を図るため、講習会等の場を活用して、市町村、農協で実施している新植等に活用できる事業を周知したところ、栽培面積は新規作付者等により22.0haに拡大した。 					
	課題ウ 販路拡大に向けた長距離輸送技術等の確立		<ul style="list-style-type: none"> 長距離輸送実証試験及び冷蔵による出荷調整試験について、りんご研究所、JA津軽みらいと連携して実施し、適期収穫した果実は長距離輸送 (4日程度) でも鮮度が充分保てることが明らかとなり、生産者、農協等に適期収穫の徹底について説明し、理解を得られた。(7/29、9/12～9/14、12/9、3/17) <p><県民局重点事業：「つがるの桃」全国展開支援事業></p>					
⑧今後の課題と対応方向	<p>本課題については、果実品質、栽培面積とも目標を達成し、また、長距離輸送技術についても目処がついたことから、重点課題としての取組は終了する。27年度はももの高品質安定生産に向けて、下記課題を一般計画として取り組んでいく。</p>							

- 生産マニュアルに基づいた生産指導により高品質安定生産を図るとともに、なつっこ等の新たに導入された品種の品質調査等を引き続き行い、川中島白桃を核とした品種構成による出荷期間の拡大を図る。
- 新植等に活用できる事業の周知に努め、新規生産者の確保及び既存生産者の作付増加により、生産量の拡大を図る。

2 一般普及活動実績

課題名	①消費者交流と食育体験による地産地消の推進	
対象名	弘前・黒石・平賀地区生活改善グループ連絡協議会(85名)	
担当	◎鈴木技師、菊池主幹、木村主査	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
一般消費者や関係機関・団体との交流による郷土料理の伝承や地産地消の推進により、組織活動の活性化を図る。	食育交流会の実施回数(実回数) 現状(H25末)5回 →目標(H26末)6回 実績 6回	<ul style="list-style-type: none"> ・全国生活研究グループ連絡協議会全国会議青森県大会の現地研修において、参加者と郷土料理の実演や実習による交流を行った。(8/26、138人参加) ・弘前地区連では、津軽の味っこ伝承料理講習会において一般市民へ郷土料理の技術を伝承した。(12/10、32名)また、会員間では伝承料理技術研修会を行った。(1/6、20名) ・黒石地区連では、東北栄養専門学校生のための郷土料理伝承会において、学生に郷土料理の技術を伝承した。(1/17、43名) ・平賀地区連では、食育交流会において、市内小学生を対象に郷土料理等による交流を行った。(11/23、12名) ・「第40回生活技術発表展」において、3地区連と消費者団体が連携し、地域農産物を活用した創作料理の実演や展示等を開催した結果、消費者交流と食育活動による地産地消の推進が図られた。(2/18、130名) <p><農山漁村女性リーダー育成普及活動></p>

課題名	②男女共同参画の推進による女性リーダーの育成と組織力の強化	
対象名	ViC・ウーマン(68名)	
担当	◎菊池主幹、鈴木技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
新規ViC・ウーマンの発掘と育成及びViC・ウーマンの資質向上により、組織活動の活性化と男女共同参画の推進を図る。	新規ViC・ウーマンの認定数(延べ人数) 現状(H25末)4人 →目標(H26末)6人 実績 8人	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体との連携により新規ViC・ウーマンを弘前市から3人、黒石市から1人発掘し、各市長から推薦を受けて、4人全員が認定された。(認定手続き支援9月延べ7回) また、新規ViC・ウーマンの育成を図るため、研修会への参加を呼びかけた。(研修会1/19、1/30、2/17延べ10人出席) ・中南地域ViC・ウーマンの会の事業である活動交流会や支部活動等を支援した結果、組織活動の活性化と男女共同参画の推進を図られた。(交流会・研修会等8回 延べ137人) ・女性リーダー役割開発セミナーを3回開催し、健康管理や6次産業化、リーダー育成等に関する研修を行なった結果、女性リーダーとして資質向上が図られた。(研修会7/30、1/30、2/18、延べ227人) <p><農山漁村女性リーダー育成普及活動事業></p>

課題名	③家族経営協定締結による経営発展への支援	
対象名	ViC・ウーマン(68名)	
担当	◎菊地主幹、鈴木技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
関係機関との連携による家族経営協定農家の確保・育成により、役割分担の明確化や労働環境の整備、経営改善・発展への誘導を図る。	家族経営協定締結農家数(延べ人数) 現状(H25末)203戸 →目標(H26末)213戸 実績 219戸	<ul style="list-style-type: none"> 管内5農業委員会との連携により、家族経営協定締結農家の掘り起こしと協定内容へのアドバイスを行った結果、16戸(新規15戸、再締結1戸)の農家が家族経営協定を締結した。(4～3月、延べ18回) 家族経営協定調印式の立会人を農業普及振興室長が行い、労働環境の整備や経営発展に向けた意識啓発を図った。(調印式8回5市町村16戸、延べ32人) 家族経営協定セミナー及び講習会を2回開催し、家族経営協定農家の発掘・育成を図った。(1/28、1/30、延べ99人) <農山漁村女性リーダー育成普及活動事業>

課題名	④中南地域のグリーン・ツーリズムの推進	
対象名	管内グリーン・ツーリズム実践組織(5組織:弘前里山ツーリズム、弘果ツーリズム協議会、NPO法人くろいし・ふるさと・りんご村、NPO法人尾上蔵保存利活用促進会、農業生産法人(株)グリーンファーム農家蔵)	
担当	◎鈴木技師、菊地主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
農林漁業者の所得向上に向けたグリーン・ツーリズムを推進するため、活動に取り組む農業者を発掘・育成する。	簡易宿所(農家民宿)営業許可の取得 現状(H25末)157戸 →目標(H26末)165戸 実績 161戸	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムに関心を持っている農家に対し個別指導と情報提供を行ったことで、受入にむけた意識啓発がなされた。(5, 11, 12, 1月) 受入組織と連携して営業許可取得に向けた事前相談会を実施したほか、情報提供を行った。(相談会1/14, 6名出席) 農業経営ステップアップセミナーにおいて、グリーン・ツーリズム実践者の取組事例を紹介し、意識啓発をした。(1/30、47名)

課題名	⑤青年農業者等の担い手育成の推進	
対象名	弘前地区農業士会(50人) 黒石地区農業経営士・青年農業士会(34人) 平賀地区農業経営士・青年農業士会(31人)	
担当	◎對馬主幹、久保田主幹、今専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
青年農業者及び新規就農者等の地域の担い手育成に向けた受入等の支援や、研修会や交流会等を通じて地域リーダーとしての資質向上と、新規認定者の掘り起こしによる活動の活性化を図る。	農業研修生の受け入れ会員数 現状(H25末)12人 →目標(H26末)14人 実績 16人	<ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金(準備型)等研修生の受け入れについて調整活動を行った結果、研修受け入れを行ったことのある会員数が14人に増加した。(4~3月) ・会員の資質向上に向け研修会を開催した。(12月、2月) ・管内3地区農業士会の交流会を開催し、情報交換を行った。(7月、12月) ・新規認定者の掘り起こしと認定に向けた指導を行い、8名が認定された。(6~10月)

課題名	⑥4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化	
対象名	弘前地区農村青少年連絡協議会(15人) 黒石地区農村青少年連絡協議会(17人) 平川地区農村青少年連絡協議会(6人)	
担当	飯田主幹、笠原主査、信平技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
将来の地域の担い手を育成するために、プロジェクト活動の強化を図り、クラブ員の資質向上とクラブ活動の活性化を目指す。	プロジェクト活動 現状(H25末)2課題 →目標(H26末)3課題 実績：1課題 地域貢献活動 現状(H25末)3企画 →目標(H26末)4企画 実績 4企画	<ul style="list-style-type: none"> ・3地区でプロジェクト活動にそれぞれ取り組んだが、成果が得られて県青年農業者会議発表で発表したのは黒石地区の炭づくりのみであった。(5/13、8/19、10/2 3、11/23、のべ19人) ・地域貢献活動は、弘前地区の地元あさいちへの参加、平川地区の緑青園プラントづくり、ひらかわフェスタ出展、平川・黒石地区共催の合コンイベントの4企画が実施された。(5/28、8/10、10/3、10/4、3/14、のべ29人) ・活動の活性化に向けて、新規クラブ員の勧誘を行った結果、平川地区2人、黒石地区8人の新規クラブ員が増加した。 ・クラブ員の資質向上を目指し、3地区で消費者との対面販売等を行った。(8/10、10/3、10/4、11/2、11/23、11/29、のべ42人)

課題名	⑦中南地域りんご商品力アップ実践運動の展開	
対象名	J A相馬村りんご出荷者（458名）	
担 当	◎福田主幹、○小松主幹、○秋田技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
県の青森りんご商品力アップ実践運動と連動し、三適運動（早期適正着果、適期摘葉、適期収穫）等により高品質りんごの安定生産を図る。	ふじ着果率の適正化 現状(H25末):32% →目標(H26末):28% 実績 32% ※県りんご果樹課 着果状況調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 農協と連携して講習会及び冬期講座を開催したが、高齢化や規模拡大の弊害による作業の遅れ等で着果量は目標値を上回っていた。収穫は各品種とも適期に行われた。 (適正着果:4~8月、冬期講座:12月、延べ4回、341人) 着果状況調査(7、8月) 地域FM放送等による三適運動の周知 (適正着果:5~8月、延べ14週) (適期摘葉・適期収穫:8~10月、延べ14週) <青森りんご商品力アップ実践運動>

課題名	⑧スチューベンの品質向上と大粒系品種の導入によるぶどう産地の強化	
対象名	弘前地区農協ぶどう連絡協議会(129名)	
担 当	◎小松主幹、○秋田技師、福田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
スチューベンの品質を高めるため病虫害防除の徹底と適正な房づくりを推進するとともに、シャインマスカット等大粒系品種の導入促進によりぶどう産地の強化を図る。	スチューベンの 特秀・秀品率(%) 現状(H25末)77%→ 目標(H26末)80%以上 実績 81% ※全農あおもり出荷 実績 シャインマスカット栽培展示 ほの設置(箇所) 現状(H25末)0 →目標(H26末)1 実績 1	<ul style="list-style-type: none"> 協議会と連携して新梢管理、果房整形等時期毎に栽培講習会を行ったところ、適期管理と病虫害防除(特にべと病)について生産者の認識が高まり、栽培管理技術の向上が図られた。 (講習会:11回、延べ225人) また、貯蔵品質調査では、出荷終盤の1月まで鮮度が保持され、貯蔵力のある高品質な果実が生産された。 (品質調査:10/29~1/7、4回) シャインマスカット栽培展示ほを活用して、生産者に栽培管理の説明や生産された果実の試食を行ったところ、特性や栽培方法が理解された。 (展示ほ:2か所、4~10月) (説明会:5~12月、4回、延べ56人)

課題名	⑨ブルーベリーの樹勢回復と生産拡大	
対象名	JA津軽みらいブルーベリー研究会（10人）	
担当	◎工藤（幸）副室長、○工藤専門員、今専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
雪害防止と大玉生産に向けた剪定方法及び栽培管理の改善により生果果実の増収を図る。	収穫量増加生産者数（聞き取り） 現状(H25末)1人 →目標(H26末)6人 実績 3人	<ul style="list-style-type: none"> 雪害防止に向け樹高確保や大玉生産に向け主枝の制限等剪定指導を徹底した。（剪定会：4/23、11人） 販売及び栽培の向上を図るため田沢湖ニコニコ農園を視察し、観光農園の実態調査と管理方法を学んだ。（視察打合せ4/23、12/12、県外視察研修7/7）延べ20人

課題名	⑩ラ・フランスの適正管理による果実品質の向上	
対象名	JAつがる弘前洋なし部会(129名)	
担当	◎秋田技師 ○福田主幹、小松主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
ラ・フランスの良品率を向上させるため、早期適正着果や冬季剪定などの技術指導を行い、小玉果率の低減を図る。	ラ・フランスの小玉果率(%) 現状(H25)20% →目標(H26)20%以下 実績 15% ※JAつがる弘前出荷実績	<ul style="list-style-type: none"> 芽たたきによる摘蕾方法や摘果について現地講習会で説明し、早期適正着果について生産者の認識が高まった。 剪定講習会で結果習性や剪定法を説明、実演指導を行った。剪定段階で不要な花芽の整理を行い摘果作業の軽減につながるなど、生産者の理解が深まった。（講習会：4～2月、3回、延べ36人）

課題名	⑪総合的病害虫・雑草管理（IPM）実施地域の育成	
対象名	大鰐町駒ノ台りんご支会	
担当	◎福田主幹、小松主幹、秋田技師、○藤川主査	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
IPM実施地域の育成のため、交信攪乱剤の使用面積を拡大し、地域ぐるみでの主要害虫の防除を行うとともに、殺虫剤削減体系の推進を図る。	交信攪乱剤設置面積（ha） 現状(H25)0 →目標(H26)23.6 実績 23.6	<ul style="list-style-type: none"> 交信攪乱剤利用による害虫防除及びIPM実施指導助言を行った。（6月、20人） IPM実践指標の記入方法の指導をした。（11月、15名） この結果、交信攪乱剤は目標どおり設置された。また、会員の認識が高まり、全員のポイントが昨年に比べ上がった。 <p><青森県総合的病害虫・雑草管理推進事業></p>

課題名	⑫環境に配慮したりんごの安定生産	
対象名	藤崎町りんご共同防除組合連合会(30共防)	
担当	◎今専門員、○工藤専門員、工藤(幸)副室長	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
交信攪乱剤の利用により化学農薬使用を削減した安全・安心なりんごの生産を図る。	交信攪乱剤利用面積(新規) 現状(H25末) 0a →目標(H26末)200a 実績 210a	<ul style="list-style-type: none"> 交信攪乱剤の特性や適切な設置方法について研修会を実施したことにより、導入拡大についての意欲が高まった。(研修会：5/1、37人) りんご園地にフェロモントラップを設置し、病害虫の発生状況を調査した。(トラップ設置：6/10、5箇所) 交信攪乱剤の設置園において、害虫の発生状況や被害防止効果等について、検討会を実施した。その結果、交信攪乱剤の有効性について理解が深まった。(検討会：6/25、24人)

課題名	⑬稲作省力・低コスト栽培技術の普及・拡大	
対象名	津軽地域水稲直播・乳苗研究会(20名)、地域を担う稲作農業研究会(18名)、平川市水稲直播研究会(7名)、藤崎地区水稲直播栽培研究会(16名)、鬼檜営農組合(111名)、東部地区営農組合(142名)、ほりこしファーム(13名)、浅瀬石水稲生産組合(276名)	
担当	◎成田主幹、○中林主幹、金主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
稲作の省力・低コスト技術を広く紹介し、新規導入を含めた取組拡大を図るとともに技術向上による安定生産を目指す。	水稲直播栽培面積 現状(H25末)116.9ha →目標(H26末)144.3ha 実績 130ha	<ul style="list-style-type: none"> 湛水直播栽培1か所、乾田直播栽培3か所に実証ほを設置し、これらを拠点とした栽培管理指導及び現地研修会(6月)と成績検討会(3月)を実施した。 その結果、栽培管理技術の向上が図られ、地域への波及と技術伝達がなされた。 実証ほの設置(5～10月) 研修会の開催(6月、3月)

課題名	⑭小麦の高品質安定生産	
対象名	小麦生産組織 (鬼檜営農組合：111名、堀越ファーム：13名、かわにし：359名、浅瀬石水稲生産組合：276名、追子野木水稲生産組合：83名)	
担当	◎金主幹、○中林主幹、成田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
小麦品種「ゆきちから」の適期追肥及び適期収穫の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H25末)87% →目標100% 実績 100%	<ul style="list-style-type: none"> 適期収穫の指標となる積算気温情報を、定期的に農協に提供し、その結果適期に刈り取りが行われ、全量上位等級となった。 適期追肥巡回指導(4月) 適期収穫巡回指導(7月) 生産情報発行(4回)

課題名	⑮大豆の高品質安定生産	
対象名	大豆生産組織 (鬼檜宮農組合：111名、堀越ファーム：13名、かわにし：359名、中央地区農作業受託組合：152名、小和森宮農組合：71名、滝本水稻生産組合：153名、松館宮農組合：35名、岩館宮農組合：19名、尾上大豆作業受託組合：14名、藤崎宮農組合：115名、アグリ田舎館：26名、大根子生産組合：62名)	
担当	◎金主幹、○中林主幹、成田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
大豆の湿害対策など品質向上技術の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H25末)81% →目標90% 実績 47%	<ul style="list-style-type: none"> 7月に追肥・病害虫防除について、10月に適期収穫について講習会を開催した。 湿害対策については、随時巡回指導を実施した。 一部で、マメシンクイガの被害で、品質低下がみられ、目標に達しなかった。

課題名	⑯そばの安定生産による地域振興	
対象名	白神そば生産組合 (51名)	
担当	◎金主幹、○成田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
適期播種、排水対策の徹底、適期収穫により安定生産を図る。	10 a 当たり収穫量 現状(H25末)13kg →目標45kg 実績 3kg	<ul style="list-style-type: none"> 4月23日に講習会を実施し、26名が出席した。 7月23日に役場担当者と巡回指導を行い、湿害対策等について行った。 夏そばは収穫時期の降雨による収穫遅れと、秋そばは播種遅れによる生育遅れで受粉がうまく行われなかったことから、収量は目標に達しなかった。

課題名	⑰にんにくの高品質・安定生産の推進	
対象名	JA津軽みらいときわにんにく部会 (116名)	
担当	◎佐藤主査、○蝦名主幹 中村技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
近年の天候不順に左右されにくい土づくりの実施と適期病害虫防除の徹底により安定生産と単収の向上を図る。	収量の向上 (全農出荷量) 現状(H25末)343kg →目標(H26末)400kg 実績 334kg	<ul style="list-style-type: none"> 良品生産のため土壌の物理性改善や継続的な土づくりの実施のため、緑肥及び堆肥の試験展示ほ(各1か所)を設置した。 展示ほでの現地検討会(8/8、55人)や試験結果の説明会(11/25、40人)を開催し、緑肥導入へ関心を高めた。 適期作業を推進するため栽培講習会(4/30、6/4、6/23、8/8の4回のべ170人)や主要病害の対策に向けた勉強会(11/25、40人)を開催し、安定生産を支援した。 収量は目標に達しなかったが、緑肥への関心が高まり継続的に土づくりを行っていくことについて、生産者の意識が高まった。 <p><元気な地域づくり普及活動事業推進事業(優れた産品づくり普及活動)></p>

課題名	⑱夏秋いちごの安定生産	
対象名	J A津軽みらいいちご生産者（3名）、津軽苺出荷組合（18名）	
担当	◎佐藤主査、○蝦名主幹、中村技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
夏秋期の高温対策の導入により、品質と収量の向上を図り、安定生産を支援する。	高温対策技術を導入する 現状（H25末）14名 →目標（H26）18名 実績 19名	<ul style="list-style-type: none"> ・品種の特性に応じた管理を徹底するため、個別巡回指導を行うとともに栽培講習会への参加を促した。 ・夏秋期の高温対策として遮光被覆資材の導入を呼びかけたところ、新規作付者では就農支援資金等を活用し、導入が進んだ。 ・土壌病害やセンチュウ等の対策について勉強会を開催（12/18、8人）し、安定生産を支援した。土壌病害やアザミウマ等の虫害軽減対策への関心が高く、継続的に支援が必要である。

課題名	⑲県内一のミニトマト産地の維持拡大	
対象名	J Aつがる弘前ミニトマト部会（31名）、J A津軽みらいミニトマト生産者（89名）	
担当	◎中村技師、○蝦名主幹、佐藤主査、長内専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
関係機関と連携し、新規生産者の栽培技術向上と栽培面積の増加により、ミニトマト産地の維持拡大を図る。	新規生産者の増加による作付面積の拡大 現状（H25末）11.8ha →目標（H26末）12.3ha 実績 13.7ha	<ul style="list-style-type: none"> ・農協と連携して定植作業や肥培管理、病虫害防除についての栽培講習会を開催したところ、新規生産者の栽培技術向上と栽培面積の増加により、ミニトマト産地の維持拡大が図られた。 ・栽培講習会の開催（4/22、5/27、5/29のべ50人） ・平成25年度販売報告会（4月） ・作柄反省会（11月） ・関係機関との情報交換により、出荷方法・体制について検討し、ミニトマトパックの改善状況等について確認した。

課題名	㊸気象変動に対応した夏秋トマトの安定生産	
対象名	J Aつがる弘前トマト部会 (64名)、J Aつがる弘前特裁トマト部会 (29名)、J A津軽みらいトマト生産者 (121名)	
担当	◎中村技師、○蝦名主幹、佐藤主査、長内専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
生産者の労力低減と品質向上が課題であることから、省力化技術や高温対策の導入により、トマトの安定生産を支援する。	省力化技術や高温対策技術実証ほを設置 現状(H25末)1 →目標(H26末)2 実績 1	<ul style="list-style-type: none"> ・高温対策技術実証ほは、梅雨明け後の断続的な降雨の影響により、試験が実施できなかった。 ・J A津軽みらいでは新品種の比較試験ほを設置(1か所)し、農協と連携して品種特性を調査し、収量や高温時の着果状況等について確認した。また、その結果を基に現地検討会等で検討を行った。(7/3、7/10、のべ 120人) ・農協と連携して側枝2本仕立てや定植作業、肥培管理、病害虫防除等についての栽培講習会を行い、トマトの安定生産を支援した。 ・栽培講習会(4/15、4/28、5/27、5/27、6/5、6/10、6/18、6/18、7/3、7/10、7/29、8/25、11/26、2/24、のべ 334人) ・販売報告会(12月)

課題名	㊹ピーマンの高品質・安定生産	
対象名	J Aつがる弘前ピーマン部会 (61名)	
担当	◎中村技師、○蝦名主幹、長内専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
近年生産者が増加しているが、土壌病害等の発生により収量が不安定であることから、天候等に左右されないピーマンの高品質・安定生産を支援する。	A品率の向上 現状(H25末)74% →目標(H26末)80% 実績 76%	<ul style="list-style-type: none"> ・8月中旬以降の低温により障害果の発生が見られたため目標には達しなかったものの、農協と連携して、今年度から作付された品種「京まつり」の品種特性に合わせた栽培管理について指導したところ、適切に栽培管理され、A品率が向上した。 ・販売報告会(2月) ・栽培講習会(4/24、5/9、6/16、8/22、のべ129人) ・巡回指導(5月、1回) ・実証ほを設置し、品種特性及び台木の特性を把握し、部会員に情報提供したところ、新しい品種や台木の特性について理解された。(品種比較試験ほ2ヶ所、接木試験ほ2ヶ所)

課題名	㉒きゅうりの高品質・安定生産	
対象名	JAつがる弘前きゅうり部会 (41名)	
担当	◎中村技師、○蝦名主幹、長内専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
近年の高温化により土壌病害等の被害が増えていることから、天候等に左右されないきゅうりの高品質・安定生産を支援する。	収量の向上 現状(H25末)5.8 t →目標(H26末)6.0 t 実績 6.8t	<ul style="list-style-type: none"> 農協と連携して定植時の留意点や整枝方法についての栽培講習会を開催したところ、適切に栽培管理され、目標を大きく上回った。 栽培講習会(4/22、7人) 巡回指導(7月、1回)

課題名	㉓嶽きみの安定生産	
対象名	JAつがる弘前嶽きみ部会 (19名)	
担当	◎中村技師、○蝦名主幹、長内専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
岩木高原の気象条件に適した品種選定、栽培技術導入を支援し、生産安定を図る。	有望品種の選定 現状(H25末)0品種 →目標(H26末)1品種 実績 2品種	<ul style="list-style-type: none"> 品種比較試験を支援し、関係機関による品種選定検討会を開催して試験結果を検討した結果、平成27年に生産・販売する2品種を選定した。 気象データの把握と情報提供を行い、適期収穫による生産安定を図った。 販売報告会(1月) 現地検討会の開催(7/18、8/6、のべ29人)

課題名	②花き産地の維持・拡大	
対象名	J A つがる弘前花き部会(67名)、津軽みらい農協花卉部会(94名)、管内花き生産者	
担当	信平技師、内山専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
<p>中南地域の花き産地維持・拡大のため、管内の組織活動の強化及び活性化を図る。</p> <p>また、花きの低コスト及び省力化技術の普及、新品種の導入検討により、収益性と生産額の向上を目指す。</p>	<p>①花き生産額(万円)</p> <p>【J A つがる弘前】 現状(H25末)2,500 →目標(H26末)2,800 実績：2,000</p> <p>【津軽みらい農協】 現状(H25末)11,100 →目標(H26末) 12,500 実績：12,000</p> <p>②低コスト・省力化技術導入数 現状(H25末)1 →目標(H26末)2 実績：2</p> <p>③新品種導入農家数(戸) 現状(H25末)0 →目標(H26末)3 実績：1</p>	<p>【組織活動の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織間交流の実施 津軽みらい農協花き部会員とトルコギキョウについて現地検討と情報交換を行い、需要が高い品種や出荷携帯について確認することができた。 (5月、つがる市、7人) ・りんどう先進地視察研修 「リンドウ全国生産技術交流会」に参加し、情報収集を行った結果、生産者の意欲向上へつながった。 (8月、秋田市、3人) ・平成26年度中南地域花き生産フォーラムの開催 トルコギキョウについて情報提供及び意見交換を行った結果、高品質安定生産への意欲が高まり、ブランド化への意識醸成へつながった。 (11月、弘前市、80名) <p>【低コスト・省力化技術の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストック直播栽培実証ほの設置 実証ほを設置、調査した結果、移植栽培よりも省力化及びコスト削減が実証された。(1カ所) ・ストック直播栽培現地検討会 現地検討会を実施した結果、新たに1戸の生産者が直播栽培技術を導入した。(8月) <p>【新品種の導入検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デルフィニウム新品種育成展示ほの設置 県育成デルフィニウムの育成展示ほを設置した結果、新たに1戸の生産者が新品種を導入した。(1カ所) <p><県育成デルフィニウム産地化推進事業></p>

II-2 普及活動計画～地方本部行動計画に基づく普及指導計画～

1 重点普及指導計画

(1) 地域資源の付加価値を高める製品づくりの推進

①施策体系	3 連携・協働による「地域の6次産業化」の推進 (1) 地域資源の付加価値を高める製品づくりの推進						
②課題名	①6次産業化による商品づくり推進 (H26～27年度)						
③対象名	管内全域 (6次産業化法に基づく総合化事業計画認定者:20団体、ABC相談者:約80人)						
④指導チーム	高田副室長、◎高橋主幹、○木村主幹、鈴木主幹、菊池主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>中南地域の農林畜産物は、JAや産地市場、直売等で大部分が生鮮として出荷されており、6次産業化や農商工連携により加工品を開発し、付加価値を高める余地が大きい。</p> <p>ジュースやジャムといった従来型の加工品から、シードルやカットりんごなど新たな加工品への取組や、JA部会が生産した桃を農業者の加工場で一次加工し、企業で商品化するといった新商品開発への連携が見られる。一方、新しい商品を具体化できる小回りのきく加工業者が認知されておらず、個々の取組に留まっている。</p> <p>また、加工や衛生管理、原価計算、一括表示、販路確保等に関する知識・経験が手薄なまま着手し始める傾向がある。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 農業者と加工業者の連携と相談活動の充実による加工品開発 (H26～27)</p> <p>イ 加工品企画、原価計算、一括表示、販路開拓等に関する基礎能力の向上 (H26～27)</p> <p>ウ 6次産業化に関する情報の提供 (H26～27)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度		
	農業者による新たな加工品の開発数	—	目標 実績	4 (4商品)	4		
	基礎能力が向上した人数	—	目標 実績	5 (5人)	5		
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等					
	課題ア 連携と相談活動による商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ABC相談会や個別相談等、加工試作品への助言と原価計算等指導 (4～3月) ・一括表示指導 (4～3月) ・補助事業等を活用した加工品づくりの支援 (4～3月) ・加工委託先とのマッチング支援 (4～3月) 					
	課題イ 基礎能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域6次産業に係る基礎知識習得研修(仮称)の開催 (9月、11月、2月) ・先進事例研修 (9月) 					
	課題ウ 6次産業化に関する情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の6次産業化推進会議(仮称)の開催による情報共有・意見交換 (5月、2月) ・6次産業化の推進に向けた情報紙の発行 年2回:6～7月、2～3月) <p><「地域の6次産業化」スタートアップ事業> <6次産業化ネットワーク活動事業> <あおり農商工連携ファンド></p>					
⑧今後の課題と対応方向	※評価時のみ記載						

(2)「地域経営」の中核を担う組織経営体の育成

①施策体系	5 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (2) 人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり						
②課題名	②「地域経営」の中核を担う組織経営体の育成 (H26～28年度)						
③対象名	村市集落営農組合 (14名)						
④指導チーム	佐々木副室長、◎対馬主幹、○品川主査、蝦名主幹 (農業経営アドバイザー)、 野呂主幹専門員、成田主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>村市集落営農組合は西目屋村村市地区の水田営農を担う目的で平成24年5月に新たに設立され、経営面積 (水稻) は8haと比較的小規模であるが、地域の人口が減少する中で将来の担い手組織として期待されている。</p> <p>平成25年度から耕作放棄地を活用した大豆の作付に取り組んでおり、経営安定に向けて面積を拡大しているが、ほ場条件、栽培管理や鳥獣害等の影響で単収は10a当たり60kg前後と低く、単収の向上が課題となっている。</p> <p>また、平成26年から新規に水稻育苗後作のミニトマト栽培に取り組んでいるがその定着に向けた検討が必要である。</p> <p>なお、地域は矮小ほ場で条件不利地が多いほか、気象条件によりは種時期が遅く大豆の収量性が低いことから、27年度より目標収量の見直しを行う。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 土づくり等基本技術の励行による大豆の単収確保と定着 (H26～28)</p> <p>イ 新作目導入と定着 (H26～28)</p> <p>ウ 水稻+畑作の作業体系の確立 (H26～28)</p> <p>エ 組織体制の整備 (H26～28)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度	
	大豆の単収	60kg/10a (H25)	目標 実績	120kg/10a 51kg/10a	75kg/10a	100kg/10a	/
	新作目の定着	—	目標 実績	検討 検討	検討	定着1品目	
	効率的な作業体系の確立	—	目標 実績	検討 検討	検討	確立	
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等					
	課題ア 大豆の安定生産に向けた技術指導	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培講習会の開催 (5月) ・現地検討会の開催 (6月、7月) ・生産実績検討会の開催 (2月) 					
	課題イ 新作物導入に向けた取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置 (5月) ・実証ほにおける現地検討会 (8月、9月) ・生産実績検討会の開催 (2月) 					
	課題ウ 作業体系の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・作業実績の中間検討 (8月) ・作業体系の検討、見直し (2月) 					
	課題エ 組織体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・先行事例等の情報提供、専門研修への参加 (7～12月) <p><農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業></p>					
⑧今後の課題と対応方向	※評価時のみ記載						

(3) 魅力ある加工品開発による女性起業活動の強化

①施策体系	5 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (4) 農山漁村の女性が活躍できる環境づくり							
②課題名	③魅力ある加工品開発による女性起業活動の強化 (H26~28年度)							
③対象名	食品加工に取り組む女性起業家 (49 起業)							
④指導チーム	佐々木副室長、◎菊池主幹、○木村主査、鈴木主査、鈴木主幹							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>当地域は米、りんご、トマト等の加工品が多く販売され、平成26年度の女性起業数は74 起業体(内食品加工に取り組む女性起業49起業)で、販売額は12億6千万円と前年度より多少増加しているものの、高齢化(活動実施者の78%)や後継者不足(30代以下0%)、商品開発や販路拡大などの課題を抱えている。</p> <p>また、新たな加工品は少なく、販売額は伸び悩み状態である。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 既存加工品の見直しと新商品の開発 (H26~28)</p> <p>イ 加工技術及びパッケージ等の商品力アップと経営管理能力の向上 (H26~28)</p> <p>ウ 女性起業家ネットワーク拡大による起業家間の連携強化(H26~27)</p> <p>エ 若手女性起業家の育成と起業活動の強化(H26~28)</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	ネットワーク化	—	目標 実績	検討 検討済	ネットワーク化			
	新商品の開発	—	目標 実績	3品 3品	延べ6品	延べ8品		
	若手女性起業家の育成	—	目標 実績	5人 5人	延べ8人	延べ10人		
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等						
	課題ア 新商品開発に向けた集合研修による支援	・女性起業ステップアップ講座の開催 (7, 12, 2月) (加工技術、食品表示、パッケージデザイン、経営管理)						
	課題イ 新商品開発に向けた起業活動への個別支援	・商品力アップのための個別指導(5~2月)						
	課題ウ 女性起業家ネットワーク活動への支援	・異業種交流によるネットワークの拡大(7, 2月) ・ネットワーク化に向けた検討(12月)						
	課題エ 若手女性の起業活動強化への支援	・先輩起業家と若手起業家との連携支援(7~2月) ・事業活用による起業活動強化への個別指導(5~2月)						
	<農山漁村女性リーダー育成普及活動事業> <農山漁村女性起業チャレンジ支援事業>							
⑧今後の課題と対応方向	※評価時のみ記載							

(4) 地域経営になりうる中心経営体の育成

①施策体系	5. 未来を切り拓く多様な経営体の育成							
②課題名	④地域経営になりうる中心経営体の育成							
③対象名	福島・徳下地域の1法人+4経営体(5人)							
④指導チーム	長谷川副室長、◎原主幹、○佐藤主査、品川主査、対馬主幹、 蝦名主幹(農業経営アドバイザー)							
⑤対象の現状と課題	<p>福島・徳下地区は、水稲、にんにく栽培が盛んな地域である。しかし、にんにくの高品質安定生産には、土づくりが不可欠であり、また、将来の地域経営を見据え、水稲を含めた農業経営全般の効率化は不可避である。</p> <p>平成26年度は、にんにくの高品質安定生産のために緑肥試験を実施し、にんにく栽培農家は、緑肥導入に前向きに変化した。また、作業効率化のために整備されたほ場の事業費負担を軽減し、対象の営農活動を後押しするため農地の集積を進めた。その結果、ほ場整備内の中心経営体への集積率は、80%となり、残り5%で、事業費負担は、12.5%から、4%に軽減される状況となった。</p> <p>対象からは引き続き、にんにくの病虫害防除対策の指導が求められており、防除指導の徹底をはかる必要がある。また、地域経営モデルとして規模拡大等の営農支援とともに、集積率アップによる負担率軽減と、中心経営体の育成により、地域農業を支援する必要がある。</p> <p>ア 水稲・ニンニクの安定生産 イ 法人組織や担い手への営農支援</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	整備ほ場							
	地力増進作物 (新規作付面積)	0ha	目標 実績	(2ha) 1.6ha	1.6ha	1.6ha		
	にんにく作付面積	0ha	目標 実績	(2ha) 0.18ha	1.7ha	1.7ha		
法人経営面積 (りんご、水稲、にんにく)	22ha	目標 実績	22ha 29.9ha	32ha	33ha			
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
	<ul style="list-style-type: none"> 水稲、にんにくの安定生産支援 法人組織や担い手への営農支援 	<ul style="list-style-type: none"> 水稲、にんにく栽培講習会の開催(4月～11月) にんにく試験調査ほの設置(1か所) 栽培技術支援(4月～11月) 経営規模拡大(生産・加工・販売)のための情報提供(4月～翌3月) 利用集積に係わる情報提供(4月～11月) <農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業> <経営体育成基盤整備事業> <農地中間管理機構事業> 						
⑧今後の課題と対応方向								

(5) 栽培技術の確立と「青天の霹靂」での産米評価の向上

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産米づくり (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化						
②課題名	⑤栽培技術の確立と「青天の霹靂」での産米評価の向上 (H26～28年度)						
③対象名	田舎館村「稲華会」(19名)						
④指導チーム	長谷川副室長、◎中林主幹、○成田主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>田舎館村では「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」が開催される機運が見られた頃から、大会をつうじての産米評価向上に取り組み始めた(大会での上位入賞＝良食味米→産米の評価向上)。この活動を組織的に行うため、平成24年3月に村内稲作農家により「稲華会(会員数19名)」が設立された(会の母体となる活動は平成20年度から)。</p> <p>食味向上に向けて施肥窒素低減・土づくりを行ってきたが、年々その成果が現れ、平成26年度国際大会(田舎館村で開催)では出品数16点中12点が2次審査に進出、食味値平均86.4(H25は84.8)、玄米蛋白含有率平均6.7%(H25は6.9%)と、今までで最も良い成績を収めた。しかし、全国レベルは高く、県育成品種では最終選考まで進むに至っていない(開催地の面子を保つために取り組んだ「コシヒカリ」は出品11点中10点が2次審査に進出、さらに内2点が最終選考に残り、1点は青森県初の総合部門金賞を受賞した)。平成27年度から「青天の霹靂」の栽培が開始されるが、会員は県育成品種での国際大会金賞受賞を目標としており、新品種への期待度が高い。また、産米評価が向上するにつれ、独自販売への意識も年々高まってきている</p> <p>最終的には、食味向上に向けた栽培技術を統一し、産米販売につなげていく。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 国際大会をつうじた産米評価の向上 (H26～28)</p> <p>イ 食味向上栽培技術の確立・統一 (H26～28)</p> <p>ウ 「青天の霹靂」での取組 (H27～28)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度	
	国際大会2次審査進出点数(県育成品種で)	10点(H25)	目標 実績	12点 12点	15点	19点	/
	国際大会最終選考進出点数(県育成品種で)	0点(H25)	目標 実績	1点 0点	1点	2点	
	食味向上技術の確立・統一	未確立	目標 実績	検討 検討	確立	統一	
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等					
	課題ア 国際大会をつうじた産米評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> 各会員の試験ほ設置(5～10月) 巡回指導(5～10月) 追肥・適期刈り取りの検討(7、9月) 次年度に向けての検討(3月) 					
	課題イ 食味向上栽培技術の確立・統一	<ul style="list-style-type: none"> 各会員の試験ほ設置(5～10月) 試験ほデータ解析(10～12月) 次年度に向けての検討(3月) 					
	課題ウ 「青天の霹靂」での取組	<ul style="list-style-type: none"> 栽培目標・出荷基準の確認(4月) 追肥・適期刈り取りの検討(7、9月) 試験ほデータ解析(10～12月) 次年度に向けての検討(3月) 					
⑧今後の課題と対応方向	※評価時のみ記載						

(6)「青天の霹靂」による「特A」クラス米の安定生産

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興						
②課題名	⑥「青天の霹靂」による「特A」クラス米の安定生産 (H26～27年度)						
③対象名	J A津軽みらい特Aクラス米生産研究会 (22名)						
④指導チーム	工藤副室長、◎成田主幹、○中林主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>対象の研究会は、平成21年度に特Aクラスの良食味米生産を目指して設立され、これまで「つがるロマン」での米食味ランキング「特A」評価取得に向けて、研修会の開催や食味調査に取り組んできた。</p> <p>平成25年度からは、会員6名が「あおもり米「特A」プロジェクト事業」の新系統現地試験ほ担当農家として良食味米の生産に携わっており、その結果、2系統から「青系187号」が選抜され、後に「青天の霹靂」と名付けられた。平成26年度には施肥改善など更に徹底した栽培管理が行われ、出品された「青天の霹靂」は平成27年2月に参考品種ながら県内初の「特A」評価を取得するに至った。</p> <p>「青天の霹靂」は平成27年産米が本格デビューであり、極良食味米としての評価確立のために、その特性を十分発揮させる栽培技術のスムーズな普及が求められる。このため、キャリアのある試験ほ担当農家を地域の拠点農家として位置づけ、研究会の活動が新規作付者(地域)をリードするような指導体制を関係機関とともに早期に確立することが重要である。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 「青天の霹靂」による「特A」クラス米の生産 (H26～27)</p> <p>イ 「青天の霹靂」の特性を生かす栽培技術の普及 (H26～27)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度		
	「青天の霹靂」の玄米タンパク質含有率(全ての拠点ほ)	7.2%以下 (H25)	目標 実績	6.8% 以下 (6.9% 以下)	6.8% 以下		
	「青天の霹靂」の優良栽培方法事例の紹介(全ての拠点ほ)	0事例 (H25)	目標 実績	4事例 (4事例)	4事例		
	「青天の霹靂」の「特A」評価の取得	「特A」評価 (参考品種)	目標 実績	「特A」 「特A」 (参考品種)	「特A」		
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等					
	課題ア 「青天の霹靂」による「特A」クラス米の生産 課題イ 「青天の霹靂」の特性を生かす栽培技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点ほの設置と「栽培マニュアル」を活用した重点指導(4月～9月) ・県版食味コンクールの周知・活用(4月、2月) ・関係機関との指導体制づくり(4月、6月、8月) ・拠点ほの設置とそれを活用した現地検討会(7月、9月) ・リモートセンシング技術を活用した適期刈取り(8月)及び次年度の施肥改善(1月) ・成績検討会の開催(1月) ・栽培講習会の開催(2月、3月) <羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業>					
⑧今後の課題と対応方向							

(7) 作付品目の再構築による高冷地野菜産地の活性化

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課題名	⑦作付品目の再構築による高冷地野菜産地の活性化 (H26~28年度)							
③対象名	南八甲田高原野菜生産組合 (45名)							
④指導チーム	工藤副室長、◎中村技師、○齋藤主幹、蝦名主幹、長内専門員							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>南八甲田のだいこん、にんじんに代表される高冷地野菜は、高品質で市場評価が高く有利販売されていたことから、生産性の高い品目に偏った大規模生産が続けられてきた。</p> <p>しかし、野菜全体の価格低迷により、収入の主体がだいこん収穫時からとなる現在の生産体制は、資金繰りなどで経営が不安定な状態になっており、また、主力品目のだいこんについては、不安定な天候の中で標高差が大きいことから、個々で多数の品種が導入されたことで出荷時の形状統一が問題となっており。あわせて、家族労力不足による管理不足で、収量、品質低下が問題になりつつある。</p> <p>このため、春期の収入確保として導入されている、にんじん越冬収穫の安定と、だいこんの標高ごとの優良品種選定。あわせて、軽労化、労働力を分散できる新品目の導入により、生産の安定化で高冷地野菜産地の維持、活性化を図っていく必要がある。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 春期に所得を確保できる品目の安定生産 (H26~27)</p> <p>イ 主力品目の品種選定による品質安定化 (H26~28)</p> <p>ウ 軽労化、労力分散が可能な新品目導入 (H26~28)</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	越冬収穫にんじんの適品種選定数	1品種 (H25)	目標 実績	現状把握 現状把握	2品種	—		
	だいこん優良品種選定数	—	目標 実績	2品種 2品種	4品種	6品種		
	新品目導入数	—	目標 実績	試作実施 2品目試作	1品目	2品目		
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等						
	<p>課題ア 春期に所得を確保できる品目の安定生産</p> <p>課題イ 主力品目の品種選定による品質安定化</p> <p>課題ウ 軽労化、労力分散が可能な新品目導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・越冬収穫にんじんの品種比較実施 (7月~翌年5月) ・現地巡回指導、現地検討会 (5月~11月) ・だいこん品種選定検討会の実施 (2月) ・現地巡回指導、現地検討会 (6月~9月) ・品目および品種の選定、検討 (4月) ・選定した品目、品種の試作実施 (5月~10月) ・試作ほにおける現地検討会の開催 (9月) <p><未来につなぐ青森農業普及活動推進事業></p>						
⑧今後の課題と対応方向								

(8) 商品力向上によるぶどう産地の強化

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課題名	⑧商品力向上によるぶどう産地の強化 (H27～30年度)							
③対象名	弘前地区農協ぶどう連絡協議会 (J Aつがる弘前46名、J A津軽みらい30名、青森県ぶどう生産貯蔵組合37名：計97名)							
④指導チーム	佐藤副室長、◎福田主幹、○小松主幹、秋田技師							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>管内のJ Aつがる弘前、J A津軽みらい、青森県ぶどう生産貯蔵組合で構成されている弘前地区農協ぶどう連絡協議会(事務局:全農あおもり)が取り扱うスチューベンは、貯蔵性に優れており、国産ぶどうの端境期である11月～1月に販売する商品として、市場から一定の評価を得ている。</p> <p>しかし、近年、夏場の集中豪雨の影響による病害の多発による果実品質の低下、また、房枯れ症と考えられる障害により生産力が低下した園地がみられている。</p> <p>このことから、高品質果実生産の維持・向上を図るため、適正な栽培管理方法や長期貯蔵に向けた房作りの徹底と生産力低下の原因の解明と対策を講じる必要がある。</p> <p>一方、消費者嗜好が高い大粒で無核品種であるシャインマスカットが管内でも導入されているが、ジベ処理による無核化や房作りなど管理作業がスチューベンと大きく異なるため、展示圃を設置して栽培管理方法の周知し、作付けを定着させる必要がある。</p> <p>(課題)</p> <p>ア スチューベンの高品質果実安定生産 (H27～30)</p> <p>イ シャインマスカットの導入促進 (H27～30)</p>							
⑥目標及び実績	項目	現状		27年度	28年度	29年度	30年度	
	スチューベンの特秀・秀割合 (全農あおもり販売実績)	76% H24～H26の平均値	目標 実績	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	/
	シャインマスカット作付者	3人	目標 実績	3人	10人	20人	25人	
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等						
	課題ア スチューベンの高品質果実安定生産	<ul style="list-style-type: none"> 栽培講習会の開催 (5、6、7、9月) べと病の発生状況確認と防除対策の確立 (6月～) 房枯れ症の発生状況調査 (9、10月) 貯蔵果実の品質調査 (11、12月) 						
	課題イ シャインマスカットの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> 展示圃の設置及び果実品質調査 (5～9月、10、11、12月) 展示圃における現地検討会の開催 (6月、8月) 新規作付け者の巡回指導 (4～10月) 栽培マニュアル(仮)に基づく管理技術の向上 (4～10月) 剪定技術の向上 (12月) 						
⑧今後の課題と対応方向	/							

(9)「つがるのミニトマト」生産拡大の推進

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興						
②課題名	⑨「つがるのミニトマト」生産拡大の推進 (H27～28年度)						
③対象名	J Aつがる弘前ミニトマト生産者(37名)、J A津軽みらいミニトマト生産者(102名)						
④指導チーム	工藤副室長、◎蝦名主幹、○中村技師、齋藤主幹、佐藤主査、長内専門員、飯田主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>ミニトマトは単位面積当たりの所得が高く、軽労であることから、りんごや水稲との複合経営に比較的取り組みやすい品目であり、新規栽培者や新規就農者の取り組みにより、生産は年々増加傾向にある。</p> <p>中南地域産のミニトマトは、中央市場で夏秋期の産地として引き合いが強いものの、管内農業者の関心や、県内外の消費者の認知度は低い状況にある。</p> <p>このため、ミニトマトの産地づくりやブランド化の時機を逃すことなく、管内の2農協等関係者が一体となって生産拡大と販売を進め、新規栽培者・新規就農者への支援を強化する必要がある。</p> <p>(課題)</p> <p>ア ミニトマト生産拡大と販売促進 (H27～28)</p> <p>イ 新規栽培者・新規就農者の安定生産 (H27～28)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		27年度	28年度		
	ミニトマト生産面積	13.7ha	目標 実績	14.3ha	14.9ha		
	新規栽培者数 (延べ人数)	0人	目標 実績	2人	4人		
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等					
	<p>課題ア ミニトマト生産拡大と販売促進</p> <p>課題イ 新規栽培者・新規就農者の安定生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「つがるのミニトマト」戦略会議(仮称)設立(4月) ・「つがるのミニトマト」フォーラム開催(11月) ・大消費地拠点店舗での販売促進活動(7月) ・現地巡回指導(5月～11月) <ul style="list-style-type: none"> ・新規栽培者、新規就農者のフォローアップ相談員の設置 ・先進地視察研修等による技術習得及び最新情報の収集 ・相談員と連携した現地巡回指導(4月～12月) <p><県民局重点枠事業> 「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業</p>					
⑧今後の課題と対応方向							

2 一般普及指導計画

課題名	①消費者交流と食育体験による地産地消の推進	
対象名	弘前・黒石・平賀地区生活改善グループ連絡協議会(75名)	
担当	◎鈴木主査、菊池主幹、木村主査	
活動のねらい	年度目標	活動内容
一般消費者や関係機関・団体との交流による郷土料理の伝承や地産地消の推進により、組織活動の活性化を図る。	食育交流会の実施回数(実回数) 現状(H26末)6回 →目標(H27末)6回	・生活改善グループ活動に向けた支援 ・伝承料理講習会(弘前地区連12・1月) ・郷土料理伝承会(黒石地区連1月・2月) ・食育交流会(平賀地区連1月) ・第41回生活技術発表展(3地区連2月) ＜農山漁村女性リーダー育成普及活動事業＞

課題名	②男女共同参画の推進による女性リーダーの育成と組織力の強化	
対象名	ViC・ウーマン(70名)	
担当	◎鈴木主査、菊池主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
新規ViC・ウーマンの発掘と育成及びViC・ウーマンの資質向上により、組織活動の活性化と男女共同参画の推進を図る。	新規ViC・ウーマンの認定数(延べ人数) 現状(H26末)8人 →目標(H27末)10人	・関係機関・団体との連携による新規ViC・ウーマンの発掘・育成(8・9・1・2月) ・ViC・ウーマンの会の活動支援(4・7・12・1・2月) ・女性リーダー役割開発セミナー(7・1・2月) ＜農山漁村女性リーダー育成普及活動事業＞

課題名	③家族経営協定締結による経営発展への支援	
対象名	ViC・ウーマン(70名)	
担当	◎菊池主幹、鈴木主査	
活動のねらい	年度目標	活動内容
関係機関との連携による家族経営協定農家の確保・育成により、役割分担の明確化や労働環境の整備、経営改善・発展への誘導を図る。	家族経営協定締結農家数(延べ人数) 現状(H26末)219戸 →目標(H27末)229戸	・家族経営協定締結農家の掘り起こしと協定内容へのアドバイス(4～3月) ・家族経営協定調印式への支援(4～3月) ・家族経営協定セミナー(1月) ＜農山漁村女性リーダー育成普及活動事業＞

課題名	④中南地域のグリーン・ツーリズムの推進	
対象名	管内グリーン・ツーリズム実践組織（5組織：弘前里山ツーリズム、弘果ツーリズム協議会、NPO法人くろいし・ふるさと・りんご村、NPO法人尾上蔵保存利活用促進会、農業生産法人㈱グリーンファーム農家蔵）	
担当	◎鈴木主査、菊地主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
農林漁業者の所得向上に向けたグリーン・ツーリズムを推進するため、活動に取り組む農業者を発掘・育成する。	簡易宿所（農家民宿）営業許可の取得 現状(H26末)161戸 →目標(H27末)168戸	・簡易宿所（農家民宿）営業許可取得に向けた事前指導 （相談会1月、個別指導4～3月） ・誘客促進のための情報発信 （情報提供4～3月）

課題名	⑤青年農業者等の担い手育成の推進	
対象名	弘前地区農業士会(50人) 黒石地区農業経営士・青年農業士会(34人) 平賀地区農業経営士・青年農業士会(31人)	
担当	◎對馬主幹、○今専門員、飯田主幹、	
活動のねらい	年度目標	活動内容と成果
新規就農者などの地域の担い手育成に向けた研修受入等の支援や、研修会・交流会等による地域リーダーの資質向上、新規認定者の掘り起こしによる活動の活性化を図る。	農業研修生受け入れ経験のある会員数 現状(H26末)14人 →目標(H27末)16人	・青年就農給付金（準備型）等研修生の受け入れの推進（4～3月） ・研修会の開催（12月、2月） ・管内外の農業士会等の交流実施（7月、12月） ・新規認定者の掘り起こし(4～11月)

課題名	⑥4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化	
対象名	弘前地区農村青少年連絡協議会(15人)、黒石地区農村青少年連絡協議会(17人)、平川地区農村青少年連絡協議会(6人)	
担当	◎品川主査、飯田主幹、原主幹、信平技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
将来の地域の担い手を育成するため、プロジェクト活動の強化を図り、クラブ員の資質向上とクラブ活動の活性化を目指す。	プロジェクト活動 現状(H26末)1課題 →目標(H27末)3課題 地域貢献活動 現状(H26末)4企画 →目標(H27末)4企画	・プロジェクト活動の課題解決に向けた支援(4～1月) ・他地区4Hクラブとの交流会(9月) ・消費者との対面販売や地元イベント参加など(8月～11月)

課題名	⑦中南地域りんご商品力アップ実践運動の展開	
対象名	J A相馬村りんご出荷者（458名）	
担 当	◎福田主幹、○小松主幹、秋田技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
<p>県の青森りんご商品力アップ実践運動と連動し、三適運動（早期適正着果、適期摘葉、適期収穫）等により高品質りんごの安定生産を図る。また、授粉作業等の実態調査を行いながら、着果安定を図る。雪害軽減・復旧技術マニュアル作成に向けた調査等を行う。</p>	<p>ふじ着果率の適正化 現状(H26末)33% →目標(H27末)28% ※県りんご果樹課 着果状況調査結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会、各種研修会の開催（適正着果：5～8月、適期摘葉・適期収穫：8月） ・結実状況実態調査(5月) ・着果状況調査（6,8月） ・地域FM放送等による三適運動の周知（適正着果：5～8月、適期摘葉・適期収穫：8～10月） ・雪害防止対策等調査(4～12月) <p><日本一のりんご産地を雪害から守る「地域力」確立事業></p>

課題名	⑧高品質果実の安定生産によるもも産地の強化	
対象名	J Aつがる弘前桃部会（75名）、J A津軽みらい津軽もも生産者組織協議会（津軽もも生産部会54名、尾上一般果樹部会15名、黒石地区もも栽培研究会11名：計80名）、J A相馬村もも生産者(9名)	
担 当	◎小松主幹、○福田主幹、秋田技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
<p>管内のもも栽培は生産者、栽培面積が年々増加し、市場の認知度も高まっていることから、市場評価をさらに高めるため、高品質安定生産を図る。また、なつっこ等の新たに導入された品種の品質調査等を行い、川中島白桃を核とした品種構成による出荷期間の拡大を図る。</p>	<p>生果向けで集荷された川中島白桃における基準糖度(11%)以上の出荷規格の割合 現状(H26末)77.5% →目標(H27末)80.0%以上 ※JA つがる弘前、JA 津軽みらい平均値</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もも生産振興連絡会議（7、12、3月） ・栽培講習会(4、5、6、8、2月) ・生育・果実品質等調査（4～10月）

課題名	⑨ブルーベリーの生産拡大	
対象名	J A津軽みらいブルーベリー研究会（10人）	
担 当	◎町田専門員、○今専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
<p>大玉生産に向けた剪定方法及び栽培管理の改善により生果果実の増収を図る。</p>	<p>収穫量増加生産者数（聞き取り） 現状(H26末)3人 →目標(H27末)5人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大玉生産にむけた剪定及び施肥改善講習会（3月） ・乾燥防止等棟夏期管理技術の向上園地巡回（7月） ・有利販売方法の情報収集優良ブルーベリー園視察（8月）

課題名	⑩ラ・フランスの適正管理による果実品質の向上	
対象名	JAつがる弘前洋なし部会(129名)	
担当	◎秋田技師、○小松主幹、福田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
ラ・フランスの良品率を向上させるため、早期適正着果や冬季剪定などの技術指導を行い、小玉果率の低減を図る。	ラ・フランスの小玉果率(%) 現状(H26)15% →目標(H27)20%以下 ※JAつがる弘前出荷実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現地講習会(4、6月) ・販売報告会(3月) ・剪定講習会(2月)

課題名	⑫環境に配慮したりんごの安定生産	
対象名	藤崎町りんご共同防除組合連合会(30共防)	
担当	◎町田専門員、○今専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
交信攪乱剤の利用により化学農薬使用を削減した安全・安心なりんごの生産を図る。	交信攪乱剤利用面積(新規) 現状(H26末)0a →目標(H27末)300a	<ul style="list-style-type: none"> ・交信攪乱剤の適正使用研修会(5月) ・フェロモントラップの設置(6月) ・病虫害防除検討会(7月) ・園地巡回指導(8、9月)

課題名	⑬稲作省力・低コスト栽培技術の普及・拡大	
対象名	津軽地域水稲直播・乳苗研究会(20名)、地域を担う稲作農業研究会(18名)、平川市水稲直播研究会(7名)、藤崎地区水稲直播栽培研究会(16名)、鬼檜営農組合(111名)、東部地区営農組合(142名)、ほりこしファーム(13名)、浅瀬石水稲生産組合(276名)	
担当	◎成田主幹、○中林主幹、野呂主幹専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
稲作の省力・低コスト技術を広く紹介し、新規導入を含めた取組拡大を図るとともに技術向上による安定生産を目指す。	水稲直播栽培面積 現状(H26末)144.3ha →目標(H27末)160ha	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置(5～10月) ・研修会の開催(6月、8月、12月)

課題名	⑭小麦の高品質安定生産	
対象名	小麦生産組織 (鬼檜営農組合：111名、堀越ファーム：13名、かわにし：359名、浅瀬石水稻生産組合：276名、追子野木水稻生産組合：83名)	
担当	◎野呂主幹専門員、○中林主幹、成田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
小麦品種「ゆきちから」の適期追肥及び適期収穫の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H26末)100% →目標(H27末)100%	<ul style="list-style-type: none"> ・適期追肥巡回指導(4月) ・適期収穫巡回指導(7月) ・生産情報発行(随時)

課題名	⑮大豆の高品質安定生産	
対象名	大豆生産組織 (鬼檜営農組合：111名、堀越ファーム：13名、かわにし：359名、中央地区農作業受託組合：152名、小和森営農組合：71名、滝本水稻生産組合：153名、松館営農組合：35名、岩館営農組合：19名、尾上大豆作業受託組合：14名、藤崎営農組合：115名、アグリ田舎館：26名、大根子生産組合：62名)	
担当	◎野呂主幹専門員、○中林主幹、成田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
大豆の湿害対策など品質向上技術の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H26末)47% →目標(H27末)80%	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆栽培講習会(7、10月) ・湿害対策等巡回指導(随時)

課題名	⑯そばの安定生産による地域振興	
対象名	白神そば生産組合(51名)	
担当	◎野呂主幹専門員、○成田主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
適期播種、排水対策の徹底、適期収穫により安定生産を図る。	10a当たり収穫量 現状(H26末)3kg →目標(H27末)15kg	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会(4月) ・巡回指導(7月、8月) ・情報提供(随時)

課題名	⑰にんにくの高品質・安定生産の推進	
対象名	J A津軽みらいときわにんにく部会（109名）	
担当	◎佐藤主査、○蝦名主幹、中村技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
近年の天候不順に左右されにくい土づくりの実施や適期病害虫防除の徹底、適正な乾燥技術の実施により安定生産と単収の向上を図る。	収量の向上（部会単収） 現状(H26末)618kg →目標(H27末)700kg	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培講習会、現地講習会の開催（4～8月） ・巡回指導（4～11月） ・生育観測ほの設置（1か所） ・実証ほの設置（1か所） <水田農業の革新技術緊急普及事業> <未来につなぐ青森農業普及活動推進事業（水田農業支援技術普及活動）>

課題名	⑱夏秋いちごの安定生産	
対象名	J A津軽みらい夏秋いちご生産者（12名）、津軽苺出荷組合（20名）	
担当	◎佐藤主査、○蝦名主幹、中村技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
夏秋期に発生が多い病害虫の適期防除の徹底と土壌病害低減対策により、品質と収量の向上を図り、安定生産を支援する。	出荷量 現状(H26末)40t →目標(H27末)45t	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導（4～3月） ・検討会（9月） ・情報提供（4～3月）

課題名	⑲気象変動に対応した夏秋トマトの安定生産	
対象名	J Aつがる弘前トマト部会（64名）、J Aつがる弘前特裁トマト部会（29名）、J A津軽みらいトマト生産者（200名）	
担当	◎長内専門員、○蝦名主幹、佐藤主査、齋藤主幹、中村技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
生産者の労力低減、品質及び収量の向上が課題であることから、省力化技術や高温対策の導入、有望品種の試作等により、トマトの安定生産を支援する。	省力化技術や高温対策技術実証ほを設置 現状(H26末)1 →目標(H27末)2	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培講習会（4～3月） ・実証ほの設置（5～11月） ・関係機関による情報交換会の開催

課題名	㊫ピーマンの高品質・安定生産	
対象名	JAつがる弘前ピーマン部会（61名）	
担当	◎齋藤主幹、○蝦名主幹、中村技師、長内専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
近年生産者が増加しているが、土壌病害等の発生により品質及び収量が不安定であることから、天候等に左右されないピーマンの高品質・安定生産を支援する。	A品率の向上 現状(H26末)76% →目標(H27末)80%	・栽培講習会 ・巡回指導 ・実証ほの設置

課題名	㊬嶽きみの安定生産	
対象名	JAつがる弘前嶽きみ部会（19名）	
担当	◎蝦名主幹、○中村技師、齋藤主幹、長内専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
岩木高原の気象条件に適した品種選定、栽培技術導入を支援し、生産安定を図る。	有望品種の選定 2品種 → 新たに1品種を選定	・品種比較試験の支援（6月～9月） ・気象データの把握と情報提供 ・現地検討会の開催

課題名	㊭花き産地の維持・拡大	
対象名	JAつがる弘前花き部会(67名)、津軽みらい農協花卉部会(94名)、管内花き生産者	
担当	◎信平技師、○内山専門員、原主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
中南地域の花き産地維持・拡大のため、管内の組織活動の強化及び活性化を図る。 また、花きの低コスト及び省力化技術の普及、新品種の導入検討により、収益性と生産額の向上を目指す。	①花き生産額(万円) 【JAつがる弘前】 現状(H26末)2,000 →目標(H27末)2,800 【津軽みらい農協】 現状(H26末)12,000 →目標(H27末)12,500 ②低コスト・省力化技術導入数 現状(H26末)2 →目標(H27末)3 ③新品種導入農家数(戸) 現状(H26末)1 →目標(H27末)2	【組織活動の強化】 ・トルコギキョウ技術研修会の開催(9月) ・情報連絡会議の開催(5月) 【低コスト・省力化技術の検討】 ・ストック直播栽培実証ほの設置(1カ所) ・栽培技術研修会の開催(8月) 【新品種の導入検討】 ・デルフィニウム新品種育成展示ほの設置(県育成デルフィニウム産地化推進事業)(1カ所) ・アルストロメリア新品種検討会の開催(7月)

Ⅲ 各種事業

1 元気な地域農業づくり普及活動推進事業

(1) 優れた産品づくり普及活動事業（県単：平成24年度～26年度）

ア にんにくの高品質・安定生産の推進に向けた土壌の物理性の改善と販売力の強化（藤崎町）

(ア) 趣旨（目的）

藤崎町のにんにく既存作付地では、センチュウ被害などにより収量が低下していることから、センチュウ対策に有効な、田畑輪換できる新たな作付地が求められている。

また、地域全体として高齢化などにより、労働力が必要な、緑肥や植物性有機物の施用が少なく土壌が硬化していることから、品質低下による販売力低下が懸念される。

また、地域の経営体の規模が小さいことから効率的な営農・経営を目指してほ場整備事業も実施されている。

ほ場整備地区の生産者からは整備後のにんにく等の生産安定のための土づくりの指導が求められ、にんにくの安定生産可能な土づくり方法を見直していく必要があるとの認識が高まっている。

このため、効率的に作業が可能な緑肥の選定や、地域の畜産業者から入手可能な堆肥のと組み合わせた有機物の効果を確認し、あわせて「ときわにんにく」消費拡大のため、さらなる販売力強化対策を進めていく必要がある。

(イ) 平成26年度実績

取組事項	内 容
実証ほの設置	すき込み作業性が良く、草量が確保できる緑肥の選定。 <ul style="list-style-type: none"> ・試験の結果、短い生育期間において草量が確保でき、すき込み作業性が良好な緑肥として「ラッキーソルゴー」が有望と思われた。 ・緑肥試験ほ場で生育状況を部会で検討し、試験結果を周知することにより、緑肥の効果が再確認され、導入に関心が高まった。 ・緑肥導入により、土壌物理性が改善され、柔らかい層が増えることが確認された。
講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・安定生産のための講習会開催（3回） ・基盤整備地区における土づくり現地検討会開催（8月8日 藤崎町） ・にんにく病害虫・土づくり講習会（11月25日 黒石市）
普及指導員による情報の収集	にんにく栽培事例調査（北海道） <ul style="list-style-type: none"> ・十勝農業協同組合連合会におけるにんにくのウイルスフリー種苗生産について情報収集した ・十勝管内のにんにく生産の現状と加工及び販売状況について情報を収集した。

(ウ) 平成27年度計画（新事業：未来につなぐ青森農業普及活動推進事業として実施）

取組事項	内 容
実証ほの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤散布時のにんにくへの薬剤到達性の確認 ・緑肥及び堆肥の施用による土壌物理性の改善効果とにんにくの収量及び品質への影響についての検証
講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・にんにく現地栽培講習会（2回） ・試験結果及び効果的な防除方法の検討会
普及指導員による情報の収集	・にんにくの市場動向について（愛知県、東京都）

イ 作付品目の再構築による高冷地野菜産地の活性化

(ア) 趣旨(目的)

中南地域の高冷地野菜は、高品質で市場評価が高く有利販売されているが、個々の品目では課題があり、また、高齢化による家族労力不足と安定した雇用確保が困難になったことで、今後は、管理作業不足による、収量、品質低下が懸念される。

主力品目のだいこんは、生産地区ごとの標高差が大きいことから、多数の品種が導入され、出荷時の形状統一が問題となっている。にんじん越冬収穫は、市場評価が高まり引き合いが強まっているが、越冬中の腐敗、越冬後のシミ発生など生産が安定していない。

このため、だいこん、にんじんについては、品種の選定を実施し、また、新規に主力品目と労働力が競合しない新品目について地域での適正を確認する。

(イ) 平成 26 年度実績

取組事項	内 容
実証ほの設置	1 だいこん有望品種の選定 ・ J A と連携し、試作している品種や既存品種の中から 有望な 2 品種を選定した。 2 越冬収穫にんじんの適品種選定 ・ 平成 26 年 7 月に越冬収穫に適すると思われる 6 品種で試験ほを設置し、越冬前と、越冬後に収穫調査を行った。 ・ 越冬に適する品種として、1 品種が有望であり、他の品種も越冬前での収量、品質などを確認することができた。 3 軽労化、労力分散可能な新品目の試作 ・ 有望な品目として、ばれいしょの試作を行い、地域での適応性を確認した。 ・ 8 月上旬の降雨の影響で収量は低かったが、生育面では適応することが確認できた。
講習会等の開催	・ 試験ほ設置、調査および巡回指導 (15 回) ・ 試験ほ現地検討会 (8 月 19 日 平川市) ・ 試験ほ成績検討会 (1 月 19 日 平川市)
先進事例調査	・ 全国農業システム化研究会に出席し、露地野菜省力技術等の情報収集を行った。 (2 月 17 日～18 日 東京都)

(ウ) 平成 27 年度計画 (新事業：未来につなぐ青森農業普及活動推進事業として実施)

取組事項	内 容
実証ほの設置	・ 軽労化、労力分散可能な新品目の試作
講習会の開催	・ 栽培講習会、生育情報等の提供 ・ 実証ほ検討会

(2) 農山漁村女性リーダー育成普及活動（県単：平成24年度～平成26年度）

ア 事業の趣旨

農村の男女共同参画の推進をめざして、女性の社会・経営参画を促進するとともに、女性リーダー（ViC・ウーマン）を育成する。

イ 平成26年度実績

事業区分	取組内容
1 男女共同参画推進会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 農村女性への支援状況と支援施策等を説明した結果、女性起業活動や家族経営協定締結等への理解が得られ、男女共同参画に向けた農村女性への支援の必要性を再確認できた。（5月27日、19名出席）
2 ViC・ウーマン候補者の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等やViC・ウーマンに掘り起こしを呼びかけたところ、新規ViC・ウーマンとして4名が認定された。（弘前市3名、黒石市1名）
3 女性リーダー役割開発セミナー等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ViC・ウーマンや生活改善グループ、農業後継者を対象に下記の内容で年3回開催した。 (1) 第1回（7月30日、33名出席） <ul style="list-style-type: none"> 講演「健康で長生きするために～短命県返上に向けて～」 講師：弘前大学大学院医学研究科長 中路重之氏 講話「中南地域における短命県返上の取組について」 講師：弘前保健所職員 意見交換「健康で働くために私たちができること」 (2) 第2回（1月30日、64名出席） <ul style="list-style-type: none"> 事例紹介「自社生産果実を使った森果樹印のお土産づくり」 講師：森の中の果樹園 佐々木多佳子氏 事例紹介「観光農園と多彩な加工品で六次産業化に挑戦」 講師：津軽ゆめりんごファーム 平井靖子氏 事例紹介「家族経営協定で農業者年金に夫婦で加入」 講師：藤崎町花き農家 古川健也氏 (3) 第3回（2月18日、130名出席） <ul style="list-style-type: none"> 講演「楽しく学んで、しっかり実践」 講師：青森県レクリエーション協会代表 塩谷章宏氏 実演試食「地域農産物を使った創作料理」 講師：芽女倶楽部 藤田美代子 めばえ生活改善グループ 間山文子 ハッピーゆい生活改善グループ 小野敬子

ウ 平成27年度計画

（組替新規「未来につなぐ青森農業普及活動推進事業」：平成27年～平成29年度）

(ア) 事業の趣旨

農山漁村における男女共同参画社会の形成に向け、女性の経営参画や女性リーダーの育成等を推進する。

(イ) 取組内容

- ・男女共同参画推進会議の開催
- ・ViC・ウーマン候補者の掘り起こし
- ・女性リーダー育成セミナーの開催

(3) 地域営農づくり普及活動事業（県単：平成24年度～平成26年度）

ア 趣旨

地域営農づくりに係る担い手の育成のため、農業者及び集団に対して積極的に農業経営支援活動を展開し、地域営農づくりに係る担い手の経営力向上を図る。

イ 平成26年度実績

取組事項	内 容
農業経営スキルアップ実践セミナーの開催	・認定就農者等を対象に経営管理の講座を行い、27人が参加した。
経営分析・診断研修会等の開催等	・複式簿記記帳、経営分析等を内容とする研修会を開催し、延べ274人が受講した。また、制度資金や補助事業の活用について支援を行った。
個別経営や営農組織等に対する法人化支援	・法人化を志向する農業者や集落営農組織に対し、研修への参加誘導や関係機関と連携した法人化支援を行った。
主要作物の経営実態調査	・水稻3戸、りんご3戸の経営実態調査を行った。

2 未来につなぐ青森農業普及活動推進事業

(1) 水田農業経営推進普及活動（県単：平成27年度～平成29年度）

ア 趣旨

米価の大幅下落に対応した複合経営推進のための経営能力の向上について、総合力を発揮した普及指導活動を展開する。

イ 平成27年度計画

- a 水田農業検討会・農業経営相談会の開催
- b 経営分析・診断研修会等の開催等
- c 個別経営や営農組織等に対する法人化支援
- d 主要作物の経営実態調査

3 農山漁村女性起業チャレンジ支援事業（県単：平成26年度～平成28年度）

(1) 趣 旨

農山漁村の女性による農林水産物の加工・直売、農漁家レストラン等の起業は、農林水産物の付加価値向上のみならず、道の駅の魅力向上、地域の観光活性化など、地域振興に大きく貢献している。

これらの取組を今後も継続的に発展させていくため「農山漁村女性起業チャレンジ支援事業」を実施し、若手女性起業家の育成・確保と女性起業ネットワークの活性化を進めるものである。

(2) 平成26年度実績

事業区分	取組内容等
1 若手女性起業家の育成・確保	
(1)女性起業チャレンジセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中南地域の農産物直売施設で加工品を販売する女性を対象に、「女性起業ステップアップ講座」と題して、新商品開発のための起業事例やマーケティング等についての講話や実習等年4回開催した。 ア 第1回（7月11日、30人受講） <ul style="list-style-type: none"> ・ 中南地域における女性起業等の概況 ・ 講話「食品の衛生管理と食品表示」 講師：弘前保健所、中南地域県民局地域農林水産部 イ 第2回（8月8日、14人受講） <ul style="list-style-type: none"> ・ 事例紹介「新商品開発『福だよりシリーズ』に向けた取り組み」 講師：十和田市 かみきた産直ネットワーク 太田美幸氏 ・ 事例紹介「女性起業家による地産地消弁当・加工品等販売所の開設」 講師：三沢市 ベジキッチンまいまい 佐々木和枝氏 ウ 第3回（12月5日、18人受講） <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工実習「売れる漬物作りのヒント」 講師：弘前市VIC・ウーマンOG 清野せつ氏 ・ 講話「商品開発に向けた加工技術のポイント」 講師：六戸町 農産物加工研究所 山本忠志氏 エ 第4回（2月6日、29人受講） <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「消費者ニーズと売れる加工品」 講師：青森市 The企画エルサーチ株式会社 蒔苗正子氏
(2)女性起業インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産加工等の実践的技術習得を支援するため、同じ内容で起業を実践している先輩起業家のもとで研修する際の受け入れ先を紹介する。 ・ 該当者なし
2 若手女性起業チャレンジ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業を目指す若手女性が本格的な起業に向かう契機とするため、起業活動や施設・機器の整備など経営発展を目指す新たなチャレンジに対し補助する。 ・ 該当者なし
3 女性起業ネットワーク活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性起業の経営発展を図るため、女性起業家や異業種の経営者による情報交換の場を設け、女性起業ネットワークの活性化を図った。 ア 第1回（8月8日、14人受講） <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換「女性起業活動の活性化に向けて～女性起業受講者アンケート結果と今後の対応～」 イ 第2回（12月5日、18人受講） <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換「商品化に向けたアドバイス～中南地域の加工品販売状況

	と新商品開発への対応～」 ウ 第3回（2月6日、29人受講） ・情報交換「新商品開発と女性起業ネットワーク活動に向けて～新商品販売状況とネットワーク化に向けた意見交換～」
4 女性起業家間や異業種との共同プロジェクト	・女性起業家間や異業種の経営者等が連携し、自主企画による情報発信活動やイベント等に共同で取り組むなど、新たなビジネスの創出や女性起業活性化のモデルづくりに向けた活動に対し補助する。 ・該当者なし

(2) 平成27年度計画

事業区分	取組内容等
1 若手女性起業家の育成・確保 (1)女性起業チャレンジセミナー (2)女性起業インターンシップ	・「女性起業ステップアップ講座」と題して、新商品開発のための起業事例やマーケティング等についての講話や実習を年3回開催する。 ・農産加工等の実践的技術習得を支援するため、同じ内容で起業を実践している先輩起業家のもとで研修する際の受け入れ先を紹介する。
2 若手女性起業チャレンジ支援	・起業を目指す若手女性が本格的な起業に向かう契機とするため、起業活動や施設・機器の整備など経営発展を目指す新たなチャレンジに対し補助する。
3 女性起業ネットワーク活性化	・女性起業の経営発展を図るため、女性起業家や異業種の経営者による情報交換の場を設け、女性起業ネットワークの活性化を図る。
4 女性起業家間や異業種との共同プロジェクト	・女性起業家間や異業種の経営者等が連携し、自主企画による情報発信活動やイベント等に共同で取り組むなど、新たなビジネスの創出や女性起業活性化のモデルづくりに向けた活動に対し補助する。

4 羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業（県単：平成26年度～27年度）

(1) 目的

あおもり米新品種「青天の霹靂」のブランド化に向け、良食味で高品質な米の安定確保のための生産体制の構築と生産技術の普及拡大を図る。

(2) 事業の概要

ア 生産体制の構築

イ 生産技術の普及拡大

(3) 平成26年度実績

取組事項	内 容
現地試験ほの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・「青天の霹靂」の「特A」評価取得を目指した現地試験ほを設置（黒石市1か所、平川市4か所、田舎館村1か所 計6か所） ・施肥、改良資材散布など濃密的に栽培指導を行った。
情報提供及び研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「青天の霹靂情報」を2回発行し、適切な栽培管理につなげるとともに、会員や関係機関に情報提供した。 ・現地試験ほを活用した検討会や他県の取組や「青天の霹靂」の特性を研修するフォーラムを開催した。

(4) 平成27年度事業計画

取組事項	内 容
関係機関による体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関で構成する「中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム」を設置する。
栽培技術のスムーズな普及	<ul style="list-style-type: none"> ・工程表による活動展開・関係機関の情報共有を図る。 ・定期的な情報提供を行う。 ・追肥、病害虫防除等現地検討会の実施及びフォーラムの開催。
拠点ほ設置と重点指導	<ul style="list-style-type: none"> ・管内13か所に「技術普及拠点ほ」を設置する。 ・現地指導の情報発信（看板設置、現地検討会、ブログ）の場として活用する。

5 「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業（県単：平成27年度～平成28年度）

（1）趣旨（目的）

平成26年度の中南地域のミニトマト生産面積は13.7haで、県全体の約5割を占めており、また、中南の野菜販売額でも1位の普通トマトに次ぐ販売額となっている。

ミニトマトは単位面積当たりの所得が高く、軽労であることから、りんごや水稲との複合経営に比較的取り組みやすい品目であり、新規栽培者や新規就農者の取り組みにより、生産は年々増加傾向にある。

中南地域産のミニトマトは、中央市場で夏秋期の産地として引き合いが強いものの、管内農業者の関心や、県内外の消費者の認知度は低い状況にある。

このため、ミニトマトの産地づくりやブランド化の時機を逃すことなく、管内の2農協等関係者が一体となって生産拡大と販売を進め、新規栽培者・新規就農者への支援を強化する必要がある。

（2）平成27年度計画

ア 「つがるのミニトマト生産振興検討会」設立

実施月	実施内容
4月	「つがるのミニトマト」生産振興検討会設立
11月	「つがるのミニトマト」フォーラム開催
2月	大消費地販売促進用チラシ、ミニのぼり作成

イ 新規栽培者・新規就農者フォローアップ支援

実施月	実施内容
5月	新規栽培者相談員の設置
6月	現地研修会開催
7月	新規栽培者相談会開催
7月	大消費地での対面販売体験実施
2月	新規栽培者用経営モデル作成

ウ 魅力ある商品づくり

実施月	実施内容
4月	商品づくりに用いる、品種選定試験ほの設置

IV 環境保全型農業の推進

1 特別栽培農産物認証制度（平成11年度～）

(1) 目的

青森県で生産される特別栽培農産物に対する消費者の信頼の確保と生産者の生産意欲の向上を図るとともに、特別栽培等の環境にやさしい農業に取り組む産地の育成を図る。

(2) 農薬等使用区分等

農薬等使用区分			対象品目
農薬：不使用	化学肥料：不使用	；（農不・化不）	穀類、豆類、野菜、 果実（品目制限無し）
節減対象農薬：不使用	化学肥料：不使用	；（節農不・化不）	
農薬：不使用	化学肥料：5割以下	；（農不・化5）	「青森県特別栽培農 産物認証要綱」で示 された品目
節減対象農薬：5割以下	化学肥料：不使用	；（節農5・化不）	
節減対象農薬：不使用	化学肥料：5割以下	；（節農不・化5）	
節減対象農薬：5割以下	化学肥料：5割以下	；（節農5・化5）	

※ 農薬：農薬取締法に規定する農薬（同法に規定する天敵及び特定農薬は含まない）

※ 節減対象農薬：化学合成農薬（農薬のうち有効成分が化学合成されたもの）のうち、有機農産物の日本農林規格第4条の別表2に掲げる農薬（性フェロモン剤等）を除くもの

※ 農産物毎の節減対象農薬5割以下及び化学肥料5割以下の使用回数等は「青森県特別栽培農産物認証要綱」別記2のとおり。

(3) 計画申請時期

ア 1月10日まで（栽培開始期：3月から7月までの米、りんご等農産物）

イ 6月10日まで（栽培開始期：8月から11月までのにんにく、小麦等農産物及び精米）

ウ 10月10日まで（栽培開始期：12月から翌年2月までのハウストマト等農産物）

(4) 平成24～26年産認証実績及び平成27年産計画承認

作物名	H24年産実績		H25年産実績		H26年産実績		H27計画(H26.6月,10月,H27.1月申請)		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積(a)	
生産流通	水稲	7	3,148.03	7	2,518.21	16	4,966.40	14	5,906.00
	りんご	28	6,177.45	27	6,016.45	32	7,232.30	28	7,035.30
	おうとう	2	62.00	2	62.00	2	65.00	2	65.00
	トマト	7	773.03	6	683.03	6	673.00	6	588.00
	ブルーベリー	1	15.00	1	15.00	1	15.00	1	15.00
	きゅうり	1	20.00	-	-	-	-	-	-
	その他	4	5.10	3	1.94	2	4.40	6	506.40
計	49	10,200.61	46	9,296.63	59	12,956.10	57	14,115.70	
精米(精米生産量)	7	(53.07)ト	6	(59.32)ト	6	(50.66)ト	5	(46.80)ト	
計	56		52		65		62		

2 エコファーマー

(1) 趣旨

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（持続農業法）」（平成11年7月28日施行）に基づき、農業者は「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を策定し、これを県（地域県民局地域農林水産部）に提出し、その計画が適当である場合、認定を受けることができるもので、認定を受けた農業者の通称をエコファーマーと称する。

(2) エコファーマーの認定状況（平成27年3月末現在）

市町村名	平成26年度 認定者数（人）	累計（人）
弘前市	14	264
西目屋村	0	0
黒石市	526	971
藤崎町	25	80
大鱒町	0	78
平川市	9	16
田舎館村	2	3
その他	0	5
計	576	1,417

※ その他は、住所は他市町村にあるが、管内で営農活動を行っているために中南県民局が認定した者。

累計には、重複者2名（26年度からの新たな計画が25年度に認定された更新者（弘前市1名、黒石市1名））は除いている。

3 あおもり「有機の郷づくり」地域指定（平成16年度～）

(1) 趣旨

消費者の食に対する安全・安心志向が高まっている中で、有機農産物や特別栽培農産物等の生産・販売を一層推進していくことが重要となっていることから、有機栽培等に取り組む意欲の高い市町村等を「有機の郷づくり地域」として指定し、地域内の生産・販売体制の強化に向けた取組みを支援する。

(2) 「有機の郷づくり」指定地域一覧（平成27年3月末現在）

市町村名	地域名	取組主体名	対象作物 (ha)	目標 年度	取組内容(ha)				備考		
					エコフ ァー マ ー	特 別 栽 培	有 機 農 産 物	その他 (慣行に比べ農 薬・化学肥料を 減じた栽培)			
弘前市	中央	J Aつがる弘前 特別栽培トマト部会	トマト	H26	○	○					
	鬼檜	(農) 鬼檜営農組合	水稲	H27	○						
	下湯口	(有) ゆめりんご	りんご	H26	○	○		○			
弘前市・ 大鱒町	乳井・ 薬師堂	(農) 弘前東部地区営農組合	水稲	H27				○			
黒石市	黒石	J A津軽みらい	水稲	H26				○			
		J A津軽みらいトマト部会	トマト	H26	○						
	沖揚平	沖揚平振興会議	だいこん	H26					○		
			にんじん	H26					○		
			にんじん	H26						○	
			だいこん	H26						○	
厚目内	厚目内高冷地野菜 生産組合	ほうれんそう	H26					○			
		にんじん	H26					○			
		だいこん	H26						○		
平川市	葛川 切明	(農) 上の平野菜生産組合	にんじん	H28	○						
			レタス	H28	○						
			その他野菜	H28	○						
田舎館村	田舎館	いなかソフトフード組合	りんご	H26		○					
西目屋村	西目屋	西目屋農薬節減米栽培部会	水稲	H26				○			

4 土づくり、GAP、エコで築く持続的な農業推進事業（平成26～27年度）

(1) 目的

持続的な農業を推進するため、堆肥製造施設等の利用向上などの土づくり体制の再構築に関する活動を支援するほか、認証GAP取得の取組への支援、環境にやさしい農業の取組者の増加と消費者の理解促進を図る。

(2) 地域を支える土づくり体制の再構築

ア 堆肥製造施設の利用率向上等の再構築

(ア) 青森県土づくり組織等再生強化支援事業

a 事業概要

品質の高い農産物を安定的に生産するために重要な地域の土づくり体制を強化するため、堆肥製造施設の利用率向上に向けた活動等を支援する。

平成26年度実績

市町村	事業実施主体	事業内容
平川市	(株)たにかわ牧場	堆肥供給PRチラシ及び堆肥袋の作成

5 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（平成26～28年度）

(1) 目的

「日本一健康な土づくり運動」を推進し、健康な土づくりやGAP産地の取組拡大・高度化により農産物の安全・安心な生産体制の持続を図る。

(2) あおもり土づくりの匠の認定

高度な土づくりに意欲的に取組、他の生産者の模範となる土づくりファーマーを「あおもり土づくりの匠」に認定し、研修会等の開催により、認定者の高度な土づくり技術を地域に普及させ、県全体のレベルアップを図る。

平成26年度実績

認定者	市町村	栽培品目
佐藤 耕一	弘前市	トマト
工藤 秀明	平川市	りんご

6 あおもり型稲わら有効活用推進事業（平成25～27年度）

（1）目的

稲わらの有効利用の促進と焼却防止の強化を図るため、稲わら流通コーディネーターによる稲わらの広域流通の推進及び市町村稲わら活用推進協議会の取組の維持定着を図る。

（2）内容

稲わら有効活用推進協議会の開催、市町村・農協等と連携したわら焼き防止巡回指導および市町村協議会の自主的な取組に対する指導助言を行う。

また、稲わら有効活用の啓発と稲わら流通コーディネーターの支援を行う。

7 鳥獣被害防止総合対策事業

(1) 目的

鳥獣被害防止特措法による被害防止計画に基づく取組を総合的に支援する。

(2) 事業内容

ア 推進事業（定額、1/2以内）

推進体制の整備（会議）、個体数調整（研修会、生息状況調査、捕獲活動狩）、被害防除（追い払い、技術実証、被害状況調査）及び生育環境管理（緩衝帯の設置）に要する経費に助成

イ 整備事業（定額、国1/2）

鳥獣被害防止施設整備（進入防止柵の設置）及び処理加工施設整備に要する経費に助成

ウ 実施主体 地域協議会等

エ 補助率 推進事業：定額、1/2以内 整備事業：定額、1/2以内

(3) 平成26年度実績

(単位：円)

実施主体	事業内容	事業費 (助成額)
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業：捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	1,019,645 (987,000)
	整備事業：侵入防止用電気柵の設置(6,300m)	5,724,000 (5,670,000)
合 計		6,743,645 (6,657,000)

(4) 平成27年度計画

(単位：円)

実施主体	事業内容	事業費 (助成額)
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業：捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	1,422,600 (1,299,000)
	整備事業：侵入防止用電気柵の設置	5,647,000 (5,647,000)
合 計		7,069,600 (6,946,000)

8 環境保全型農業直接支援対策（環境保全型農業直接支払交付金）

（平成23年度～平成27年度）

(1) 事業の目的

新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要なことから、意欲ある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組めるよう、環境保全型農業の取組に対して幅広く支援を行う。

(2) 事業内容等

ア 事業実施主体

エコファーマー認定農業者等

イ 営農活動

化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（カバークopp、たい肥の施用、リビングマルチ、IPM等）

有機農業の取組

ウ 支援額

8,000円/10a

エ 交付金負担割合

国：1／2、県：1／4、市町村：1／4

(3) 平成26年度実績

(単位：人、a)

市町村	営農活動	平成26年度実績		対象作物名
		取組農家数	交付対象面積	
弘前市	有機農業	6	5,361.30	大豆、小麦、果菜類
	I P M	9	3,241.39	りんご
	マルチ	1	3,020.91	そば
	弘前市計	15	4,287.54	
平川市	有機農業	1	28.78	果菜類、ばれいしょ、ジャワほうれんそう、小豆、だいこん
	平川市計	1	28.78	
藤崎町	有機農業	6	1,347.41	水稻、大豆、りんご
	I P M	14	2,115.59	りんご
	藤崎町計	20	3,463.00	
大鰐町	有機農業	1	26.00	水稻
	大鰐町計	1	26.00	
中南管内計		37	8,062.00	

(4) 平成27年度実施予定市町村

弘前市、藤崎町、大鰐町

V 担い手の育成確保対策

1 若手農業トップランナーチャレンジ支業（県単：平成26年度～27年度）

旧事業名 平成20年度～21年度「大きく育て！青春・農起業トップランナー育成事業」

平成22年度～23年度「若手農業トップランナー育成強化事業」

平成24年度～25年度「若手トップランナーチャレンジ支援事業」

(1) 趣旨

柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする「若手農業トップランナー」を育成する。

(2) 対象者

意欲的な若手農業者で、下記の要件を満たす個人又はグループ

ア 加工など新たな付加価値の創造につながる可能性に挑戦する者

イ 自身の資質向上や農業経営能力のスキルアップに向けた研修に参加できる者

ウ チャレンジプランを作成する意欲的な若手農業者

エ 現在就農又は就農が見込まれ、将来とも地域で農業に従事する者（基礎技術のある者）で、地域の担い手としての成長・発展が見込まれる者

(3) 事業内容（平成27年度）

ア 経営力向上セミナー等の開催

イ 販路開拓チャレンジ支援

ウ 異業種交流会によるビジネスモデル創出セミナー

エ トップランナーのネットワーク活動を生かした支援

(4) 塾生

平成20年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	工藤昌弘	<ul style="list-style-type: none"> りんごを主体とした加工品開発 地域の仲間とともにネットワークを構築し直売所を開店 スーパー等でのイベント販売や全国アンテナショップ
藤崎町	安田英広	<ul style="list-style-type: none"> 新規作物としてブルーベリーを導入 ブルーベリー園地を開放し、消費者等との集いの場を開設
藤崎町	對馬伸吾	<ul style="list-style-type: none"> 昔のいいところ（循環型、自然型農業）、現在のいいところ（科学的分析に基づいた生産）のコラボレーション農業の実施 即売会を通して消費者と生産者ネットワーク作り
藤崎町	JA常盤村 F・T・Aクラブ（8人） （代表古川忠伸）	<ul style="list-style-type: none"> 町の特産品などを利用した、焼肉のたれ、醤油の製造と販売

平成21年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	坂本 司子	<ul style="list-style-type: none"> 野菜ソムリエによる自家野菜を使った加工品開発 スイーツの店開店
弘前市	佐藤 裕介	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源（飲食店の残渣等）を活用したぼかし肥料による土づくり 観光地での対面販売によるPR
弘前市	高橋 哲史	<ul style="list-style-type: none"> あおもり地シードルの開発

		<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線開業を見据えたPR方法の検討
弘前市	高橋 雅和	<ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛への黒毛和牛の受精卵移植による乳肉複合経営 ・性判別精液の活用による酪農の安定経営
黒石市	佐藤 隆治	<ul style="list-style-type: none"> ・構築連携（稲わらと堆肥交換）による循環型農業の実践 ・ブルーベリーの導入と加工品販売
黒石市	佐藤 真理子	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の品目拡大とIPM（総合的防除）の実践 ・農家レストランの開設準備

平成22年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	吉崎 優子	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光複合農園（野菜直売所、カフェ、体験農業、市民農園）づくり
藤崎町	佐藤 夕記子	<ul style="list-style-type: none"> ・無農薬栽培野菜等の販路開拓と地産地消 ・できるだけ環境負荷をかけない循環型農業の確立
平川市	桜田 渉	<ul style="list-style-type: none"> ・水田の大規模化による農業法人化と通年安定収入のための新作物導入
平川市	森内 優加利	<ul style="list-style-type: none"> ・副産物（まびきりんご等）から利益を生み出す仕組みづくり ・果樹の循環型農業やネット販売の実践
弘前市、黒石市、藤崎町、田舎館村	南黒おこめクラブ(11人) (代表工藤文秀)	<ul style="list-style-type: none"> ・良質米生産に向けた組織統一栽培方法の確立 ・こだわりの良質米生産と組織（法人化）による販売
弘前市	對馬 正人	<ul style="list-style-type: none"> ・無農薬りんご栽培の技術確立と規模拡大 ・りんごの産直販売と加工品販売による安定収入

平成23年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	大湯 長	<ul style="list-style-type: none"> ・有機栽培や農薬使用を減らした栽培の実践による農業経営
藤崎町	成田 耕亮	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜や果樹の果汁を使用した加工品の開発 ・インターネット販売や自動販売機等による直接販売の実践
弘前市	伊東 竜太	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶどうの品質向上や作期の拡大、販路拡大による所得向上 ・直売所、インターネット販売の実践
田舎館村	成田 祐一	<ul style="list-style-type: none"> ・高糖度トマト栽培方法の確立と加工品開発によるブランド化 ・法人化の検討
弘前市	須藤 和智	<ul style="list-style-type: none"> ・みょうがの露地栽培とまきストーブを活用したハウス栽培 ・みょうがの加工品開発と津軽のみょうがの全国発信

平成24年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	齊藤 興	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化による独自ブランドの開発及び農業とバイオマスや風力発電等のエネルギーとの融合
弘前市	木村 渉	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご加工品の開発と仲間運営する直売所の開設
弘前市	清野 耕司	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな加工品開発と加工所の開設
弘前市	齋藤 良彦	<ul style="list-style-type: none"> ・夏秋いちごの面積拡大、契約栽培の導入及び新規顧客の獲得
黒石市	升田 貴大	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な野菜栽培・加工品開発・農家レストランによる6次産業化の実践
黒石市	加藤敏幸・さおり	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜部門の規模拡大、新規作物の導入及び加工品の

		開発
平川市	工藤 秀平	・りんごの新品種の高品質・多収栽培方法の確立及び全国直売所ネットワークの構築
平川市	工藤 峰之	・新規作物（ブルーベリー、桃）の導入と加工品開発、直売所開設
平川市	外川 和幸	・りんごの規模拡大と新部門（いちご、ブルーベリー）の導入、直販による販路拡大」

平成25年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	石岡 千景	・ネットを活用した消費者とのコミュニケーションで顧客3,000人の確保
弘前市	花田 拓馬	・青森県ならではの新鮮な農産物を全国に販売できる仕組みの構築
弘前市	成田 晃	・宅配等の産地直売による販路拡大と、売る技術の向上で100%顔の見える農業の実践
弘前市	成田 雄大	・売り先を見据えた品種導入や個性のある加工品の開発による自分だけの販売ルートの確立
黒石市	東 正貴	・異業種とコラボレーションしたプロジェクトの実施と直接販売による販路拡大
平川市	高橋 信	・付加価値の高いりんご生産と加工品の開発による販売拡大
大鰐町	三浦 隆史	・「大鰐自然村」ブランド豚の確立と販路の拡大

平成26年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	齊藤 良仁	・りんごの直売や赤肉品種等を活用した加工品の開発と販路開拓
弘前市	外崎 裕一	・営業力・販売力の向上と、地域の人達との販売を目的としたコミュニティの構築
弘前市	葛西 和仁	・付加価値の高いりんごづくりと、全国への販路開拓
弘前市	鎌田 宗稔	・ネット等を活用した販路開拓と、視察・研修等の実施による経営力・販売力向上

平成27年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	赤石 敦	・希少性の高いゴマ、チョロギ、直売用の少量他品目の試作・販売、即売会への出店
弘前市	赤石 淳市	・りんご園の拡大、加工品開発、通信販売事業への取組による販路拡大
弘前市	福澤 那津子	・りんごの品種構成の見直し、ホームページ開設による販路拡大
平川市	奈良 拓昌	・ミニトマトの品種拡大、ジュースなどの加工部門の導入による販路拡大

2 認定農業者の認定状況

(平成27年3月末現在)

市町村名	農業経営改善計画			当該年度中に新規に認定を受けた農業経営改善計画数	当該年度中に終期を迎えた農業経営改善計画数	うち 再び認定を受けた農業経営改善計画数
	認定数 (実数)	うち 法人	うち 共同申請			
弘前市	1,220	40	14	96	130	89
黒石市	349	11	5	29	37	32
平川市	419	9	7	25	37	27
西目屋村	31	0	0	0	2	2
藤崎町	238	11	0	25	29	28
大鱒町	120	2	2	9	19	18
田舎館村	96	3	0	17	8	8
計	2,473	76	28	201	262	204

3 農業経営士（平成18年度～平成37年度）※前事業年度（昭和49年度～平成17年度）

(1) 目的

優れた農業経営を実践し、地域農業や農村生活のリーダーとして指導的役割を果たしている農業者を認定し、その自主的活動を促進する。

(2) 役割

- ア 優れた農業、豊かな農村生活に関する実証とその成果の普及
- イ 地域農業の担い手育成に関する助言指導
- ウ 農村青少年や非農家からの新規就農者の受入れと技術習得の指導活動
- エ 地域農業や農村生活のリーダー活動の促進
- オ 青年農業士との連携活動

(3) 認定要件

- ア 農業経営が地域農業をリードできる内容である認定農業者又はその配偶者で同様の営農、活動を行っている者
- イ 地域農業の担い手の育成・確保に常に熱意を有し、円満な人格と高い見識を有する者
- ウ 地域農業におけるリーダーとしての指導力を有し、地域農業の振興や農村生活の向上に意欲的な者又はV i c・ウーマンとして5年以上の活動実績がある者
- エ 農業青年の先進農家留学や新規就農者等の実践研修を受入れ指導ができる者
- オ 農業生産組織や生活改善組織などの組織活動において指導的役割を担っている者又は産直やグリーン・ツーリズムなどの消費者交流・地域振興活動等に積極的に取り組んでいる者
- カ 年齢は認定年度の4月1日現在でおおむね40歳以上であって、60歳未満の者

(4) 平成26年度農業経営士認定者

市町村	氏名	経営作目
弘前市	相馬 義彦	水稻、ミニトマト、りんご
平川市	葛西 厚平	りんご、水稻
藤崎町	太田 直人	りんご
大鰐町	原子 尚之	りんご、きゅうり、水稻

(5) 平成26年度農業経営士期間満了者（名誉農業経営士）

市町村	氏名	経営作目（認定時）
弘前市	小野 誠一	りんご、水稻
黒石市	村上 鐵雄	りんご
平川市	小笠原 昭治	りんご
藤崎町	山内 敏	花き、にんにく、ほうれんそう

4 青年農業士（平成18年度～平成37年度）※前事業年度（昭和51年度～平成17年度）

(1) 目的

自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を認定し、自信と目標を与えて資質向上と自主的な組織活動や連帯感の高揚を図る。

(2) 認定要件

- ア 青森県営農大学校又は青森県農業大学校の所定の課程を修了した者又は若手農業トップランナー塾、県主催の短期研修を修了した者、若しくは知事がこれと同等の資質を有すると認めた者
- イ 5年以上の営農経験（海外における農業実習経験年数を含む）を有し、かつ、将来とも

- 認定農業者等として農業経営を実践し地域農業の推進者になると見込まれる者
 ウ 農村青年等の集団や若手農業トップランナー塾において積極的に活動した者又は活動している者で、今後とも中心的活動ができると見込まれる者
 エ 年齢は、認定年度の4月1日現在で25歳以上であって、41歳未満の者

(3) 平成26年度青年農業士認定者

市町村	氏名	経営作目
弘前市	佐藤 良	りんご、水稲
弘前市	小林 靖典	りんご
黒石市	村元 幸生	りんご、水稲
平川市	奈良 拡	水稲、ねぎ、ミニトマト

(4) 平成26年度青年農業士期間満了者
なし

5 農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業（県単：平成26年度）

(1) 趣旨

「地域の担い手は地域が育てる」仕組みづくりをねらいとし、地域自らが「地域経営」の核となる組織・人材を育成する取組を募集し、支援する。

(2) 事業実施主体

地域担い手育成総合支援協議会

(3) 取組項目

- ア 連携・協働の場づくり
- イ 個別経営体の育成
- ウ 組織経営体の育成
- エ 新規就農者の育成確保
- オ 地域コミュニティの再生・強化

※ イ～オの取組項目については、取組主体を定めてモデル事業（実施主体による補助事業）として実施できる。

(4) 補助率

定額（上限3,000千円）

(5) 平成26年度実績

市町村	区分	取組主体	取組内容
弘前市	全体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換、モデル事業者の成果報告等
			法人化、新技術導入等の研修会
	モデル	(農) 鬼檜宮農組合	トマトの生産販売に向けた先進事例調査
		弘前里山ツーリズム	ワークショップ、里山フォーラムの開催等
黒石市	全体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
			地区意見交換会の開催
	モデル	南黒おこめクラブ	共同出荷に向けた検討、先進事例研修等

平川市	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
			6次化先進法人の調査、研修会の開催
			りんご栽培に係る先進地視察
			いちご先進地視察、加工品の開発
	モデル	(農)滝本水稻生産組合	オペレーターの育成、地場産品と米粉を用いた加工品の開発等
	(農)金屋水稻生産組合	新商品の開発や加工視察研修	
	(株)釈迦のりんご園	販路開拓活動	
	(株)グリーンファーム農家蔵	ファームスティの活動強化、加工品試作	
西目屋村	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
			集落営農組織の育成
			移住者確保に向けた検討、農業インターンの実施
藤崎町	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換、地域6次化に向けた先進事例調査等
			担い手、新規就農者及び女性農業者に向けた研修会
			加工品に係る研修会
大鰯町	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
	モデル	大鰯営農組合	収量・品質向上に向けた研修、法人組織運営等に係る研修会
田舎館村	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
	モデル	稲華会	女性組織の育成に向けた先進事例調査 良食味米生産販売研修会、先進事例調査 田んぼアートをターゲットにした試験販売

6 農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業（地方創生先行型）

（国庫：平成27年度）

（1）平成27年度実績

市町村	区分	取組主体	取組内容
弘前市	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換、農業経営の法人化研修会
	モデル	(農)鬼檜営農組合	ミニトマトの生産及び加工に向けた先進事例研修
		弘前里山ツーリズム	ホームページの開設、里山フォーラムの開催、先進事例研修等
黒石市	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
	モデル	南黒おこめクラブ	地区意見交換会の開催 共同出荷に向けた即売会、先進地視察
		くろいし・ふるさとりんご村	体験メニューの拡大、グリーンツーリズムインストラクターの養成
平川市	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
			販売力強化等に向けた研修、意見交換会の開催

	モデル	(農)滝本水稲生産組合	オペレーターの育成、地場産品と米粉を用いた加工品の開発等
		(農)金屋水稲生産組合	新商品の開発や6次化事例視察研修
		(株)釈迦のりんご園	販路開拓、消費者との意見交換
		平川市夏秋いちご生産組合	いちご先進事例研修、加工品開発
		(株)グリーンファーム農家蔵	ファームスティの活動強化、加工品試作
西目屋村	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
			集落営農組織の育成
			移住者確保に向けた体制整備、新規就農者の募集・定着活動
藤崎町	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換、若手農業者の育成活動
			担い手、新規就農者及び女性農業者に向けた研修会
大鰐町	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
	モデル	大鰐営農組合	法人化・販売体制や新技術導入に向けた先進事例研修
田舎館村	全 体	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等
	モデル	稲華会	女性組織の育成、法人化や販路拡大に向けた研修活動
			良食味米生産に向けた研修活動、販促活動

VI 構造政策の推進

1 経営体育成支援事業（国庫平成25年度～平成26年度）

(1) 趣旨

地域の将来を担う中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業機械等の導入について支援する。

(2) 事業内容

項目	内容	事業主体	補助率
1 融資主体補助型	①対象 中心経営体等 ②内容 金融機関からの融資を受け機械・施設等を導入する際、融資額残の自己負担分へ助成	市町村	3/10(上限)又は融資額のいずれか低い額(上限)300万円)
2 条件不利地域補助型	①対象 農協、土地改良区、農業者等の組織する団体等 ②内容 経営規模が零細な地域において意欲ある経営体を育成するための共同利用機械等の導入を支援	市町村	1/2以内(上限4,000万円)
3 被災農業者向け経営体育成支援事業	①対象 気象災害による農業被害を受けた農業者又は当該農業者が組織する団体であって、農産物の生産に必要な施設等について、気象災害による農業被害を受けた旨の証明を市町村長から受けた者。 ②内容 気象災害による被害を受けた農産物の生産に必要な施設の復旧及び被災前と同程度の施設・機械の取得を支援。	市町村	被災農業者3/10以内
市町村事務費補助	市町村の補助金交付等に要する事務費を補助	市町村	1/2以内

(3) 予算額（千円） 604,826

内訳 国 604,413

県 413

2 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（国庫平成21年度～平成30年度）

(1) 趣旨

食糧の安定供給を確保するため、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用に向け、集落組織や農業などの地域の実情に精通した多様な主体の参画・協働による耕作放棄地の再生利用を推進する。

(2) 事業内容

区分	事業内容	補助率
1 耕作放棄地再生利用交付金	(1) 再生利用活動 ① 再生作業（取組初年度のみ支援） 貸借等により長期間にわたって耕作する者を確保して、又はその見通しをもって行う農地の再生作業（障害物除去、深耕、整地、土壌改良等） ア 再生経費が10万円(100ポイント)/10a超	左記のとおり

		の場合…5万円/10a ※再生作業に併せて中心経営体に集約化（面的集積）する場合、助成単価を2割加算 イ 重機等を用いて行う再生作業が10万円/10a以上の場合…1/2助成 ウ 土壌改良（2年目：必要な場合のみ）…2.5万円/10a	
		② 営農定着（1年間支援） 再生した農地への営農資材等の調達、導入作物の絞込み、適正確認等の取組に対して…2.5万円/10a （経営所得安定対策の対象となる場合以外など要件あり）	左記のとおり
		③ 経営展開 経営相談・実証ほの設置・運営、加工品試作、試験販売等の実践などの取組	定額
	(2) 施設等補完整備	① 用排水施設、農道、農業用機械・施設等の整備	補助率1/2
		② 小規模基盤整備(上記のうち簡易なもの)	2.5万円/10a
2	事業実施主体	地域耕作放棄地対策協議会 等	

(3) 採択要件

- ① 地域耕作放棄地対策協議会が設立されていること
- ② 貸借、所有権移転、農作業受委託等によって、再生作業後当該農地において5年間以上耕作する農業者又は農業等の組織する団体であること。
※農地中間管理機構が事業を実施する場合は、上記②の農業者又は農業者等の組織する団体を確保しているものとみなす。
- ③ 農用地区域内の農地であること（原則）。

3 人・農地問題解決加速化支援事業（国庫：平成26年度～平成28年度）

(1) 趣旨

集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いによる「人・農地プラン」の作成・見直しを支援する。

(2) 事業内容

区分	事業内容	主体	予算額 (補助率)
1 人・農地プランの見直し支援	集落・地域の話し合いにより、地域の中心となる経営体や今後の地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を作成及び更新するための取組を支援。	市町村	10/10、 1/2
2 地域連携推進員の活動支援	地域の農業に精通した「地域連携推進員」による「人・農地プラン」の作成・実行のための調整・助言、新規就農者の営農・技術指導、集落営農の組織化・法人化に関する相談・助言等の活動支援。	市町村	1/2

4 機構集積協力金交付事業（国庫：平成26年度～）

(1) 趣旨

地域農業の競争力強化に不可欠な力強い農業構造と生産コストの削減を実現するため、農地中間管理機構に農地を貸付けた地域及び農業者等に対して機構集積協力金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

(2) 事業内容

区 分	事 業 内 容	補助率
1 地域集積協力金	「地域」内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、農地の貸付面積の割合に応じて交付。 2割超5割以下：2.0万円/10a 5割超8割以下：2.8万円/10a 8割超：3.6万円/10a (※平成27年度までの特別単価)	10/10
2 経営転換協力金	離農者等が農地中間管理機構へ農地を貸付け、かつ、機構から受け手に当該農地が貸付けられた場合に交付。(※機構を介さず、集落営農に対して10年以上の特定農作業委託を行った場合も対象) 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸	
3 耕作者集積協力金	農地中間管理機構が借受けている農地等に隣接した農地の所有者等が、当該農地を機構に貸付け、かつ、機構から受け手に貸付けられた場合に交付。 2万円/10a (※平成27年度までの特別単価)	

(3) 交付要件

農地の所有者が農地中間管理機構に交付対象農地を10年以上貸付けること。
(経営転換協力金、耕作者集積協力金)

5 農地有効活用情報発信事業（県単：平成25年度～平成27年度）

(1) 趣旨

耕作放棄地の解消が進んでいる一方、新たに耕作放棄地が発生している。そこで、新たな耕作放棄地の発生防止に重点を置き、地域内で解決できない農地の問題に対処するため、市町村を越えた広域的な連携による農地の利用調整や企業訪問等による農業参入を促進する。

併せて、これらの活動を県内に広くPRしたり、農地リタイヤ予備軍の情報を発信し、農地の有効利用を図る。

(2) 事業内容

事 業 内 容	実施主体	補助率
1 農地集積プロモーション活動 農業リタイヤ予備軍の農地情報の発信と調整活動の実施	県	—
2 農地活用企業の掘り起こし 集落と協働する企業の参入促進やPR		
3 重点市町村の活動事例による他地域への波及 事例発表会やホームページでの活動紹介		

Ⅶ 食育・流通関係

1 次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業（平成26年度～平成28年度）

(1) 事業の目的

第2次「青森県食育推進計画」に基づき展開してきた、「いただきます！あおもり食育県民運動」の一層の充実を図る。

(2) 事業内容

- ア 地域食育ネットワーク協議会の開催
- イ 市町村の食育推進計画の策定についての指導・助言
- ウ 市町村・団体等が行う食育活動への支援

(3) 平成26年度実績

時 期	内 容
随時	市町村の食育推進計画の策定と推進にかかる支援
3月	西目屋村：第2次西目屋村食育推進計画策定（計画年度H27～31） 平川市：第2次平川市食育推進計画策定（計画年度H27～31）

(4) 平成27年度計画

時 期	内 容
随時	市町村の食育推進計画の策定と推進にかかる支援
3月	中南地域食育ネットワーク協議会への食育推進に係る情報提供

2 あおもり食育サポーター活動推進事業（平成26年度～平成27年度）

(1) 事業の目的

第2次「青森県食育推進計画」の目標達成に向け、食育サポーターを活用したライフステージに応じた食育を推進するとともに、地域の多様な養成に応えるために、食育サポーターのさらなる資質向上、活動体制の強化を図る。

(2) 事業内容

- ア 食育サポーターの登録促進のための普及啓発
- イ 「野菜を食べよう大作戦」と連携したイベントでの食育サポーターの活用及び市町村等へのPR」

(3) 平成26年度実績

時 期	内 容
随時	食育サポーター・コンシェルジュとの連携
10月、11月	ライフステージに応じた食育推進に向けた地域イベントの開催 (開催地域：平川市、藤崎町)

(3) 平成27年度計画

時 期	内 容
随時	食育サポーター・コンシェルジュとの連携
10月、11月、平成28年2月	ライフステージに応じた食育推進に向けた地域イベントの開催

3 野菜で健康大作戦事業（平成26年度～平成27年度）

(1) 事業の目的

本県では、健康の維持に欠かせない野菜の摂取量不足や食生活の洋風化など、栄養バランスの偏りが問題となっており、平均寿命が全国で最下位の短命県である要因の一つと考えられている。

このため、県民の健康増進に向け、野菜摂取に対する意識啓発と栄養バランスのよい日本型食生活への見直しを図る。

(2) 事業内容

ア 地域食育ネットワーク協議会や市町村が行う食育イベントにおいて、野菜の摂取を促す啓発活動の実施

(3) 平成26年度実績

時 期	内 容
10月、11月	ひらかわフェスタ、ふじさき秋まつりにおけるPR活動 ・野菜摂取350gフードモデルの展示 ・食育関係資料の配付 ・日本型食生活に係るアンケート調査 等

(4) 平成27年度計画

時 期	内 容
随時	ライフステージに応じた食育推進に向けた地域イベントの開催

4 あおもり食命人自立活動支援支援事業（平成27年度～平成28年度）

(1) 事業の目的

「あおもり食命人」の組織化・自立化を促し、地域貢献（食育活動等）できるようにするためのスキルアップと体制づくりを支援する。

(2) 事業内容

ア 食命人活動に係る周知やPR活動による意識啓発

(3) 平成27年度計画

時 期	内 容
随時	あおもり食命人育成研修受講者募集や活動についての周知 あおもり食命人の管内開催イベントや研修会、食育活動等への活用 に向けた取り組みのPR

5 未来へつなぐ中南地域食と農を育む支援事業（平成25年度～平成26年度）

(1) 事業の目的

次世代に伝承すべき、正しい食と農の知識を持った農業者を育成するとともに、若い世代や消費者と生産者の交流を進めることで、中南地域の食生活改善や農産物の消費拡大を図り、地域農業の活性化を目指す。

(2) 事業内容

- ア 正しい食と農の知識を持った農業者の育成・強化
 - ・資質向上研修
 - ・中南ならではの「食育教材」の作成と活用
- イ 食と農を伝えるための実践活動
 - ・モデル生産組織による「わくわくアグリスクールin中南」
 - ・食育推進フォーラム

(3) 平成26年度実績

時 期	内 容
8月	資質向上研修
6月～9月	わくわくアグリスクールin中南（稲作を中心した作業体験等） 実施主体：藤崎町 農事組合法人藤崎営農組合 対 象 校：藤崎町立常盤小学校第5学年とその保護者
平成26年12月	食育推進フォーラム（藤崎町文化センター）
3月	食育教材の作成

Ⅷ 畜産振興対策の推進

県が策定した「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」等の畜産振興に係る諸計画のほか、家畜伝染病の防疫マニュアルや食品安全関連法、「青森県食の安全・安心対策総合指針」等との調整を図りながら、次を重点推進事項として、各種事業を実施した。

- ① 県産畜産物のブランド確立に向けた生産の推進
- ② 安全・安心な畜産物の生産と供給
- ③ 土づくりを意識した家畜排せつ物の利用促進による資源循環型農業の推進
- ④ 家畜の生産性向上と生産・流通体制の強化
- ⑤ 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜伝染病防疫対策の推進
- ⑥ 公共牧場の有効利用と地域飼料資源の活用による自給飼料の安定確保

【参考】 主要家畜飼養戸数・頭羽数（平成27年2月1日現在）

（単位：戸・頭・羽）

	乳用牛(種雄牛を除く)				肉用牛			豚			馬		めん羊		鶏
	戸数	頭数			戸数	頭数		戸数	頭数		戸数	頭数	戸数	頭数	戸数
		計	雌2歳以上	以下		計	繁殖雌		計	繁殖雌8か月齢以上					
弘前市	3	158	130	28	5	43	21	3	7,279	412	5	24	1	1	1
黒石市					1	23	17								2
平川市					5	917	140								2
藤崎町								2	1,895	531					1
大鰐町								1	19						1
西目屋村															
田舎館村											1	1	1	3	
計	3	158	130	28	11	983	178	6	6,163	943	6	25	2	4	7

注 「鶏」は、飼養1,000羽以上の多羽数養鶏経営

1 あおもり和牛能力向上推進事業

(1) 目的

管内の肉用牛・繁殖肥育一貫経営の生産者のもとで、計画的な交配や現場後代検定等を実施し、本県の黒毛和種の改良と増殖を図る。

(2) 平成26年度実績

区分	内容	頭数・金額
フィールド検定用計画交配	検定用子牛を生産するため、直接検定で選抜された種雄候補牛等を交配する。	11頭 253,000円
フィールド検定子牛生産育成	前年度の交配による検定用子牛の生産、育成をする。	8頭 336,000円
フィールド検定子牛親子判定検査	生産・育成された検定用子牛について、親子判定検査を実施する。	8頭 78,400円
フィールド検定	生産・育成された検定用子牛を肥育する。	8頭 584,000円
計		1,251,400円

2 畜産環境保全対策

畜産環境保全に関する調査・指導を行うとともに、家畜排せつ物処理の適正化及び耕畜連携によるたい肥利用の推進を図った。

(1) 家畜排せつ物処理施設の状況（平成26年度）

(単位：戸)

区分	調査対象総数	主な施設利用経営体数										左の施設を利用しない経営体数		
		利用経営体数		天日乾燥処理施設	火力乾燥処理施設	堆積発酵処理施設	強制発酵処理施設	焼却処理施設	液肥処理施設	浄化処理施設	その他	野積み	素掘り	
		実数	延数											
豚	7	7	7				6			1				
採卵鶏	4	4	4				3				1		1	
ブロイラー	1	1	1				1							
乳用牛	4	4	4			4								
肉用牛	11	11	11			11								
その他														
計	27	27	27			11	10			1	1	1		1

注 「採卵鶏」欄で、「素掘り」の1経営体に対しては、家畜排せつ物の適正処理に向けた指導を実施しており、平成26年度は現地指導及び鶏舎周辺の水質調査を24回実施した。

(2) 飼養規模別苦情発生件数（平成26年度：H25.7.1～H26.6.30）

(単位：件)

飼養規模		問題の種類別苦情発生件数							措置済みの対策					
		水質汚濁A	悪臭発生B	害虫発生C	A+	A+C	C+B	A+B+C	その他	処理施設助成	処理衛生技術指導	移転の斡旋	紛争の仲介	その他
豚	1～49頭													
	50～499頭													
	500～999頭													
	1,000～1,999頭													
	2,000頭以上													
乳用牛	1～9頭													
	10～19頭													
	20～29頭													
	30～49頭													
	50～99頭													
100頭以上														
その他	馬めん羊													
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 重要家畜伝染病防疫対策

高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫に係る情報共有と防疫体制の整備を図り、管内における重要家畜伝染病発生時の防疫作業を円滑に進めるため、次の会議・演習を実施した。

会 議 等	期 日	場 所
中南地域重要家畜伝染病情報連絡会議	平成26年 4月24日	青森県武道館
中南及び西北地域高病原性及び低病原性鳥インフルエンザ防疫訓練	平成26年 11月5日	スポーツプラザ藤崎
家畜衛生推進会議	平成27年 3月16日	板柳町 ふるさとセンター

5 転飼許可事業・転飼調整指導推進事業

ほう群を適正に配置し、養ほう業者の経営安定を図るため、転飼調整会議を開催するとともに、配置に係る指導を実施した。

会 議 等	期 日	場 所
平成27年度中南地方みつばち配置調整会議	平成27年 1月14日	県弘前合同庁舎

Ⅸ 農林災害

平成26年度は、8月5日から6日にかけて24時間雨量が弘前市で100mmを超えるなどの大雨となり、藤崎町では、岩木川が増水してりんごの樹冠浸水被害が発生したほか、前線の影響でその後も降雨が続いたため、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村では、農地や農業用施設、林地などに被害が発生し、216,420千円の被害となった。(表1)

8月30日には気圧の谷の影響で一部地域で大雨となり、弘前市では農地や農業用施設に被害が発生し、被害額は61,000千円となった。(表2)

また、9月12日には大気の状態が不安定となり、弘前市の南部から大鱈町と平川市の一部及び平川市の高原野菜地域にかけて降雹があり、水稻、野菜及びりんごに被害が発生し、被害額は514,340千円となった。(表3)

12月6日から7日にかけて大雪となり、田舎館村でパイプハウスが全壊し、1,220千円の被害となった。(表4)

これらの結果、平成26年度中の中南管内の農林業災害は、792,980千円に上った。(表5)

表1 8月5日から11日にかけての大雨による被害

市町村名	区分	被害概要	被害額(千円)
弘前市	農地 農業用施設	農地 132か所 13.20ha	98,000
		農業用施設 水路 37か所	32,000
		ため池 1か所	4,000
		道路 31か所	43,000
	小計		177,000
黒石市	農地 農業用施設	農地 5か所 0.05ha	2,000
		農業用施設 水路 6か所	1,000
		道路 4か所	1,000
	小計		4,000
平川市	林地 農地 農業用施設	林地崩壊 1か所 0.02ha	4,000
		農地 31か所 0.35ha	18,000
		農業用施設 水路 10か所	5,000
	小計		27,000
藤崎町	りんご	樹冠浸水 7.6ha	6,420
西目屋村	農地	農地 2か所 0.73ha	2,000
合計			216,420

表2 8月30日の大雨による被害

市町村名	区分	被害概要	被害額(千円)
弘前市	農地 農業用施設	農地 91か所 9.10ha	41,000
		農業用施設 水路 13か所	8,000
		道路 13か所	12,000
合計			61,000

表3 9月12日の降雹による被害

市町村名	区 分	被害概要	被害額(千円)
弘 前 市	水稻	脱粒 107ha	12,889
	りんご	品質低下 460ha	343,481
	小 計		356,370
平 川 市	りんご	品質低下 5ha	886
	だいこん	品質低下 7.3ha	6,694
	こかぶ	減収 0.1ha	846
	キャベツ	減収 0.1ha	180
	レタス	減収 0.1ha	227
	小 計		8,833
大 鰐 町	りんご	品質低下 41ha	149,137
合 計			514,340

表4 12月6日から7日にかけての大雪による被害

市町村名	区 分	被害概要	被害額(千円)
田舎館村	パイプハウス	4件 678㎡	1,220
合 計			1,220

表5 災害総括

(単位：千円)

市町村名	表1	表2	表3	表4	合 計
	8月5日から11日にかけての大雨による被害	8月30日の大雨被害	9月12日の降雹による被害	12月6日から7日にかけての大雪による被害	
弘 前 市	177,000	61,000	356,370		594,370
黒 石 市	4,000				4,000
平 川 市	27,000		8,833		35,833
藤 崎 町	6,420				6,420
大 鰐 町			149,137		149,137
西目屋村	2,000				2,000
田舎館村				1,220	1,220
合 計	216,420	61,000	514,340	1,220	792,980

ウ り ん ご 農 産 課

I りんご等果樹

1 りんご等果樹の振興

- (1) 地球温暖化に伴う気象変動等が拡大する中で、高品質りんごを安定的に生産・供給していくためには、気象災害に対する備えはもとより、マメコバチの適正な飼養管理や人工授粉の実施による結実量の確保、早期適正着果、適期着色管理・収穫など、これまで以上にりんごの生育状況に応じた栽培管理が重要となっている。
 - (2) 本県の強みである周年出荷体制を堅持するため、後期販売りんごの要である有袋栽培の維持に努める必要がある。また、産地として育てていく中生品種を明確にし、計画的なりレー出荷・販売を推進する必要がある。
 - (3) 高齢化の進展や担い手不足の中で、共同防除組織による作業受託など地域内でサポートし合う仕組みづくりが必要となっている。
 - (4) りんご等の生産性の向上や低コスト化を図っていくため、省力栽培技術の導入、SS等の機械や施設の共同利用の推進、園地の若返りなど、生産基盤の整備により、産地力の強化を引き続き推進していく必要がある。
 - (5) りんご経営を安定的に継続していくためには、近年頻発する自然災害と予期せぬ価格の下落双方に備える必要があり、りんご経営安定対策の円滑な実施と、自然災害に備えた果樹共済制度への加入を促進する必要がある。
 - (6) 安全で安心な農産物を求める消費者ニーズはますます高まってきていることから、これに対応していくため、エコファーマーや特別栽培農産物の取組拡大、GAP（農業生産工程管理）手法やトレーサビリティシステムの導入、放射性物質モニタリング調査の実施などにより、安全・安心な生産体制づくりを推進していく必要がある。
 - (7) 輸出の主力である台湾への輸出量確保はもとより、海外ビジネスを担う意欲的な生産者を育成し、輸出先国のニーズに対応した生産・輸出を行う体制づくりを推進する。
 - (8) 黄色品種については、適期収穫やすぐりもぎの実施等による食味良好な果実の生産・出荷を徹底する必要がある。また、産地（地域）での戦略的な取組を推進し、消費地での認知度の向上を図る必要がある。
 - (9) りんごでのICT（情報通信技術）の利活用を積極的に推進するため、生産者と消費者の双方向で情報交換できるシステム構築に向けたモデル実証を行う。
 - (10) ぶどうでは、高品質なスチューベンや安定生産や、消費者ニーズにあった高糖度で種なしのシャインマスカットなどの普及拡大を推進する必要がある。
 - (11) ももでは、川中島白桃を核とした良食味品種を拡大するとともに、管理技術の高位平準化による高品質果実の安定生産を推進する。また、光センサー選果機による糖度選別などの取組を進めながら、産地力の強化に努める必要がある。
- これらのことを踏まえ、平成27年度は、次の事項について、重点的に推進する。

〔りんご〕

(1) 商品力アップに向けた高品質りんご安定生産及び省力・低コスト化の推進と生産基盤の整備・充実

ア 「第3期適正着果量確保推進運動」の展開

(ア) 適正着果量の確保

(イ) 早期適正摘果と着果量の見直し強化

(ウ) 適期摘葉と適期収穫の推進

イ 温暖化等気象変動に対応した適正管理の推進

(ア) 結実量の安定確保のため、人工授粉の実施やマメコバチの適正な飼養管理の徹底

(イ) 大雪や台風など気象災害に備えた事前・事後対策の徹底

(ウ) 日本一のりんご産地を雪害から守る「地域力」確立事業の推進による雪害防止対策の強化

(エ) 摘葉など適期着色管理・適期収穫指導

- ウ 本県の強みである周年出荷体制の維持
 - (ア) 産地（地域）として育てていく中生品種の選定・普及
 - (イ) 「ふじ」を基幹とした販売体系を維持するため、品種ごとの販売時期の明確化及び計画的なリレー出荷・販売の推進
 - (ウ) 後期販売りんごの要である有袋栽培の維持
- エ 省力・低コスト化の推進と生産基盤の整備・充実
 - (ア) 省力生産技術(摘花剤・摘果剤やマメコバチ等訪花昆虫など)の積極的な活用
 - (イ) 土壌診断に基づく施肥や病虫害発生予察に基づいた農薬の使用による低コスト栽培の推進
 - (ウ) 「果樹経営支援対策事業」や「果樹未収益期間支援事業」を活用した、わい化等への改植による園地の若返りと災害に強い園地づくりの推進
 - (エ) 高齢化等による放任園への円滑な対応・解消

(2) 経営安定化のためのりんご経営安定対策の円滑な実施と果樹共済制度の加入促進

- ア 価格低迷時の「緊急需給調整対策」及び「経営安定対策」の円滑な実施
- イ 加入率50%以上を目標（平成28年産）とした果樹共済への加入促進

(3) 安全・安心で環境に配慮したりんご生産の推進

- ア エコファーマー、特別栽培農産物の取組拡大
- イ 園地周辺の住民や水辺等の環境に配慮した農薬の適正使用の徹底
- ウ 農薬使用方法の生産者等への周知徹底
- エ 交信攪乱剤使用の推進
- オ GAP（農業生産工程管理）手法やトレーサビリティシステムの推進
- カ 放射性物質モニタリング調査の実施による安全性確保

(4) 輸出入りんごの信頼性確保と意欲ある生産者を核とした産地体制の強化

- ア 台湾の植物検疫・ポジティブリスト制度に対応した生産の推進
- イ 登録選果こん包施設を対象とした技術研修と防除履歴等の保管状況の巡回確認・指導の強化
- ウ 海外ビジネスを担う意欲的な生産者の育成

(5) りんご黄色品種の良食味果実生産及び消費拡大に向けた取組の推進

- ア りんご黄色品種のレベルアップを図るための戦略的な取組への支援
- イ 大玉・良品生産に向けた早期適正着果やカラーチャートによる適期収穫の徹底
- ウ 良食味果実の厳選出荷や品種間の計画的なリレー出荷の推進

(6) りんごの付加価値向上と生産システムの効率化に向けたICT（情報通信技術）の利活用の推進

- ア 現場での利活用モデルの実証

〔特産果樹〕

(1) 特色ある産地づくりとブランド化の推進

- ア 高品質果実の安定生産による市場評価の向上
- イ 地域特性を活かした市場性のある品種の導入
- ウ 農薬の適正使用の徹底

<基幹品目>

品目	優良品種	取組内容
ぶどう	スチューベン、シャインマスカット等	(ア) 商品性が高く貯蔵性のある房づくりの推進 (イ) シャインマスカット等大粒系品種の導入推進 (ウ) 灰色かび病及びべと病防除の徹底 (エ) 気象災害に対応したぶどう共済への加入促進
もも	川中島白桃、あかつき等	(ア) 早期適正着果や適期収穫などによる高糖度ももの生産推進 (イ) せん孔細菌病及びコスカシバ防除の徹底 (ウ) 光センサー選果機の活用による糖度選別の推進 (エ) 川中島白桃を核とした品種構成と出荷期間の拡大
西洋なし	ラ・フランス、ゼネラル・レクラーク等	(ア) 早期適正着果による大玉果生産の推進 (イ) 輪紋病防除の徹底 (ウ) 適期収穫と収穫後の適切な管理による良品出荷
おうとう	佐藤錦、紅秀峰等	(ア) 授粉樹の計画的な混植と人工授粉の徹底による結実確保 (イ) 灰星病及びコスカシバ防除の徹底

<地域振興果樹>

品目	高品質安定生産に向けた取組
プルーン、ブルーベリー等	(ア) 栽培技術の向上による大玉果生産の推進

2 日本一のりんご産地を雪害から守る「地域力」確立事業（県単：平成26年度～27年度）

(1) 目的

平成24年・25年の冬と2年連続した豪雪により、りんご樹の枝折れや裂開など非常に大きな被害を受けたことから、中南地域の関係機関・団体が連携を図り、りんご園の雪害対策に地域が自主的に対応していく体制づくりや雪害に関する情報共有等を図る。

(2) 事業の概要

- ア 事業実施主体
中南地域県民局地域農林水産部
- イ 事業内容
 - (ア) 雪害等の防止に向けた人・組織等の体制づくり
 - (イ) 効率的な農道除雪等の検証
 - (ウ) 雪害軽減及び復旧技術の検証
 - (エ) 雪害軽減・復旧対策マニュアルの作成
 - (オ) りんご園の融雪災害対策

(3) 平成26年度事業実績

ア 雪害等の防止に向けた人・組織等の体制づくり

(ア) 雪害対策連絡協議会の開催 3回

イ 効率的な農道除雪等の検証

(ア) 農道除雪等実施モデル地区の設定 4地区

(イ) ラジコンヘリによる効率・広域的な融雪剤散布の実証 りんご研究所及び現地

ウ 雪害軽減及び復旧技術の検証

(ア) 支柱に関する検証

(イ) 野ネズミ対策に関する検証

(ウ) 復旧器具に関する情報収集

(エ) 復旧器具の実用性検証

(オ) 耐雪性を備えた樹形の検証

エ りんご園の融雪災害対策

(ア) 被災状況の調査

(イ) 簡易対策工法の検証

オ 事業費 3,257千円

(4) 平成27年度事業計画

ア 雪害等の防止に向けた人・組織等の体制づくり

(ア) 雪害対策連絡協議会の開催

イ 効率的な農道除雪等の検証

(ア) 農道除雪等実施モデル地区の設定

(イ) ラジコンヘリによる効率・広域的な融雪剤散布の実証

ウ 雪害軽減及び復旧技術の検証

(ア) 支柱に関する検証

(イ) 野ネズミ対策に関する検証

(ウ) 復旧器具の実用性検証

(エ) 耐雪性を備えた樹形の検証

エ 雪害軽減・復旧対策マニュアルの作成

オ りんご園の融雪災害対策

(ア) 簡易対策工法の検証

(イ) 簡易対策マニュアルの作成

カ 事業費 2,513千円

3 強い農業づくり交付金事業（国庫：平成27年度～31年度）

(1) 目的

集出荷貯蔵施設や農産物処理加工施設などの共同利用施設の整備を行い、産地競争力強化に向けた生産供給体制の確立を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

市町村、農協、営農集団等

イ 事業内容

(ア) 共同利用施設整備

集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設(防風・防霜施設)等

ウ 補助率 国1/2以内

(3) 平成26年度事業実績

市町村名	地区名	事業実施 主体名	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
弘前市	弘前地区	(株)青研	40	50	集出荷貯蔵施設 建 屋 面 積 2,216.8㎡ CA冷蔵庫 収容能力 201.6t 普通冷蔵庫 収容能力 441.6t りんご内部品質センサー 付選果機 1条1基 年間処理量 1,116t	415,260,000	192,250,000	0	0	223,010,000

(4) 平成27年度事業計画

市町村名	地区名	事業実施 主体名	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
藤崎町	藤崎町西 若松	(株)諏訪 商会	12	33.8	集出荷貯蔵施設 建 屋 延べ面積 3,960㎡ 普通冷蔵庫 収容能力 422.4t りんご内部品質センサー 付選果機 1条1基 年間処理量 1,576t	657,980,280	299,395,000	0	0	358,585,280

4 果樹経営支援対策事業（国庫：平成27年度～31年度）

(1) 目的

産地自らが策定した果樹産地構造改革計画に基づき、優良品目・品種への転換、小規模土地基盤整備等を実施し、経営基盤の強化を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

果樹産地構造改革計画上に位置づけられた担い手（一部産地計画内の農業者）

イ 事業内容

- (ア) 優良品目・品種への転換（改植、移動改植）
- (イ) 小規模土地基盤整備（園内道の整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備）
- (ウ) 用水・かん水施設設置
- (エ) 条件不利園地の廃園
- (オ) 特認事業（条件付新植、防霜ファン、防風網、産地が特に規模拡大を指向する品種の新植）

ウ 補助率 定額又は国1/2以内

5 果樹未収益期間支援事業（国庫：平成27年度～31年度）

(1) 目的

果樹経営支援対策事業により、優良な品目又は品種への改植を実施した場合に発生する未収益期間を支援する。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

果樹経営支援対策事業による改植への取組であって、かつ同一の改植計画（果樹経営支援対策整備事業実施計画）に記載された、同一年度に完了する改植の面積の合計が5 a以上の取組。

イ 事業内容

定額20万円/10a（5万円/10a×改植の翌年度から4年間分、下限面積5a）

6 りんご放任園発生防止等対策事業（県単：平成23年度～27年度）

(1) 目的

りんご放任園発生防止等対策を実施することで、りんご生産の安定的拡大を図る。

(2) 事業の概要

事業内容及び補助率等

事業種目	事業実施主体	事業内容	補助率等
放任樹処理対策	市町村	伐採、抜根、排根、整地、処分等	県1/2又は10a当たり22,342円(平成25年度は21,720円)(伐採本数18本/10a未満の場合は、1本当たり1,241円(平成25年度は1,206円))のいずれか低い額
放任園発生防止等対策指導		放任園発生防止	対策本部の設置運営及び研修会等の開催発生状況調査、現地指導及び広報活動
			県1/2以内

(3) 平成26年度事業実績

市町村名	放任樹処理対策						放任園発生防止等対策指導		
	伐採件数	伐採面積(ha)	伐採本数(本)	事業費(円)	負担区分(円)		事業費(円)	負担区分(円)	
					県	市町村		県	市町村
弘前市	2	2.74	485	848,160	424,000	424,160	362,000	181,000	181,000
黒石市	-	-	-	-	-	-	83,000	37,000	46,000
平川市	-	-	-	-	-	-	197,729	97,000	100,729
藤崎町	-	-	-	-	-	-	183,000	91,000	92,000
大鰐町	-	-	-	-	-	-	105,998	50,000	55,998
計	2	2.74	485	848,160	424,000	424,160	931,727	456,000	475,727

(4) 平成27年度事業計画

市町村名	放任樹処理対策			放任園発生防止等対策指導		
	事業費(円)	負担区分(円)		事業費(円)	負担区分(円)	
		県	市町村		県	市町村
弘前市	890,280	445,000	445,280	362,000	181,000	181,000
黒石市	48,000	24,000	24,000	74,000	37,000	37,000
平川市	110,000	54,000	56,000	195,000	97,000	98,000
藤崎町	554,280	249,000	305,280	190,000	95,000	95,000
大鰐町	-	-	-	109,000	50,000	59,000
計	1,602,560	772,000	830,560	930,000	460,000	470,000

7 特産果樹産地育成・ブランド確立事業（県単：平成23年度～27年度）

(1) 目的

新規植栽や高品質果実の生産に必要な施設等の基盤整備を支援し、特産果樹の振興を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業内容

(ア) 特産果樹導入型（園地整備、苗木・支柱等の購入）

(イ) 高品質生産性向上型（雨除けハウス、防風網、簡易選果機等）

イ 事業実施主体

農業協同組合、営農集団、認定農業者、知事が認める団体

ウ 補助率

(ア) 園地整備 1/2以内、苗木・支柱等の購入 1/4以内

(イ) 雨よけハウス、防風網、簡易選果機等 1/3以内

(3) 平成26年度事業実績

市町村名	事業実施主体名	受益戸数	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分 (円)	
						県	その他
黒石市	認定農業者 鈴木志功	1	0.10	園地整備 ぶどう苗木 支柱	181,420	41,000	140,420

(4) 平成27年度事業計画

なし

8 りんご等果樹調査結果

(1) りんご栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナ ゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系ふ じ	その他	うちトキ		計
26年	1,504	108	362	1,317	452	1,405	6,456	399	1,778	242	13,780	
	10.9	0.8	2.6	9.6	3.3	10.2	46.8	2.9	12.9	1.8	100.0	
25年	1,521	106	364	1,345	454	1,424	6,507	401	1,729	241	13,852	
	11.0	0.8	2.6	9.7	3.3	10.3	47.0	2.9	12.4	1.7	100.0	
24年	1,549	106	376	1,377	465	1,436	6,563	395	1,651	232	13,919	
	11.1	0.8	2.7	9.9	3.3	10.3	47.2	2.8	11.9	1.7	100.0	
23年	1,619	106	400	1,444	484	1,487	6,793	398	1,582	218	14,313	
	11.3	0.7	2.8	10.1	3.4	10.4	47.5	2.8	11.0	1.5	100.0	
22年	1,681	106	410	1,487	485	1,501	6,857	393	1,493	136	14,413	
	11.7	0.7	2.8	10.3	3.4	10.4	47.6	2.7	10.4	0.9	100.0	
21年	1,699	106	424	1,520	495	1,512	6,884	373	1,435	95	14,449	
	11.8	0.7	2.9	10.5	3.4	10.5	47.7	2.6	9.9	0.7	100.0	
20年	1,720	107	452	1,566	520	1,535	6,922	356	1,341	67	14,521	
	11.8	0.7	3.1	10.8	3.6	10.6	47.7	2.5	9.2	0.5	100.0	
19年	1,747	107	487	1,599	542	1,546	6,921	355	1,288	55	14,592	
	12.0	0.7	3.4	11.0	3.7	10.6	47.4	2.4	8.8	0.4	100.0	
18年	1,755	105	514	1,632	580	1,586	6,939	-	1,571	-	14,682	
	12.0	0.7	3.5	11.1	4.0	10.8	47.3	-	10.7	-	100.0	
17年	1,801	105	568	1,640	626	1,648	6,952	-	1,491	-	14,831	
	12.1	0.7	3.8	11.1	4.2	11.1	46.9	-	10.1	-	100.0	

注) 上段は栽培面積、下段は品種構成比率

(2) りんごわい化栽培面積

(単位：ha、%)

市町村名	26年		25年		24年		23年		22年	
	面積	実施率	面積	実施率	面積	実施率	面積	実施率	面積	実施率
弘前市	1627.8	18.7	1628.2	18.6	1600.4	18.2	1567.7	17.8	1537.4	17.3
西目屋村	8.6	11.1	8.8	11.3	8.8	11.2	10.8	8.9	10.8	8.9
黒石市	519.0	42.3	526.4	42.8	531.1	43.1	549.1	35.9	538.5	34.8
平川市	461.2	25.3	458.3	25.0	457.4	24.9	458.4	24.8	451.9	24.2
藤崎町	237.1	32.4	237.6	32.2	235.1	31.7	230.9	30.9	227.6	30.1
大鰐町	129.4	13.1	130.6	13.1	130.3	13.0	130.0	12.9	129.6	12.7
田舎館村	56.4	24.2	56.3	24.0	55.1	23.3	54.1	23.0	53.8	22.9
中南計A	3039.4	22.1	3046.2	22.0	3018.1	21.7	3001.0	21.0	2949.6	20.5
県計B	4829.0	23.1	4816.1	23.0	4772.6	22.7	4719.3	22.0	4648.6	21.5
A/B	62.9		63.3		63.2		63.6		63.5	

注) 実施率は全栽培面積に対する割合

(3) 有袋栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	計
26年	0	0	217	1,220	0	0	1,757	0	437	3,631
	0.0	0.0	60.2	92.8	0.0	0.0	27.7	0.0	30.0	27.4
25年	0	0	208	1,202	0	0	1,808	0	416	3,634
	0.0	0.0	57.3	89.5	0.0	0.0	28.1	0.0	30.1	27.2
24年	0	0	208	1,230	0	0	1,887	0	916	3,741
	0.0	0.0	55.5	89.4	0.0	0.0	29.0	0.0	31.2	27.8
23年	0	0	234	1,193	0	0	2,131	0	424	3,981
	0.0	0.0	58.5	84.2	0.0	0.0	32.8	0.0	40.4	30.1
22年	15	0	247	1,131	0	0	2,318	0	423	4,134
	1.0	0.0	60.4	77.7	0.0	0.0	35.4	0.0	42.4	31.2
21年	102	0	329	1,217	5	2	3,085	0	513	5,251
	6.8	0.1	77.5	82.1	0.9	0.1	47.3	0.1	55.0	39.8

注) 上段は有袋実施面積、下段は結果樹面積に対する実施率

(4) りんご薬剤摘花(果)実施状況

(単位：ha、%)

年次	結果樹面積	実施面積			実施率 B/A	県実施率
		摘花	摘果	計 B		
26年度	13,364	358	2,415	2,773	20.7	19.4
25年度	13,468	394	2,278	2,672	19.8	17.7
24年度	13,205	408	1,937	2,346	17.8	16.3
23年度	13,267	74	1,053	1,127	8.5	8.2
22年度	13,208	96	2,030	2,126	16.1	15.0

(5) 腐らん病発生状況

(単位：ha、%)

年次	栽培面積 (前年)	程度別内訳					発生率	
		甚	多	中	少	計	中南	県計
26年	13,852	0	153	253	267	674	4.9	6.1
25年	13,919	0	169	317	178	664	4.8	5.3
24年	14,313	18	214	311	73	616	4.3	5.5
23年	14,414	16	378	201	193	788	5.5	7.0
22年	14,449	99	472	413	103	1,087	7.5	9.1
21年	14,521	13	755	284	56	1,108	7.6	9.2
20年	14,592	7	710	363	73	1,153	7.9	8.7
19年	14,682	23	804	302	121	1,250	8.5	10.3
18年	14,831	5	592	263	315	1,175	7.9	8.8
17年	14,978	0	812	761	132	1,705	11.4	12.3

注) 腐らん病調査の基礎となる栽培面積は、当該年の栽培面積調査が未了のため前年値を採用

(6) りんご産地在庫数量 (12月末現在) (単位: 20kg原箱)

年次	紅玉	陸奥	ジョナゴールド	王林	ふじ	その他	計
26年	810	6,780	78,560	151,750	751,990	48,390	1,038,280
25年	250	1,950	65,730	131,070	613,460	15,060	827,520
24年	340	6,330	78,230	166,170	581,480	19,460	852,010
23年	400	3,650	51,020	80,660	450,950	18,320	605,000
22年	440	3,500	62,680	153,920	553,220	10,640	784,400

(7) 貯蔵倉庫 (隔年調査)

年度	普通		CA		普通・CA併設			簡易		計	
	棟数 (棟)	収容能力 (t)	棟数 (棟)	収容能力 (t)	棟数 (棟)	普通	CA	棟数 (棟)	収容能力 (t)	棟数 (棟)	収容能力 (t)
						収容能力 (t)	収容能力 (t)				
25	207	102,844	56	89,544	25	26,846	39,931	63	2,918	351	262,083
23	263	125,047	63	93,836	26	27,667	41,151	116	7,192	468	294,893
21	300	135,265	64	94,835	26	27,687	41,186	142	8,650	532	307,623
19	299	135,285	65	95,005	24	27,026	35,996	145	8,750	533	302,062

(8) 平成25年産特産果樹等生産動態調査 (単位: ha)

種類	ぶどう	日本なし	西洋なし	中国なし	もも	ネクタリン	すもも	プルーン
栽培面積	145.6	23.5	26.2	0.0	43.5	3.7	10.0	23.6
種類	おうとう	うめ	かき	くり	キウイ フルーツ	アケビ	アンズ	カリン
栽培面積	28.3	13.7	12.8	21.0	0.0	0.0	13.6	0.0
種類	クルミ	スグリ	フサスグリ	ブルー ベリー	マルメロ	ヤマブドウ	計	
栽培面積	17.9	0.0	0.0	4.0	0.1	0.0	387.5	

Ⅱ 水稲・畑作・野菜・花き生産対策

1 水稲・畑作・野菜・花きの振興

新たな「攻めの農林水産業」推進方針（平成26年～30年）では、本県の農林水産業を成長産業化するため、収益と働く場を生み出す「産業力」強化と人口減少社会に対応した「地域力」強化の両輪で進めることとしており、農産園芸部会は、「安全・安心で優れた青森県産品づくり」を担う。

近年の異常気象の多発や流通の多様化による販売面の競争激化が進展するなかで、農業所得を安定的に確保していくためには、環境変化に対応できる生産・出荷体制の整備と、国の米政策の見直しや米価下落に対応した取組が急務となっている。

このため、平成27年度は、気象変動や多様な需要に対応できる販売力のある産地の育成と生産基盤の強化に取り組むとともに、水稲新品種「青天の霹靂」の良食味・高品質米生産を通じた、消費者や実需者から評価される「あおもり米」の生産と、安定した水田経営の確立に向けて、関係機関・農業団体と一体となって取り組むこととする。

〔共通〕

（1）気象変動に対応した生産指導の徹底

- ア 気象予報等を活用した的確な情報収集と指導情報の迅速な発行
- イ 異常気象に対応した技術指導の徹底
- ウ 簡易ハウス導入支援時の共済加入の必須化などによる気象災害に備えたリスク管理の推進

（2）健康な土づくりを基本とした安全・安心な農産物の供給

- ア 土壌診断結果に基づく適正施肥の推進

（3）所得の安定確保に向けた水田農業の確立

- ア 需要に応じた主食用米の生産
- イ 産地交付金を活用した飼料用米等の非主食用米の取組の促進
- ウ 産地交付金を活用した野菜等の高収益性作物への転換の促進
- エ 担い手を中心とした大豆の高品質安定生産

〔水稲〕

（1）「『あおもり米』活性化推進運動」による県産米の更なる評価向上

- ア 良食味・高品質米生産の推進
 - （ア）気象変動に対応した栽培指導の徹底
 - （イ）地域ぐるみでの斑点米カメムシ類の防除
 - （ウ）食味等にこだわった米の生産拡大
- イ 多様な需要に応じた米づくりの推進
 - （ア）酒造好適米「華吹雪」、「華想い」やもち米の需要に応じた安定生産の推進
- ウ 「青天の霹靂」のブランド化に向けた生産体制の構築と生産技術の普及拡大
 - （ア）良食味米生産に向けた生産者組織等の育成
 - （イ）極良食味生産技術実証ほの設置・活用による生産技術の普及
 - （ウ）リモートセンシングなど先進技術を活用した生産指導

（2）稲作経営の安定・強化

- ア 稲作の省力・低コスト化の推進

- (ア) 直播栽培の普及拡大
- (イ) 新技術（疎植栽培、地下水水位制御システム等）の検証と普及
- (ウ) ほ場の大区画化・汎用化の推進

〔野菜・畑作物〕

(1) 野菜等の生産・販売力の強化

- ア 生産・販売力の強化に向けた産地体制の整備
 - (ア) 指定産地の共販率向上等の取組に対する指導・支援
 - (イ) 地域の特産野菜の産地化、水田を活用した野菜の新規取組に対する指導・支援
 - (ウ) 加工・業務用野菜への取組に対する指導・支援
 - (エ) 実需者ニーズの把握と産地への情報提供
 - (オ) 野菜等の高品質、省エネ、省力化等に向けた機械やパイプハウス等の導入支援
- イ にんにくの土壌病害虫対策による産地力の強化
 - (ア) 土壌病害虫の被害軽減技術の確立
 - (イ) 優良種苗供給体制に対する指導・支援
- ウ 「つがるのミニトマト」の生産拡大推進
 - (ア) 「つがるのミニトマト」戦略会議設立
 - (イ) 新規栽培者・新規就農者に対するフォローアップ支援
- エ 作付品目の再構成による高冷地野菜産地の活性化
 - (ア) 越冬にんじんなど、春期換金可能な品目や作業体系の導入推進
 - (イ) 軽労化や労力分散を可能にする、そばやばれいしょ等の新たな品目の導入

(2) 大豆・小麦の低コスト、高品質安定生産の推進

- ア 排水対策などの基本技術の徹底や先進技術の現地実証による高品質安定生産の推進
- イ 認定農業者や集落営農組織など担い手を中心となった、効率的な機械・施設利用による低コスト生産の推進

(3) 花き

- ア 組織活動の活性化による中南花き産地の拡大
 - (ア) 技術研修会や情報連絡会議の開催など、生産組織の活動強化
 - (イ) ストック直播栽培などの低コスト安定生産とアルストロメリア新品種の導入検討

(4) 冬の農業の産地力強化

- ア J A部会等の生産・出荷体制づくりの強化
- イ 地域が選定した推進品目（ほうれんそう、ハウスにんにく、アスパラガス、ケイオウザクラ）の生産維持拡大
- ウ 二重被覆や多重カーテン、生育に応じたきめ細かい変温管理などの省エネルギー対策の徹底

2 強い農業づくり交付金(国庫：平成27年度～31年度)

(1) 目的

生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、認定農業者等担い手の育成・確保、担い手に対する農地利用集積の促進、食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの対策を総合的に推進する。

(2) 事業の概要

- ア 事業実施主体
市町村、農協、営農集団 等
- イ 事業内容
産地競争力の強化に向けた総合的推進
耕種作物小規模土地基盤整備
耕種作物共同利用施設整備
共同利用機械整備 等
- ウ 補助率 1/2、4/10、1/3 以内

(3) 平成27年度事業計画

市町村名	地区名	事業実施主体	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
平川市	平賀地区	津軽みらい 農業協同組合	水稲 197戸 大豆 65戸	水稲148ha 大豆 35ha	乾燥調製施設 (種子センター)	1,030,104,000	415,515,000			614,589,000

3 稲作農業体質強化緊急対策事業(国庫：平成26年度補正)

(1) 目的

稲作農業の体質強化を図るために、稲作農業者が取り組む生産コスト低減の取組や稲作産地の自主的な取組により、需要に応じて生産・販売できる環境を整備する取組を支援する。

(2) 事業の概要

- ア 事業実施主体
地域農業再生協議会
- イ 事業内容及び補助率
(ア) 肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施

助成金額(万円)		
1ha未満	1ha以上2ha未満	2ha以上
2.0	3.0	1ha単位で 2万円ずつ増

※ 20ha 以上は 41 万円に固定

(イ) 直播栽培の実施

助成金額(万円)		
1ha未満	1ha以上2ha未満	2ha以上
5.0	7.5	1ha単位で 5万円ずつ増

※ 20ha 以上は 102.5 万円に固定

(ウ) 農業機械の共同利用

助成金額(万円)				
7ha未満	7ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上
25.0	42.5	62.5	87.5	125

ウ 事業実施期間 平成26年度

(3) 平成26年度事業計画（事業の実施、確定は27年度）

再生協議会名	事業内容	取組面積(ha)	金額(円)
弘前市農業再生協議会	肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施	941.5	19,510,000
	直播栽培の実施	60.7	3,175,000
	農業機械の共同利用	2.6	250,000
	推進事務費	-	420,000
	計	1004.8	23,355,000 (7,965,000)
黒石市農業再生協議会	肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施	373.1	7,620,000
	直播栽培の実施	1.3	75,000
	推進事務費	-	100,000
	計	374.4	7,795,000 (5,285,000)
平川市農業再生協議会	肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施	178.4	3,580,000
	直播栽培の実施	3.3	225,000
	農業機械の共同利用	11.3	625,000
	推進事務費	-	20,000
	計	193.0	4,450,000 (322)
藤崎町農業再生協議会	肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施	572.7	11,640,000
	直播栽培の実施	48.0	2,475,000
	農業機械の共同利用	11.9	625,000
	推進事務費	-	280,000
	計	632.6	15,020,000 (5,038,000)
大鰐町農業再生協議会	肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施	44.6	930,000
	直播栽培の実施	0.2	50,000
	推進事務費	-	13,000
	計	44.8	993,000 (240,000)
西目屋村農業再生協議会	肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施	85.0	1,900,000
	推進事務費	-	10,000
	計	85.0	1,910,000
田舎館村農業再生協議会	肥料・農薬代などの資材費の低減や労働時間を短縮する支援対象となる取組を2つ以上実施	202.6	4,150,000
	直播栽培の実施	10.8	525,000
	農業機械の共同利用	28.0	1,250,000
	推進事務費	-	60,000
	計	241.4	5,925,000 (4,852,772)

※下段（ ）は全体事業費のうちの26年度支払額

4 攻めの農業実践緊急対策事業（国庫：平成25年度補正）

(1) 目的

攻めの農業を実践する取組を後押しし、農業者等の所得の向上を図るため、水田フル活用等に資する低コスト生産のための高効率機械の導入、効率的流通加工体制づくりのための施設合理化、高収益作物への転換等を総合的に支援する。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

地域農業再生協議会

イ 事業内容

(ア) 効率的機械利用体系を構築する取組

(イ) 高収益品目に作付転換する取組

- (ウ) 集出荷施設等の再編合理化を行う取組
- (エ) その他地域が一体となって行う取組
- ウ 補助率 1 / 2 以内又は定額
- エ 事業実施期間 平成 26 年度～ 27 年度

(3) 平成 26 年度事業実績

再生協議会名	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)			
			国	県	市町村	その他
弘前市農業再生協議会	【リース】コンバイン 1台 コンバイン廃棄 2台	6,390,400	2,980,000	0	0	3,410,400
	推進事務費	2,808	2,808	0	0	0
	計	6,393,208	2,982,808	0	0	3,410,400
黒石市農業再生協議会	【リース】コンバイン 1台 トラクター 2台 ロータリー 2台 代掻き機 2台	33,526,924	15,563,000	0	0	17,963,924
	コンバイン廃棄 3台 ハーベスタ廃棄 1台					
	推進事務費	25,000	25,000	0	0	0
	計	33,551,924	15,588,000	0	0	17,963,924

(4) 平成 27 年度事業実施計画
未定

5 青森県羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業（極良食味米産地育成事業）
（県単：平成26年度～27年度）

(1) 目的

食味に優れた新品種「青天の霹靂」のデビューに当たり、極良食味米を生産する農業者を育成し、県産米の食味及び競争力を高める。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

農協、農業法人、営農集団 等

イ 事業内容

(ア) 極良食味米生産のための研修会・検討会等の開催に係る経費

(イ) 極良食味米生産のための先進地視察等の実施に係る経費

(ウ) 「青天の霹靂」の生産技術普及のための展示ほの設置運営に係る経費

ウ 補助率

経費の 2 分の 1 に相当する額又は 20 万円のいずれか低い額以内の額

エ その他

事業対象地域は、「青天の霹靂」の作付地域である東青、中南及び西北地域。

(3) 平成26年度事業実績

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)		
			県	市町村	その他
津軽みらい農業協同組合 平賀水稻生産組合連絡協 議会	(1) 研修会・検討会の開催 ・良食味生産に向けた冬期農業講 座 ・良食味米生産に向けた育苗講習 会 (2) 良食味生産のための視察研修 ・先進地視察研修 (3) 普及展示ほの設置計画 ・生育調査区の食味計測 ・土壌分析の実施	825,686	200,000	0	625,686
津軽みらい農業協同組合 ときわ良質米生産部会	(1) 研修会・検討会の開催 ・食味検討会の開催 ・食味コンクールへの参加 ・良食味米栽培研修会の開催 (2) 良食味生産のための視察研修 ・先進地視察研修 (3) 普及展示ほの設置計画 ・土壌分析の実施	475,077	200,000	0	275,077
津軽みらい農業協同組合 尾上水稻生産組織連絡協 議会	(1) 研修会・検討会の開催 ・食味検討会の開催 ・良食味米栽培研修会の開催 (2) 良食味生産のための視察研修 ・先進地視察研修 (3) 普及展示ほの設置計画 ・土壌分析の実施	523,110	200,000	0	323,110

(4) 平成27年度事業計画

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)		
			県	市町村	その他
津軽みらい農業協同組合	(1) 検討会の開催 ・良食味米栽培研修会の開催 (2) 極良食味生産のための先進地 視察研修の実施 (3) 「青天の霹靂」の生産技術普及 のための展示ほ設置	622,757	200,000	0	422,757
つがる弘前農業協同組合 西部ライスセンター運営協 議会	(1) 検討会の開催 ・現地検討会の開催 ・食味検討会の開催 (2) 「青天の霹靂」の生産技術普及 のための展示ほ設置	159,020	79,000	0	80,020

6 青森県羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業（食味分析計整備事業）
（県単：平成27年度）

(1) 目的

水稻品種「青天の霹靂」の良食味・高品質米生産を推進し、ブランド米としての評価を確立する。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体
農協及び青森県米穀集荷協同組合

イ 事業内容

玄米タンパク質含有率を測定することができる近赤外線透過式を採用した食味分析計

ウ 補助率
経費の3分の1に相当する額以内の額。ただし、機器1台あたり1,200千円を上限とする。

エ その他
事業実施主体は、平成27年産「青天の霹靂」についておおむね900俵以上の集荷計画を有する農協等であること。

(3) 平成27年度事業計画

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)		
			県	市町村	その他
つがる弘前農業協同組合	米粒食味分析計の導入 1台	2,484,000	766,000	0	1,718,000
津軽みらい農業協同組合	米粒食味分析計の導入 4台	9,936,000	3,066,000	0	6,870,000

7 野菜等産地生産・販売力強化事業（県単：平成24年度～26年度）

(1) 目的

野菜等産地の生産力の向上と販売力の強化を図るため、計画的・総合的に幅広く、高品質生産、省力化、高品質化、高付加価値化に必要な施設や機械等の導入に対して支援する。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定就農者等

イ 事業の内容

(ア) 高品質型

簡易選別機、予冷装置、簡易冷蔵設備等の商品の高品質化に必要と認められる機械、設備等の導入

(イ) 省エネ・低コスト型

燃油使用量を2割以上削減するための暖房機、内張カーテン、地中加温設備及び付帯設備等の導入

(ウ) 省力化型

植付機、収穫機、管理機、静電防除機等の省力化を図る機械、設備等の導入

(エ) 施設園芸型

低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入及び同時に整備するかん水装置、細霧冷房装置等の付帯設備の導入

ウ 補助率

1/4以内（施設園芸型は付帯設備の額を除く事業費について消費税を除き1㎡当たり4,300円を上限とし、これに付帯設備の額を加えて算出した金額の1/4以内）

(3) 平成26年度事業実績

関係市町村	事業実施主体名	事業種目	事業内容	事業量	事業費(円)	県補助金(円)	市町村費(円)	その他(円)
弘前市	つがる弘前農業協同組合やさい協議会	施設園芸型	耐雪型パイプハウス	1棟	1,716,565	361,000	165,000	1,190,565
	石川野菜部会	施設園芸型	耐雪型パイプハウス 内張カーテン	2棟	3,171,960	540,000	345,000	2,286,960
	認定農業者 大鱈 丈之	施設園芸型	パイプハウス	2棟	972,000	233,000	107,000	632,000
	小計					5,860,525	1,134,000	617,000
黒石市	26黒石ハウス利用組合	施設園芸型	耐雪型パイプハウス	4棟	7,048,080	1,468,000	652,000	4,928,080
平川市	津軽みらい農協尾上トマト部会	施設園芸型	簡易型パイプハウス	2棟	3,389,920	749,000	0	2,640,920
	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会 平賀ハウス組合	施設園芸型	耐雪型パイプハウス	4棟	6,887,996	1,468,000	0	5,419,996
	小計					10,277,916	2,217,000	0
田舎館村	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	簡易型パイプハウス	1棟	1,692,000	367,000	383,000	942,000
	認定農業者 山本 久行	施設園芸型	簡易型パイプハウス	1棟	1,511,000	299,000	312,000	900,000
小計					3,203,000	666,000	695,000	1,842,000
合計					26,389,521	5,485,000	1,964,000	18,940,521

8 野菜等産地強化総合対策事業（県単：平成27年度～29年度）

(1) 目的

野菜等産地の収益性向上に向けた総合的な強化を図るため、計画的・総合的に幅広く、高品質生産、省力化、高品質化、高付加価値化に必要な施設や機械等の導入に対して支援する。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定就農者等

イ 事業の内容

(ア) 高品質型

簡易選別機、予冷装置、簡易冷蔵設備等の商品の高品質化に必要と認められる機械、設備等の導入

(イ) 省エネ・低コスト型

燃油使用量を2割以上削減するための暖房機、内張カーテン、地中加温設備及び付帯設備等の導入

(ウ) 省力化型

植付機、収穫機、管理機等の省力化を図る機械、設備等の導入

(エ) 施設園芸型

低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入及び同時に整備するかん水装置、細霧冷房装置等の付帯設備の導入

ウ 補助率

1/4以内（施設園芸型は付帯設備の額を除く事業費について消費税を除き1㎡当たり4,300円を上限とし、これに付帯設備の額を加えて算出した金額の1/4以内）

(3) 平成27年度事業計画

関係市町村	事業実施主体名	事業種目	事業内容	事業量	事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)
弘前市	つがる弘前農業協同組合やさい協議会	施設園芸型	耐雪型パイプハウス	1棟	1,716,565	376,000	150,000	1,190,565
黒石市	27黒石ハウス利用組合	施設園芸型	耐雪型パイプハウス	4棟	6,296,400	1,409,000	629,000	4,258,400
平川市	津軽みらい農協尾上トマト部会	施設園芸型	簡易型パイプハウス	3棟	4,589,280	830,000	92,000	3,667,280
	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会 平賀ハウス組合	施設園芸型	耐雪型パイプハウス	1棟	1,627,560	398,000	44,000	1,185,560
	小計					6,216,840	1,228,000	136,000
藤崎町	認定農業者 石澤 英徳	施設園芸型	簡易型パイプハウス	1棟	1,490,000	297,000	99,000	1,094,000
田舎館村	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	耐雪型パイプハウス	2棟	2,987,153	704,000	704,000	1,579,153
合計					18,706,958	4,014,000	1,718,000	12,974,958

9 冬の農業生産体制強化事業（県単：平成26年度～28年度）

(1) 目的

無加温栽培の拡大や未利用ハウスの活用による冬の農業の振興と、雪害防止対策の推進など地域の課題解決に向けた取組による生産体制の強化を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

農業協同組合及び営農集団

イ 事業の内容

(ア) 無加温栽培の普及・拡大

(イ) 新規作付誘導による産地拡大

(ウ) 冬の農業の高付加価値化による有利販売

(エ) 園芸施設の雪害防止対策

(オ) その他知事が必要と認める事業

ウ 補助金の額 補助対象経費の1/3又は350千円のいずれか低い額以内

(3) 平成26年度事業実績

市町村	事業実施主体	事業内容	事業費	負担区分		
				県	市町村	その他
藤崎町	津軽みらい農協 ときわ花き部会 (アルストロメリア)	冬の農業の高付加価値化による有利販売 ・ 販売促進資材作成 (パンフレット300部) ・ 優良産地視察研修 (JA愛知みなみ、姫路生花卸売市場)	510,560	170,000		340,560

(4) 平成27年度事業予定
未定

Ⅲ 経営所得安定対策

1 経営所得安定対策の概要

(1) 基本的考え方

経営所得安定対策は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促すことを目的として実施しているが、平成26年度の改革で見直しが行われ、農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払」及び新たな経営所得安定対策制度を中心とする「担い手総合支援」制度が創設された。これにより、米の直接支払交付金や米価変動補填交付金について、工程を明らかにした上で廃止することとする一方、ナラシ、ゲタ対策については一律の規模要件を外し、意欲ある農業者が参加できるようになった。

これまでと同様に国や地域協議会と連携を図りながら制度の周知等を行うとともに、引き続き米の計画的な生産を進める上で、農業者が意欲を持って水田営農に取り組めるよう、大豆などの土地利用型作物やにんにくなどの収益性の高い作物の生産拡大を推進するほか、有効に活用されていない調整水田などに、本県の農業者が蓄積してきた稲作の多収技術や農業機械を有効に活用できる飼料用米や米粉用米の作付拡大に取り組む。

(2) 実施期間 平成25年度～

(3) 推進事項

関係制度、国・県の関連施策の有効活用に向けた市町村等への助言

(4) 米の直接支払交付金

ア 交付対象者

米の生産数量目標(面積換算値)に従って、販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

イ 交付単価

(平成26年度) 10a当たり 7,500円

(平成27年度) 10a当たり 7,500円

ウ その他

交付対象面積は、主食用米の作付面積から、自家消費米相当分として一律10a控除し算定

(5) 畑作物の直接支払交付金

ア 交付対象者

対象作物ごとの生産数量目標に従って、販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

イ 数量払

(ア) 麦、大豆、そば、なたね等の当年産の出荷・販売数量に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分を単位重量当たりの単価で交付する。

〈平均交付単価(全国一律)〉

対象作物	
小麦	6,320円/60kg
大豆	11,660円/60kg
そば	13,030円/45kg
なたね	9,640円/60kg

(イ) 麦、大豆等の畑作物については、地域間、農業者間の品質の格差が大きいため、数量払の交付単価において、品質に応じて単価の増減を行う。(そばについて、26年産は未検査品を、27年産は規格外品を支援の対象から外す)

〈小麦〉

(円/60kg)

等級\品質区分	A	B	C	D
1等	6,410円	5,910円	5,760円	5,700円
2等	5,250円	4,750円	4,600円	4,540円

※パン・中華麺用品種については、上記単価に2,550円/60kgを加算。

<大豆>

(円/60kg)

品質区分\等級	1等	2等	3等
普通大豆	12,520円	11,830円	11,150円
特定加工用大豆	10,470円 (一律)		

<そば>

(円/45kg)

等級	1等	2等
そば	14,700円	12,590円

<なたね>

(円/60kg)

等級	キザキノナタネ、ナナシキブ、キラリボシ	その他の品種
なたね	9,850円	9,110円

ウ 面積払(営農継続支払)

(ア) 交付対象者

対象作物の当年産の作付けが確認でき、数量払の交付申請を行う農業者。

(イ) 交付単価

農地を農地として保全し、営農を継続するために必要最小限の経費が賄える水準
20,000円/10aを交付(そばについては、1.3万円/10a)

(ウ) その他

26年産は、従前どおり前年産の生産面積(前年産の生産数量を都道府県別の前年産の実単収で割り戻した面積)に基づき支払われるが、27年産からは、当年産の作付面積に基づき支払う予定。

(6) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策

ア 交付対象者

26年産までは、認定農業者、集落営農のうち一定規模以上のものが交付対象となっていたが、27年産からは認定農業者、集落営農に認定新規就農者を加えるとともに、規模要件は廃止されました。

イ 交付対象品目

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

ウ 補てん額

当年産の販売収入の合計が、過去の平均収入である標準的収入を下回った場合に、その差額の9割を、対策加入者と国が1対3の割合で補填の原始を負担し、補填する。

エ その他

平成27年産からは、認定農業者、集落営農、認定就農者を対象とした農業差抛出に基づくセーフティネット方式として、引き続き実施する予定。

平成26年産に限り、非加入者にも国費相当分の5割を交付する。

(7) 水田活用の直接支払交付金

ア 交付対象者

販売目的で対象作物を生産(耕作)する販売農家・集落営農。

イ 交付単価・助成対象等

(ア) 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
米粉用米、飼料用米	収量に応じ 5.5万円～10.5万円/10a

(イ) 二毛作助成

15,000円/10a

(ウ) 耕畜連携助成

13,000円/10a

(エ) 産地交付金

地域で作成する「水田フル活用ビジョン」に基づく、①水田における麦、大豆等の生産性向上等の取組、②地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援する。

また、地域の取組に応じた追加配分を行う。

<県段階での活用>

(H26、27予定及びH26実績)

助成作物		要件	H26,27予定単価 (10a当たり)	H26実績単価 (10a当たり)
備蓄米		備蓄米の作付け	7,500円以内	7,500円以内
加工用米		生産性向上の取組	7,500円以内	7,500円以内
		複数年契約(3年以上)	12,000円以内	12,000円以内
飼料用米	主食用品種	生産性向上の取組	10,000円以内	10,000円以内
	専用品種	専用品種の作付け	12,000円以内	12,000円以内
そば なたね		そば・なたねの作付 (基幹)	20,000円以内	20,000円以内
		そば・なたねの作付 (二毛作)	15,000円以内	15,000円以内
大豆		生産性の向上	4,000円以内	3,468円以内

平成26年度事業実績 (県段階部分)

協議会名	26年度交付額
弘前市農業再生協議会	27,500,600 円
西目屋村農業再生協議会	6,471,182 円
黒石市農業再生協議会	24,456,000 円
平川市農業再生協議会	37,805,686 円
藤崎町農業再生協議会	20,959,271 円
大鱈町農業再生協議会	1,784,950 円
田舎館村農業再生協議会	18,730,138 円
計	137,707,827 円

平成26年度事業実績及び平成27年度事業計画（市町村段階部分）

協議会名	26年度交付額		27年度内報額	
		うち産地戦略枠		うち産地戦略枠
弘前市農業再生協議会	79,925,293 円	55,231,793	77,128,322 円	34,312,430 円
西目屋村農業再生協議会	3,375,950 円	1,805,700	3,347,849 円	1,489,373 円
黒石市農業再生協議会	24,468,051 円	9,256,450	23,381,471 円	10,401,822 円
平川市農業再生協議会	43,228,100 円	17,038,500	41,826,661 円	18,607,618 円
藤崎町農業再生協議会	45,893,350 円	17,506,820	44,322,454 円	19,717,933 円
大鰐町農業再生協議会	3,816,069 円	1,430,100	3,787,439 円	1,684,935 円
田舎館村農業再生協議会	18,595,435 円	11,802,155	19,486,933 円	8,669,241 円
計	219,302,248 円	114,071,518	213,281,129 円	94,883,352 円

※H26年度からは、水田フル活用ビジョンに記載された3年後の取組面積、生産数量等の客観的な目標を達成するための取組に充てる産地戦略枠を設定し、従来分と合わせて当初配分された。

2 青森県経営所得安定対策直接支払推進事業（国庫：平成23年度～27年度）

(1) 目的

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動に必要な経費について支援する。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

市町村若しくは地域農業再生協議会

イ 事業内容

市町村若しくは地域農業再生協議会が行う推進事務に係る経費又は地域農業再生協議会が行う推進事務に係る経費に対して市町村が補助するのに要する経費

ウ 補助率 10/10以内

(3) 平成26年度事業実績及び平成27年度事業計画

< H26 実績 >

協議会名	26年度交付額	内 訳	
		うち市町村分	うち地域再生協議会分
弘前市農業再生協議会	12,818,585 円	6,318,585 円	6,500,000 円
西目屋村農業再生協議会	470,000 円	0 円	470,000 円
黒石市農業再生協議会	5,000,000 円	1,132,000 円	3,868,000 円
平川市農業再生協議会	6,500,000 円	1,000,000 円	5,500,000 円
藤崎町農業再生協議会	3,857,000 円	0 円	3,857,000 円
大鰐町農業再生協議会	1,873,000 円	938,000 円	929,000 円
田舎館村農業再生協議会	1,600,000 円	0 円	1,600,000 円
計	32,118,585 円	9,388,585 円	22,724,000 円

< H27 計画 >

協議会名	27年度内示額	内 訳	
		市町村分	地域再生協議会分
弘前市農業再生協議会	12,837,000 円	7,337,000 円	5,500,000 円
西目屋村農業再生協議会	470,000 円	0 円	470,000 円
黒石市農業再生協議会	5,000,000 円	1,066,000 円	3,934,000 円
平川市農業再生協議会	6,500,000 円	1,000,000 円	5,500,000 円
藤崎町農業再生協議会	3,554,000 円	0 円	3,554,000 円
大鰐町農業再生協議会	2,023,000 円	990,000 円	1,033,000 円
田舎館村農業再生協議会	1,600,000 円	0 円	1,600,000 円
計	31,984,000 円	10,393,000 円	21,591,000 円

工 林 業 振 興 課

I 造林関係

1 造林事業

(1) 目的

林業の健全な発展を進め、国土保全、水源のかん養、自然環境の保全、林産物の供給、森林吸収源対策他、多面的機能が持続的に発揮されるよう整備し、県民生活の安定に資する。

(2) 平成26年度市町村別造林事業実績

(単位：ha、m)

種別 市町村名	造 林	下 刈	除 間 伐	枝 打 ち	雪 起 こ し	樹 下 植 栽	更 新 伐	森林作業道 (m)
弘前市	2.84	31.18	32.41	3.99		1.56		700
黒石市	1.52	8.21	12.12	10.34				
平川市		12.91	4.42	13.19		1.18		
大鱒町		8.51	86.07	6.54				
西目屋村		4.34						
計	4.36	65.15	135.02	34.06		2.74		2.445

2 青森県森林整備加速化・林業再生事業（国庫：平成21年度～平成27年度）

(1) 目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現のため、森林整備加速化・林業再生基金を造成・活用することにより、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、間伐や路網の整備や公共施設等での地域材利用の促進等の事業をし、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るもの。

(2) 平成26年度事業実績

ア 間伐等

(単位：千円)

市町村名	事業内容	事業面積等 (ha、m)	事業費	県補助金	備 考
大鱒町	間伐	18.20	8,022	5,729	(弘前地方森林組合)
	森林作業道	480	520	480	〃
計			8,542	6,209	

イ 林内路網整備

(単位：千円)

市町村名	事業内容	開設延長 (m)	事業費	県補助金	備 考
平川市	林業専用道 (規格相当)	1,016	12,880	12,880	
大鱒町	森林作業道	2,000	2,158	2,000	(弘前地方森林組合)
		5,000	5,395	5,000	〃
計			20,433	19,880	

II 林産関係

1 特用林産物

平成26年次のきのこ類生産量は、62.2トンで対前年比76%であったが、生産者数は2者増加した。

○平成17年次以降の生産量実績

(単位：t)

年次 種別	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
しいたけ	31.9	38.8	26.7	18.7	24.6	28.8	25.5	33.5	57.9	44.8
なめこ	6.8	9.1	7.2	3.4	2.3	2.7	1.9	1.9	1.9	2.0
えのきたけ	34.5	32.6	8.9	7.0	7.2	10.4	5.5	16.9	14.0	10.9
ひらたけ			0.1	1.5	5.5	6.0	5.6	3.9	4.3	3.5
まいたけ	32.6	24.0	15.1	24.0	17.3	12.5	8.2	2.3	3.6	1.0
合計	105.8	104.5	58.0	54.6	56.9	60.4	46.7	58.5	81.7	62.2

(林政課業務資料より)

2 補助事業等を活用した生産施設等の導入

(1) 概要

国の補助事業等を活用し、素材生産の効率化を図る高性能林業機械の導入等を支援。

(2) 森林整備加速化・林業再生事業実績（林産関係）

○平成26年度実績

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	県補助金	備考
弘前地方 森林組合	高性能林業機械等の導入 グラップル付バックホウ 1台	16,200	7,500	

Ⅲ 林業指導事業関係

1 津軽流域林業活性化センター事業

(1) 趣旨

林業生産活動及び森林の適正な管理を推進するためには、民有林、国有林が一体となり、市町村の区域を越えた流域を単位として取り組む必要がある。

このため、森林組合、林業事業体、木材加工流通事業体、地方公共団体等を構成員とする流域林業活性化センターを組織し、多様な森林整備、林業事業体の育成、加工流通体制の整備を進める事業を行う。

中南、西北の各県民局は、オブザーバー及び事務局担当として、センターの運営に参画する。

(2) 平成26年度事業実績（中南管内関係）

ア 講習会等実施事業

適切な再造林を進めるため、コンテナ苗活用のための現地検討会及び青森県再造林推進プランや低コスト再造林推進に関するテーマとした講演会を開催した。

イ 県産材流通システム体系化推進事業

青森杉を主体とする県産材を多用した住宅建築の推進により県産材の利用促進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成した。

ウ 森林・林業、森林組合の普及啓発を目的に「弘前地方森林組合」が開催した森林組合フェアに対し、その開催経費を助成した。

(3) 平成27年度事業計画

ア 講習会等実施事業

間伐の推進のため、高性能林業機械を利用した低コスト間伐や施業集約化の促進に関する講習会等を実施する。

また、松くい虫被害やナラ枯れ被害防止のため、森林病害虫防除に係る研修等を支援する。

イ 県産材流通システム体系化推進事業

青森杉を主体とする県産材を多用した住宅建築の推進により県産材の利用促進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成する。

ウ 森林・林業、森林組合の普及啓発を目的に「弘前地方森林組合」が開催する森林組合フェア等に対し、その開催経費を助成する。

2 林業普及指導

林業普及指導員は、県の「林業普及指導実施方針」に基づき、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林整備の促進等の基本的役割を踏まえ、森林の有する多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を達成するために、森林所有者等に対して、①高度な森林施業技術等の普及指導、②林業経営者等の育成・確保、③地域全体で木材利用の推進による森林整備の促進等の課題について重点化を図り、指導助言し活動にあたる。

○普及指導の課題と目標

課 題	目 標
環境に配慮した複層林施業の推進	・複層林施業実施 2ha 以上
団地化による効率的な間伐の推進	・搬出間伐実施 120ha 以上 ・森林作業道開設 6,750m
意欲的な担い手の育成・確保	・森林整備のまとめ役となるリーダーと優良林業事業体の育成 (改善計画作成事業体 1事業体)

地域材の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・スギを主体とした県産材を多用した新築住宅の建設 (県産材住宅新築棟数 1棟) ・木育の担い手育成や地域に根ざした「木育」の普及推進 (木育体験活動 5箇所)
----------	--

IV 森林育成支援関係

1 森林整備地域活動支援交付金制度

(1) 趣旨

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化及び境界の確認等を行う「施業集約化の促進」に係る経費を交付する。(国費1/2、県費1/4、市町村費1/4)

(2) 平成26年度実施状況

市町村名	森林経営計画作成促進		
	協定数	積算基礎森林面積	交付額
黒石市	1	15.00ha	570千円
大鰐町	1	10.00ha	380千円

2 「緑の募金」運動

(1) 概要

平成7年6月1日に「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」が施行され、従来の「緑の羽根募金」制度が新たに「緑の募金」として、家庭募金の導入や拡大などにより基盤強化と取組みの多様化を図ることとなった。

(2) 募金運動の実施

青森県県緑化推進委員会が中心となり、募金活動を実施し、寄付金は、①森林の整備、②緑化の推進、③緑を通じた国際協力、に充当するほか一部を事業費として、市町村に還元する。

当地域農林水産部は、緑の募金運動の円滑な推進を図るため、地域募金の推進母体である市町村緑化推進委員会の運営に協力する。

(3) 実施期間

毎年4月1日から5月31日及び9月1日から10月31日までを「緑の募金運動期間」として、イベント等による募金活動や家庭募金活動を展開する。

V 山火事防止事業

1 目的

林野火災防止意識を高め、管内の森林資源を守るため、普及宣伝活動や森林火災予防巡視員の設置を行う。

2 事業計画の概要

(1) 森林火災予防巡視員の設置

弘前市 1名

(2) 山火事予防指導

青森県山火事防止対策協議会中南支部会議の開催

(3) 普及宣伝

パレードの実施、市町村広報の登載、普及品の配布、公用車による普及宣伝

(4) 管内における過去5ヵ年の山火事発生状況

ア 市町村別 (単位: ha、千円)

年度 市町村	平成22年次			平成23年次			平成24年次			平成25年次			平成26年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
弘前市	1	0.20		2	0.16								1	3.30	6,254	4	3.66	6,254
黒石市	2	0.46		1	0.24		2	0.11	92				3	6.86	18,773	8	7.67	18,865
平川市							1	0.04	84				1	0.10	291	2	0.14	375
西目屋村																		
藤崎町																		
大鱒町	1	0.04		1	0.03	93							2	16.12	30,231	4	16.19	30,324
田舎館村																		
計	4	0.70		4	0.43	93	3	0.15	176				7	26.38	55,549	18	27.66	55,818

イ 原因別

(単位: ha、千円)

年度 原因	平成22年次			平成23年次			平成24年次			平成25年次			平成26年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
タバコ				1	0.10											1	0.10	0
たき火	3	0.50		3	0.33	93	2	0.11	92				5	7.44	19,397	13	8.38	19,582
延焼																		
火入れ																		
その他							1	0.04	84							1	0.04	84
不明	1	0.20											2	18.94	36,152	3	19.14	36,152
計	4	0.70		4	0.43	93	3	0.15	176				7	26.38	55,549	18	27.66	55,818

VI 森林病虫害関係事業

1 松くい虫被害予防対策事業

管内松林 15 箇所にて誘引器及び餌木を設置し、マツノマダラカミキリの生息状況を把握し、松くい虫被害発生を防止する。

設置市町村は次のとおり。

弘前市	2箇所	黒石市	1箇所
大鰐町	3箇所	西目屋村	1箇所
平川市	8箇所		

VII 保安林事業

1 民有保安林事務取扱件数(H26. 4. 1~H27. 3. 31)

市町村	区分		伐採許可	作業行為許可	伐採届出 (間伐含む)	緊急伐採届出
	皆伐	択伐				
弘前市				2件	2件	
西目屋村				2件		
黒石市						
大鰐町				1件	4件	
平川市				2件	1件	
計				7件	7件	

2 国有保安林事務取扱件数(H26. 4. 1~H27. 3. 31)

管理署等	区分	伐採協議	作業行為	伐採届出	緊急伐採等届出
津軽森林管理署		2件	66件	20件	1件

備) 1. 伐採協議は、択伐及び間伐に係る件数

2. 作業行為、伐採届出及び緊急伐採等届出は、第三者による行為を含む

VIII 林地開発許可事業

1 林地開発許可事務取扱件数 (H25. 4. 1~H26. 3. 31)

本庁許可	事務所許可	連絡調整	完了確認
0件	1件	1件	0件

Ⅸ 県営林事業

1 県有林

地方林業の奨励と県の基本財産の造成の目的をもって、県有地に県で造林したものである。

○県有林の所在地及び面積

所在地	面積	保安林種
弘前市大字小沢字大畑沢1の1, 1の5	99.63 ha	水源かん養
計	99.63 ha	

2 県行造林

県、市町村の財産造成を図り、かつ地域造林の模範に資するため、県が民有地に造林するものである。

○所在地の概要

所在地	契約年月日	契約期間	面積(ha)	契約分収者	分収率
平川市唐竹石倉出口早坂左脇ノ沢3の1, 3の3	S3.2.10	H32.3.31	8.55	(沖館財産区) 平川市長	県5/10 相手5/10
弘前市大字常盤野字上黒沢25の115	S36.9.1	H37.3.31	9.55	東奥義塾高校	県6/10 相手4/10
平川市古懸山元無沢39の1	S38.10.1	H33.8.31	24.98	大鱈町長	県7/10 相手3/10
大鱈町大字唐牛字菖蒲菴8の4	S44.2.28	H41.11.30	20.57	(蔵館財産区) 大鱈町長	県6/10 相手4/10
平川市碓ヶ関相沢116の2, 3	S44.2.28	H26.11.30	41.28	(") "	"
平川市碓ヶ関相沢116の4	S50.3.10	H32.3.31	14.00	(") "	"
平川市碓ヶ関相沢115の15 他9筆	S45.12.25	H27.3.31	24.60	(唐牛財産区) "	県7/10 相手3/10
計			143.53		

3 県行模範林

森林所有者に対する林業経営指導並びに県の基本財産造成を目的として国と部分林契約を結んで国有地に造林しているものである。

○所在地の概要

所在地	契約年月日	契約期間	面積(ha)	契約分収者	分収率
弘前市大字常盤野字上中村山国有林	S32. 10. 31	H25. 10. 31	20. 74	国	県8/10 国2/10
西目屋村大字大秋字網滝山国有林	S32. 10. 18	H25. 10. 17	20. 21	〃	〃
西目屋村大字川原平字大沢国有林	S33. 10. 20	H34. 10. 19	91. 41	〃	〃
大鱒町大字居士字三ツ目内山国有林	S32. 10. 1	H36. 9. 30	154. 65	〃	〃
平川市葛川毛無森国有林	S33. 9. 30	H29. 9. 30	25. 61	〃	〃
平川市切明津根川森国有林	S34. 3. 13	H25. 3. 12	77. 56	〃	〃
平川市切明滝ノ股国有林	S35. 11. 14	H33. 11. 13	1. 75	〃	〃
平川市切明滝ノ股国有林	S37. 10. 22	H31. 10. 21	11. 05	〃	〃
平川市碓ヶ関大落前山国有林	S32. 10. 3	H36. 10. 2	46. 59	〃	〃
計			449. 57		

4 事業概要

事業区分	事業主体	平成 25 年度実績		平成 26 年度計画	
		事業量 (ha、m)	箇所数	事業量 (ha、m)	箇所数
造林 (樹下植栽含)	県			2. 57	1
改植	〃				
下刈	〃	13. 80	1	16. 01	1
除伐	〃	3. 71		0. 98	
つる切り	〃				
枝打	〃				
利用間伐	〃	10. 16	1	9. 23	1
保育間伐	〃	3. 24	1		
森林作業道	〃	1, 590	1	900	1
計		30. 91	4	28. 79	3

X 鳥獣保護事業関係

1 目的

鳥獣保護及び狩猟の適正化を図るため、鳥獣保護、鳥獣による生活環境や農林水産業への被害防止及び猟具使用の危険予防に関する事業等を行い、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資する。

2 狩猟規制区域

(1) 鳥獣保護区

市町村名	名称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備考
弘前市	鳴沢山	781	H40. 10. 31	県指定
〃	久渡寺	372	H42. 10. 31	〃
〃	砂沢	41	〃	〃
〃	岩木山	1,787	H43. 10. 31	〃
黒石市	紅葉山	98	〃	〃
〃	黒森山	280	〃	〃
西目屋村	美山湖	200	〃	〃
西目屋村他	白神山地	12,627	H45. 10. 31	国指定
平川市他	十和田	37,674	H29. 10. 31	国指定
弘前市他	岩木川	275	H34. 10. 31	県指定
平川市	金屋	140	〃	〃
大鱒町他	阿闍羅	2,283	〃	〃
弘前市	座頭石	573	H35. 10. 31	〃
西目屋村	大川	765	H36. 10. 31	〃
平川市	葛川	28	〃	〃
弘前市他	平川・浅瀬石川	865	〃	〃
弘前市	百沢	211	H38. 10. 31	〃
〃	水木在家	108	〃	〃
計		59,108		

(2) 休猟区

市町村名	名称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備考
弘前市	四兵衛森	2,399	H27. 10. 31	
大鱒町	十和田山	1,642	〃	
平川市	善光寺平	1,420	〃	
黒石市	青荷	2,255	H28. 10. 31	
平川市	御飯屋嶽	1,600	〃	
平川市	白手山	1,280	H29. 10. 31	
計		10,596		

(3) 特定猟具使用禁止区域 (銃猟)

市町村名	名称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備考
弘前市	弘前	412	永久	
黒石市他	虹の湖	187	H32. 10. 31	
黒石市	浅瀬石川	17	H34. 10. 31	
平川市	杉館	13	H29. 10. 31	
計		629		

3 狩猟者数

(1) 狩猟免許更新者数 (人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
網・わな猟免許	9	22	6	11
第 1 種銃猟免許	46	199	38	37
第 2 種銃猟免許	0	0	0	1
計	55	221	44	49

(2) 狩猟者登録数 (人)

平成 26 年度	
網 猟	1
わな猟	38
第 1 種銃猟	228
第 2 種銃猟	4
計	271

X I 林道事業

1 事業の目的

森林の多面的機能（水源のかん養、国土保全、環境保全及び木材生産等）の高度発揮を図るため、適正な森林管理や森林整備の推進、林業経営の合理化を進める上で不可欠な路網の幹線となる林道を整備します。

また、山村地域の人々の生活道や森林浴を楽しむ人々のためのアクセス道としても重要な役割を果たします。

2 事業の種類と概要

事業区分	採択基準	施行主体	事業内容			補助率	備考
			年度区分	26年度実績	27年度計画		
森林 基幹道	利用区域1,000ha以上 林道効果指数1.2以上	県	路線数 延長 事業費	－路線 －m －千円	－路線	国 50/100 県 35.4/100 地元 14.6/100	
森林 管理道	利用区域50(30)ha以上 林道効果指数0.9以上	県 市町村	路線数 延長 事業費	－路線 －m －千円	1路線 40m	国 50/100 県 12/100 地元 38/100	
林道施設 災害復旧	利用区域30ha以上 1ヶ所の事業費40万円以上	市町村	路線数 箇所数 延長 事業費	15路線 28箇所 1,971m 139,767千円	7路線 13箇所 1,212m	国 90.9/100～92.1/100 地元 7.9/100～9.1/100	H26実績はH25からの繰越を含む
県単林道	開設改良	市町村	路線数 延長 事業費	1路線 18m 2,138千円	2路線 44m	県 1/2 地元 1/2	
県費単独現年 発生林業災害 復旧	当年度の林業施設災害 で早急に復旧すること が必要な事業	市町村	路線数 延長 事業費	－路線 －m －千円	－路線 －m	県 1/2 地元 1/2	
計			路線数 延長 事業費	16路線 1,989m 141,905千円	10路線 1,256m		

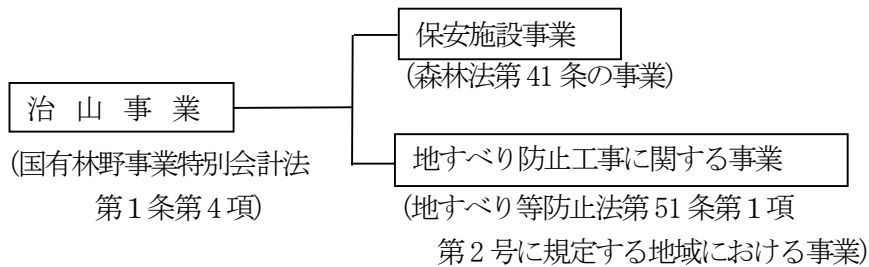
XII 治山事業

1 事業の目的

森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命、財産を保全し、水資源かん養、生活環境の保全、形成などを図る。

2 定義及び根拠法

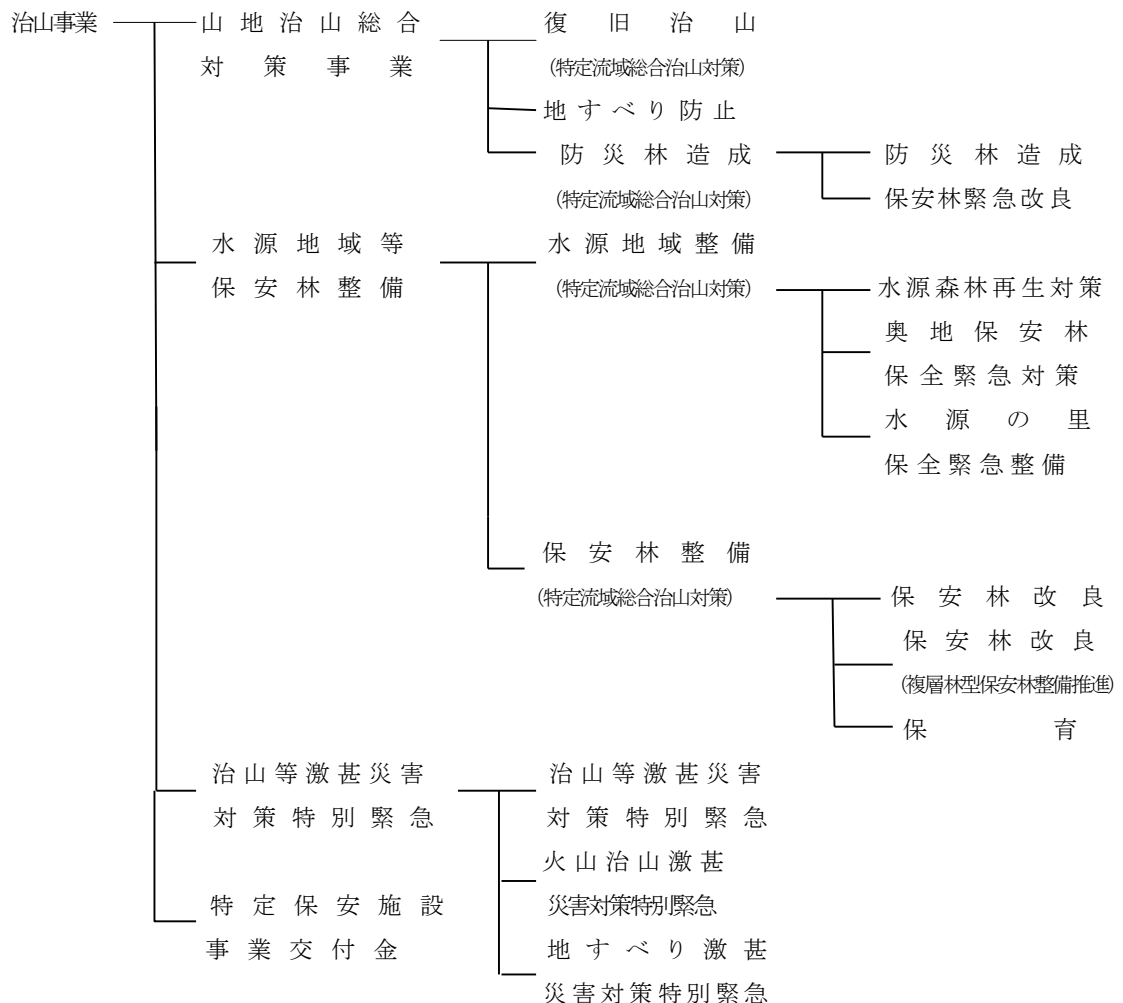
国有林野事業特別会計法により、「国及び都道府県又は都道府県知事が施行する保安施設事業及び地すべり防止工事に関する事業で、かつ、これに要する費用の一部を国が負担し、又は補助するもの。」



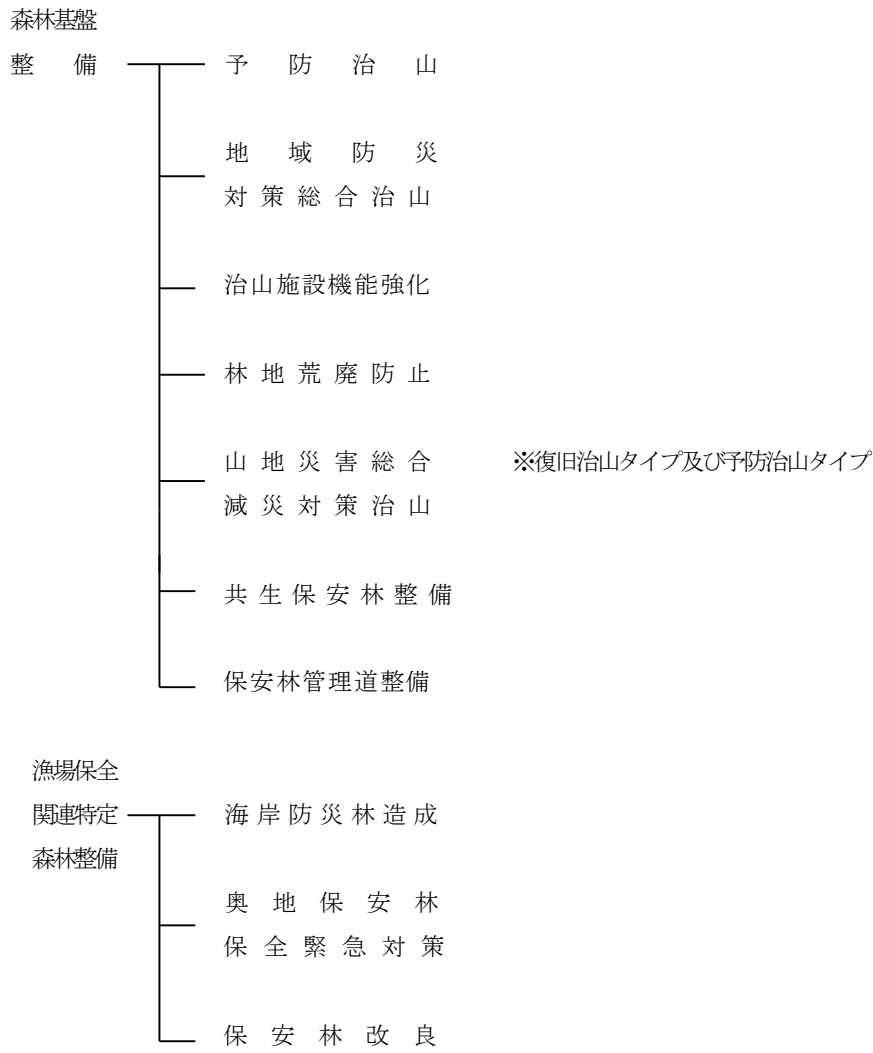
3 治山事業の体系

民有林治山事業の体系は、次表のとおりである。

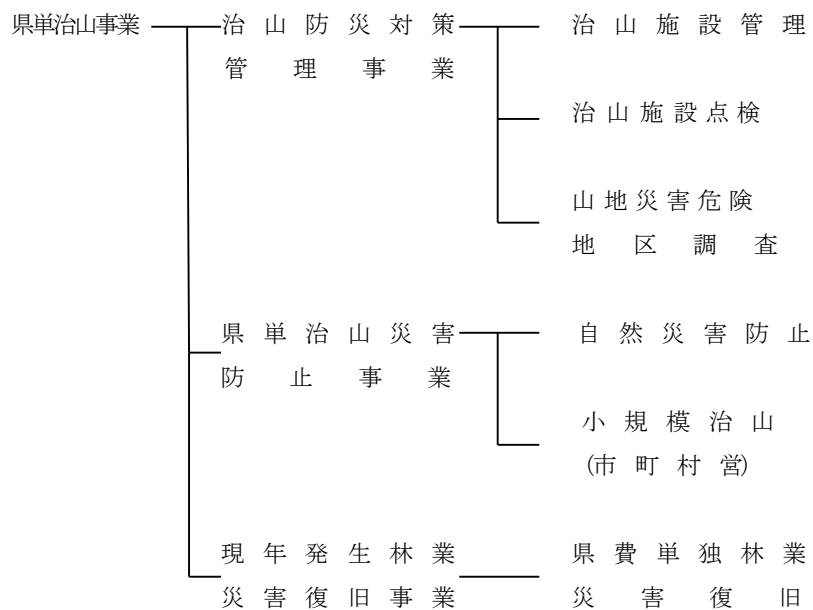
(1) 国庫補助事業及び東日本大震災復興事業（負担区分：国 1/3～5.5/10、県 2/3～4.5/10）



(2) 農山漁村地域整備交付金 (負担区分: 国 1/2~5.5/10 県 1/2~4.5/10)



(3) 県単治山事業



4 事業の種類と概要

事業区分	事業内容	事業主体	工種内容	箇所数及び工事（事業）費				補助率	備考
				平成26年度実績	平成27年度計画				
					H26からの繰越	経常	計		
復旧治山事業	山腹崩壊他、はげ山、浸食溪流などの荒廃山脈を復旧整備し、災害の防止、軽減を図る事業	県	床固工 谷止工 山腹工	6箇所 157,990千円	3箇所	6箇所	9箇所	国1/2 県1/2	
予防治山事業	山腹崩壊他、はげ山移行地荒廃のきざしのある溪流などの荒廃危険山地の崩壊などを未然に防止する事業	県	床固工 谷止工 山腹工	5箇所 142,719千円	8箇所	7箇所	15箇所	国1/2～ 5.5/10 県1/2～ 4.5/10	
保 育	治山事業施行地等の森林を対象とし、その健全な成長を促進させるため、下刈、除伐、枝落し等を行なう事業	県	下刈 受光伐 除伐工	3箇所 13,841千円	—	2箇所	2箇所	国1/3 県2/3	
地すべり防止	地すべりによる被害を防止するため、地すべり防止区域において地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事を実施する事業	県	集水井工 ボーリング工	—	1箇所	2箇所	3箇所	国1/2 県1/2	
山地災害総合減災対策治山	山地災害危険地区が複数存在する集落を対象に、ハード対策と警戒避難行動に必要な設備の配置を行う事業	県	山腹工 谷止工	—	—	—	—	国1/2～ 5.5/10 県1/2～ 4.5/10	
林地荒廃防止施設災害復旧	災害により県が管理している治山施設が、被災した場合に行う事業	県	嵩上工	1箇所 34,571千円	—	—	—	国2/3 県1/3	
計				15箇所 349,121千円	12箇所	17箇所	29箇所		
県単自然災害防止事業	県が管理している治山施設に隣接し、又は発生する恐れがあり、放置すると施設及び周辺住民に被害を与えることが確実で、民生安定上緊急に整備する事業	県	山腹工 護岸工 緑化工	6箇所 21,971千円	—	5箇所	5箇所	県10/10	
県単治山施設管理事業	県の維持管理に係る既設の治山施設が被災し破損したのについて補修・補強する	県	治山施設 補修等	—	—	—	—	県10/10	
計				6箇所 21,971千円	—	5箇所	5箇所		
合 計				21箇所 371,092千円	12箇所	22箇所	34箇所		